

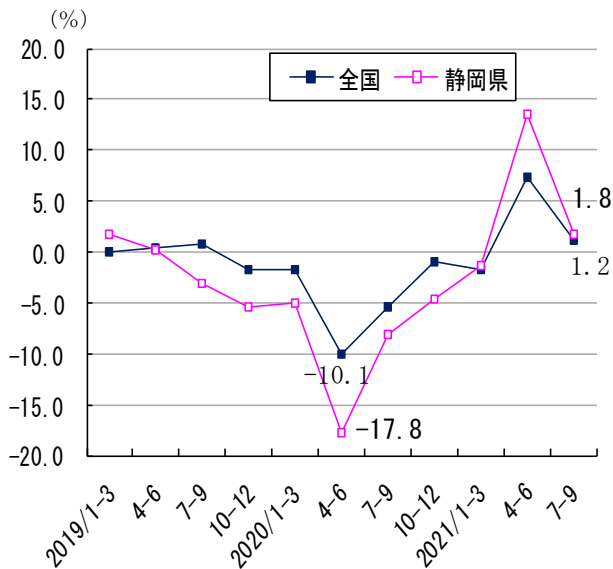
■ 経済産業の現状

1 概況

(1) 経済情勢

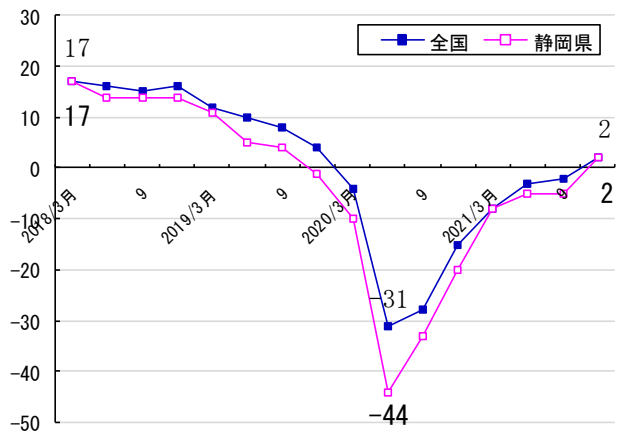
- ・本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月～6月期の実質経済成長率は前年同期比17.8%減（全国同10.1%減）まで低下しましたが、その後は回復傾向にあり、2021年7月～9月期の実質経済成長率は前年同期比1.8%増（同全国1.2%増）となっています。
- ・業況判断DIは、宿泊・飲食サービス業を中心に大きな影響を受け、2020年6月期は44ポイント減（全国31ポイント減）まで低下しましたが、12月期には、2ポイント増（全国と同値）となっています。
- ・業種別には、製造業は全般に回復傾向にあるのに対し、非製造業では、感染拡大に伴う外出自粛の影響を受ける宿泊・飲食サービス業の回復が遅れています。

図表1 実質経済成長率(前年同期比)



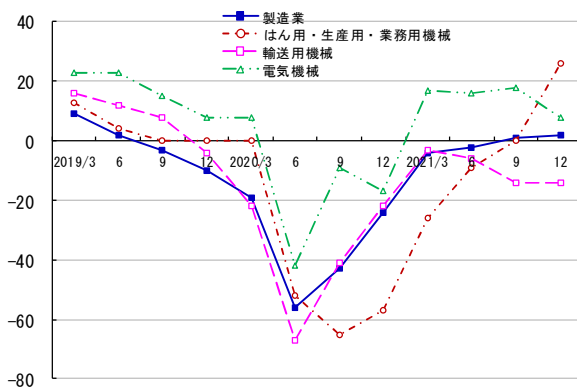
資料：静岡県の四半期別GDP速報(静岡県)

図表2 景況判断DI



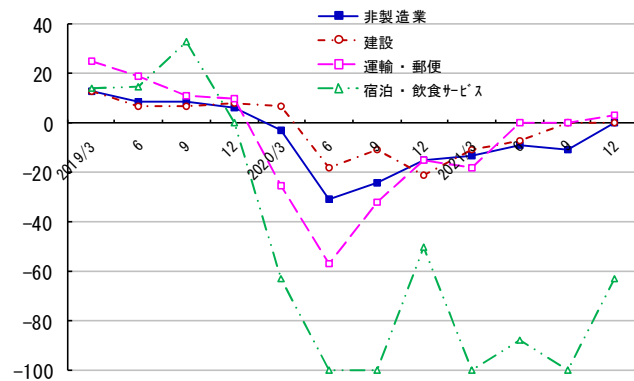
資料：静岡県の企業短期経済観測調査(日本銀行静岡支店)

図表2-2 景況判断DI(製造業)



資料：静岡県の企業短期経済観測調査(日本銀行静岡支店)

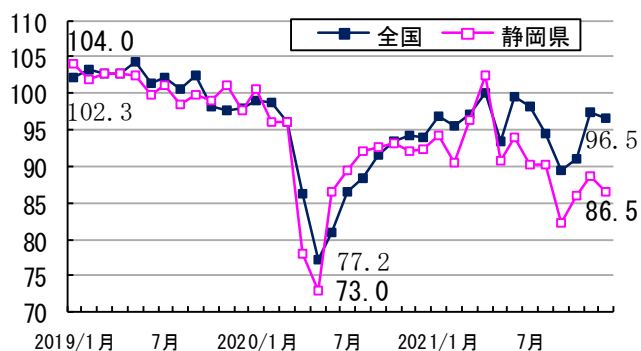
図表2-3 景況判断DI(非製造業)



資料：静岡県の企業短期経済観測調査(日本銀行静岡支店)

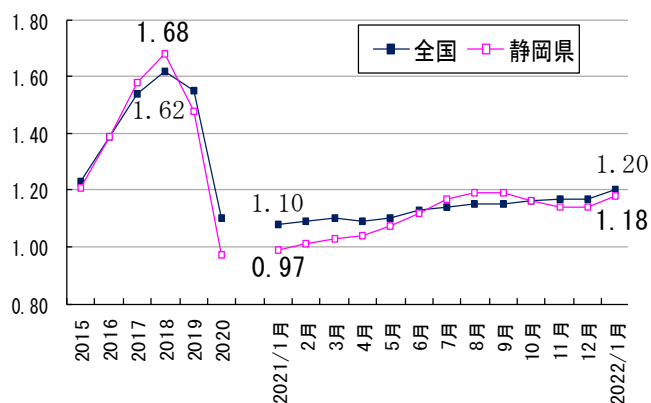
- ・本県の鉱工業生産指数は、2020年5月の73.0（全国77.2）を底に、緩やかな回復傾向にあったものの、部品供給の停滞や人手不足等の供給面の制約から、2021年12月の鉱工業生産指数は86.5（全国96.5）となっています。
- ・有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度に0.97（全国1.10）まで落ち込みましたが、その後は回復傾向にあり、2022年1月の有効求人倍率は1.18倍（全国1.20倍）となっています。

図表3 鉱工業生産指数(2015年=100)



資料:静岡県鉱工業生産動態調査(静岡県)

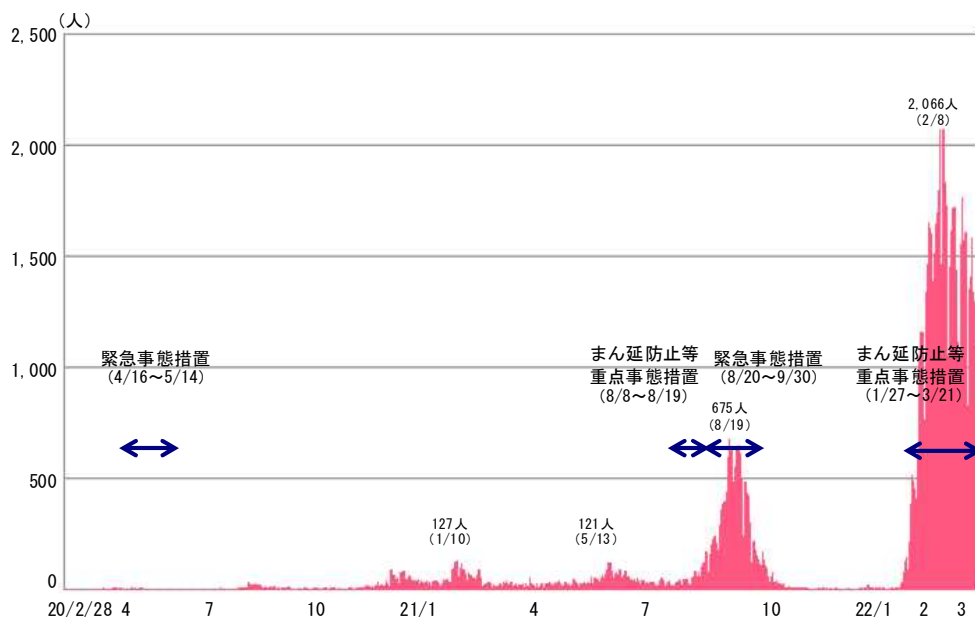
図表4 有効求人倍率(季節調整値、年度)



資料:最近の雇用情勢(静岡労働局)

- ・2020年2月以降、県内では新型コロナウイルス感染症の拡大と収束を繰り返している状況となっています。
- ・2020年4月には緊急事態措置、2021年8月にはまん延防止等重点措置や緊急事態措置、2022年1月には再びまん延防止等重点措置が適用され、飲食店等への休業要請や営業時間短縮要請が行われました。

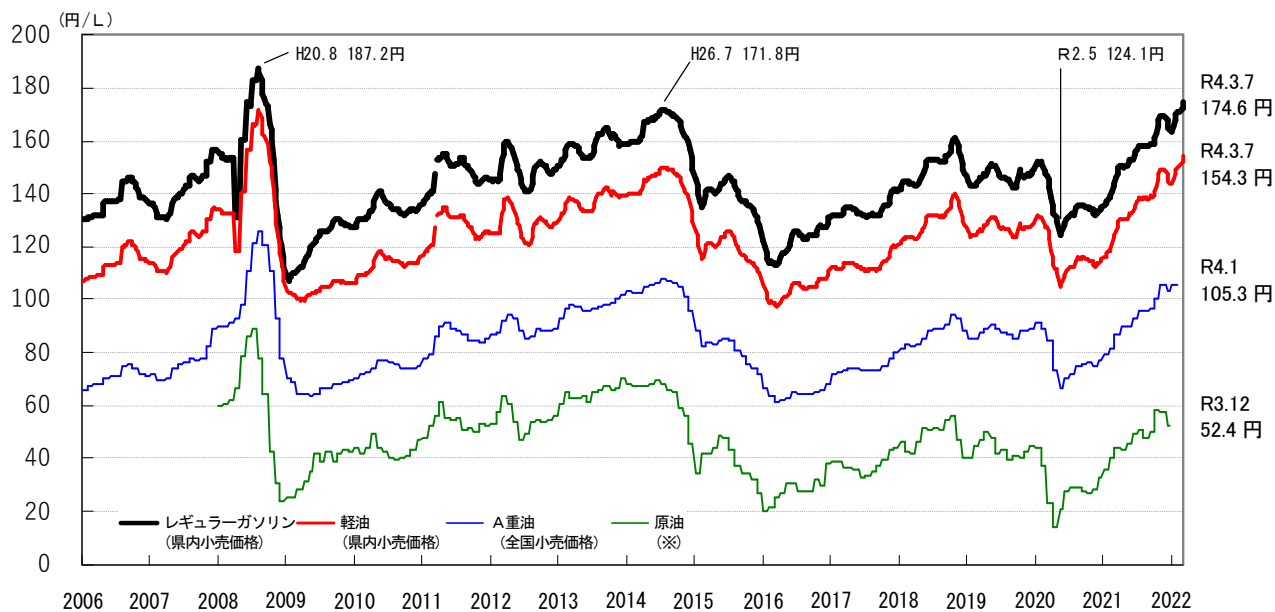
図表5 新型コロナウイルス感染症新規感染者数



資料:新型コロナウイルス感染症新規感染者数(静岡県)

- ・新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴う需要増大や、海外情勢の不安定化などにより原油価格が上昇しています。
- ・政府による燃料油価格激変緩和対策による抑制効果がある中であっても、足もとの県内ガソリン等小売価格は1リットル当たり170円（レギュラー）を超えており、平成26年7月以来の高水準となっています。

図表6 石油価格の推移



※日本商品取引所公表の中東産原油価格の最終決済価格

資料: 石油情報センター、農林水産省、(一社)経営安定化推進協会

(2) 産業構造

- ・本県は、人口及び県内総生産の全国に占める割合が約3%、全国10位ですが、製造品出荷額等の全国シェアは5.32%と高く、全国3位となっています。また、1人当たりの県民所得の全国順位は4位となっています。

図表7 静岡県と全国の比較

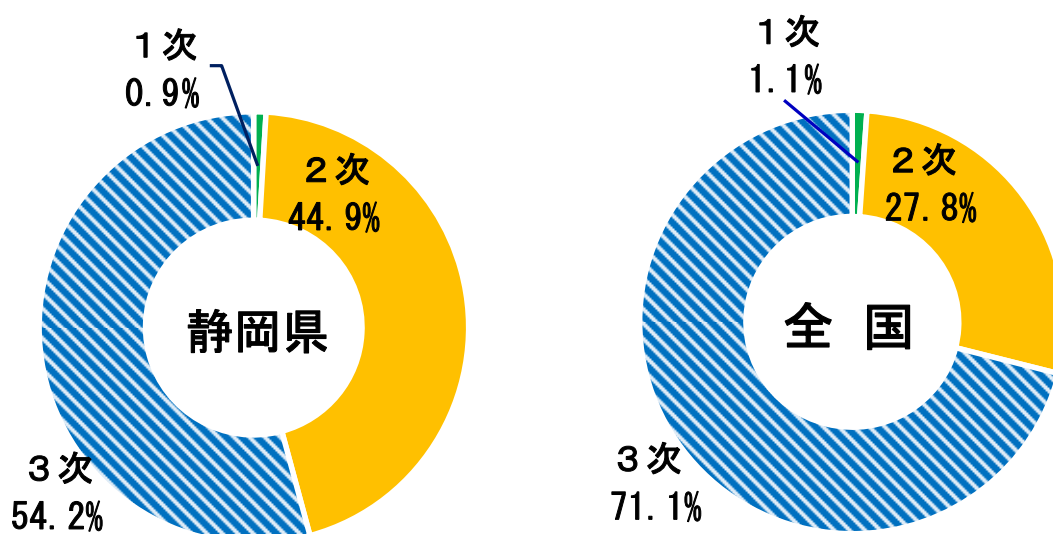
項目	単位	全 国	本 県	全国順位	全国比
人 口	千人	126,146 (2020年)	3,633 (2020年)	10位 (2020年)	2.88%
名目県(国)内総生産	億円	5,362,635 (2020年度)	157,134 (2020年度)	10位 (2018年度)	2.93%
製造品出荷額等	億円	3,225,334 (2019年)	171,540 (2019年)	3位 (2019年)	5.32%
1人当たりの県(国)民所得	千円	3,181 (2019年度)	3,369 (2019年度)	4位 (2018年度)	—

資料：2020年国勢調査(総務省)、2020年度静岡県の県民経済計算(速報)(静岡県)、
2020年工業統計調査(経済産業省)

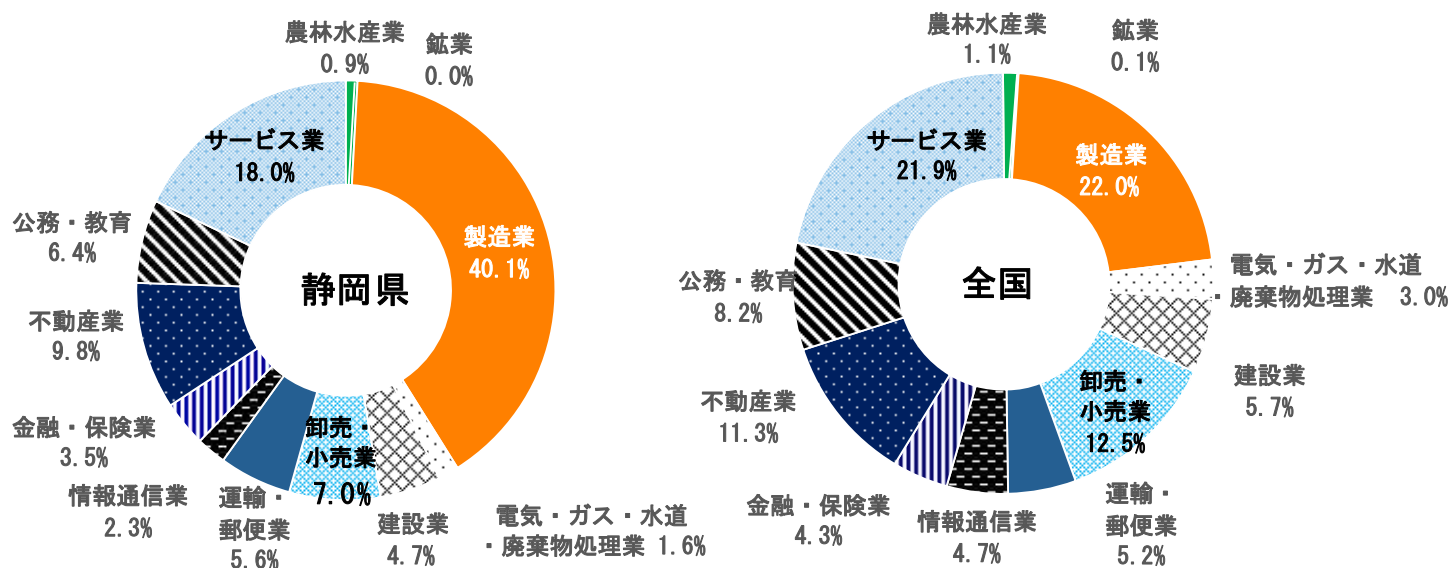
- ・本県の産業3分類の名目県内総生産に占める割合は、1次産業0.9%、2次産業44.9%、3次産業54.2%となっており、全国と比較して2次産業の割合が大きく、3次産業の割合が小さくなっています。
- ・産業分類別の名目県内総生産では、製造業が40.1%(全国22.0%)、卸売・小売業が7.0%(全国12.5%)、サービス業が18.0%(全国21.9%)を占めています。全国と比較して、特に製造業の割合が高い一方、サービス業と卸売・小売業の割合が低くなっています。

図表8 産業分類別の県(国)内総生産(名目)の割合

産業分類(3分類)別

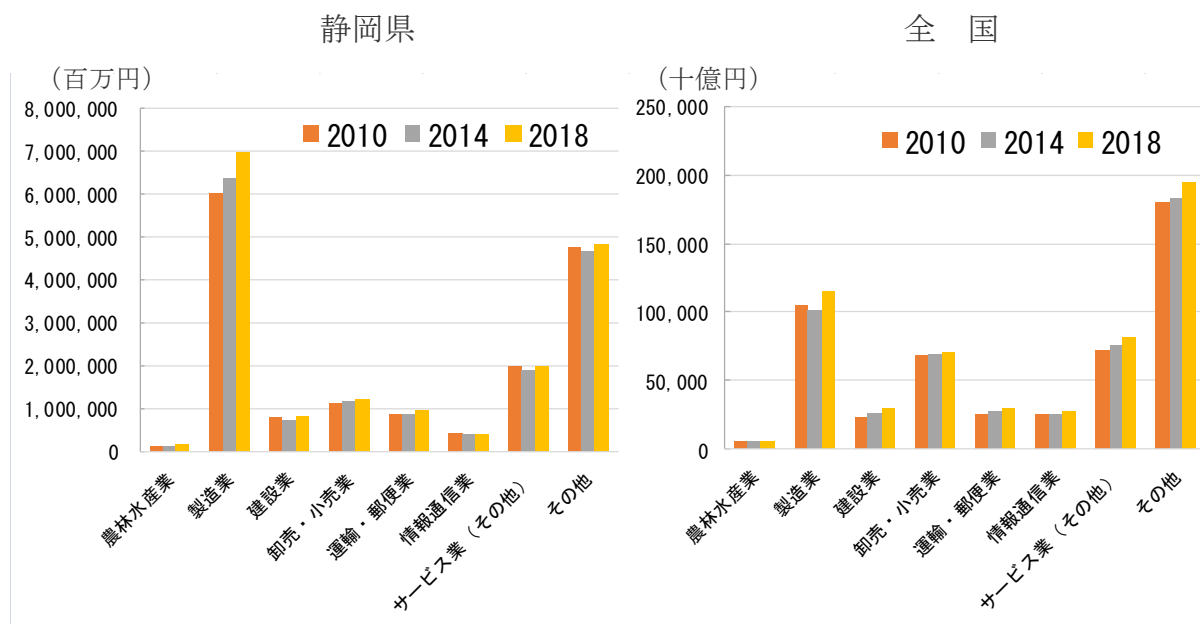


産業分類(大分類)別



資料:2018年度県民経済計算(内閣府)

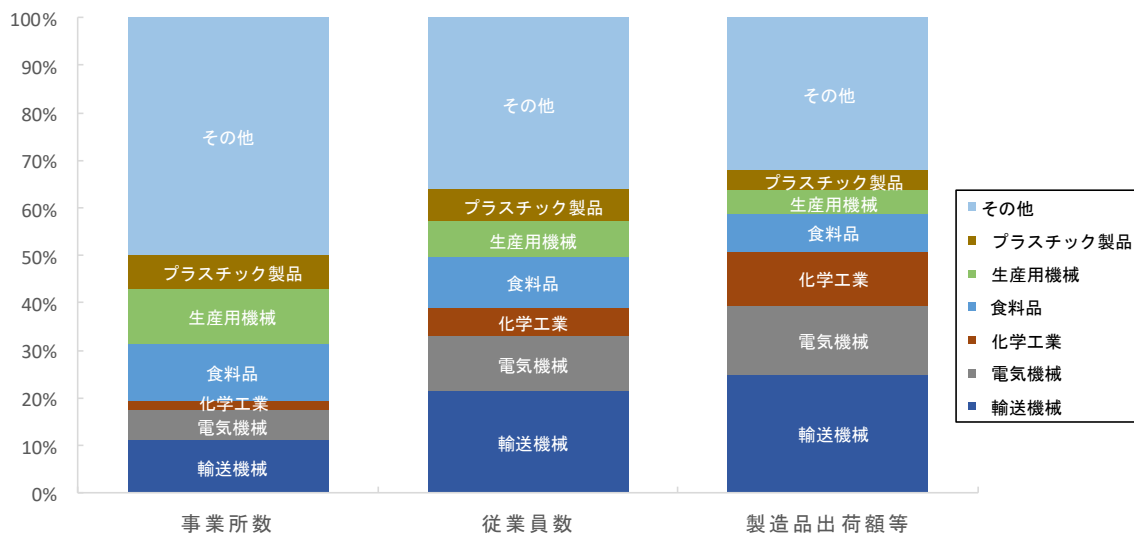
図表9 産業分類別の県(国)内総生産(名目)の推移



資料:2018年度静岡県の県民経済計算(静岡県)、2019年度国民経済計算(内閣府)

- ・本県の製造品出荷額等の産業分類別シェアを見ると、出荷額では輸送用機械が4兆2,831億円（25.0%）で最も多くなっています。

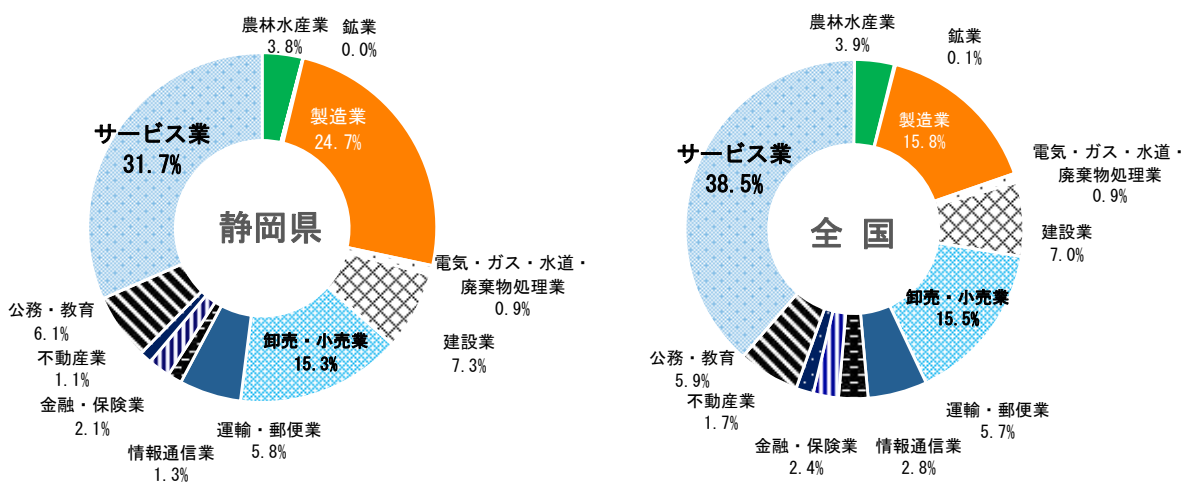
図表 10 産業分類別の製造品出荷額等



資料:2020 工業統計調査(確報)(経済産業省)

- ・産業分類別の就業者数は、製造業が24.7%（全国15.8%）、卸売・小売業が15.3%（全国15.5%）、サービス業が31.7%（全国38.5%）を占めています。全国と比較して、製造業の割合が高く、サービス業、卸売・小売業、情報通信業などの割合がやや低くなっています。

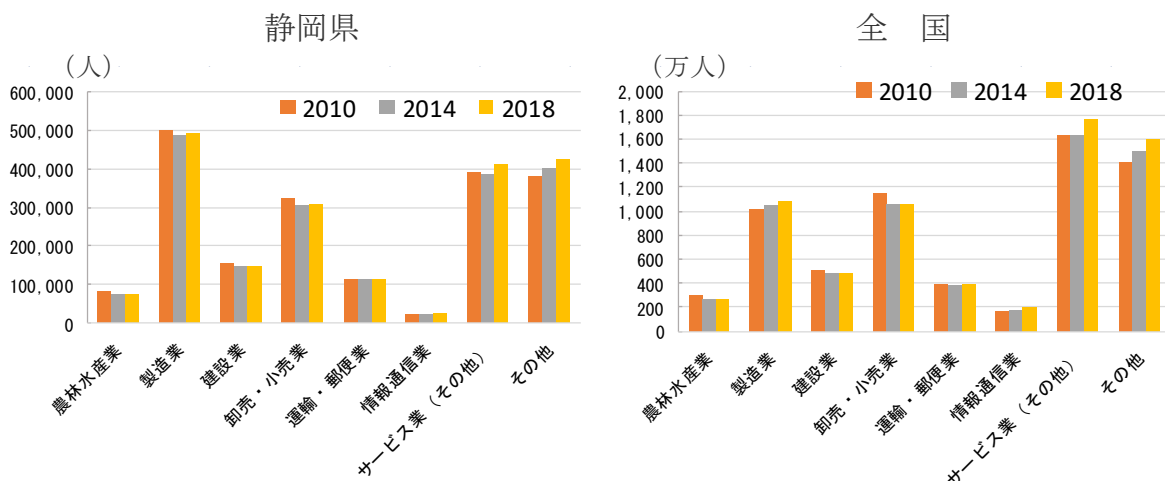
図表 11 産業分類別の就業者数の割合



資料:2018 年度静岡県の県民経済計算(静岡県)、2019 年度国民経済計算(内閣府)

- ・産業分類別の就業者数の推移を見ると、本県、全国とも、卸売・小売業で減少し、建設業、情報通信業で就業者が増加しています。一方、全国では製造業において5.4%の増加がみられるものの、本県は減少(1.3%減)しています。

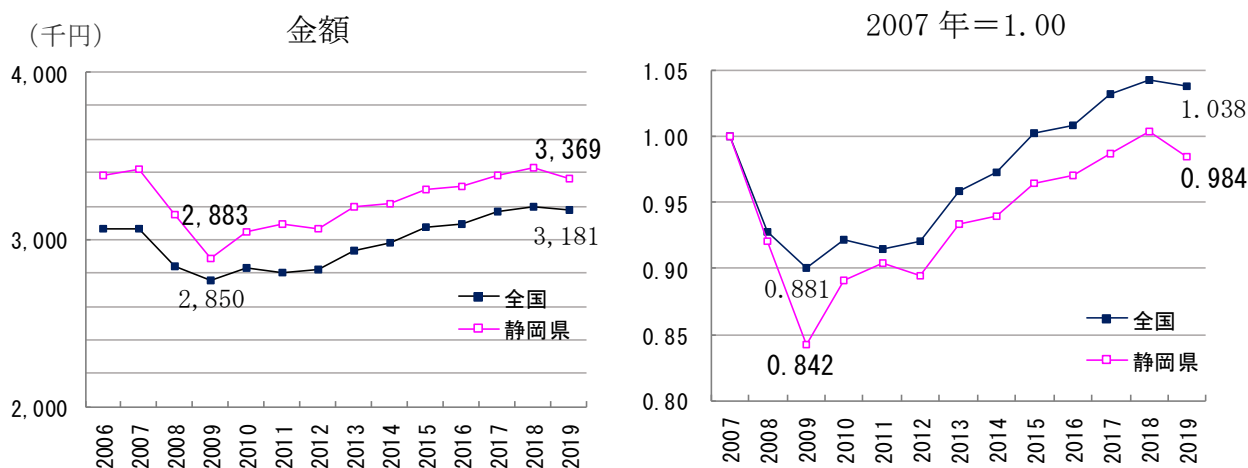
図表 12 産業分類別の就業者数の推移



資料: 2018 年度静岡県の県民経済計算(静岡県)、2019 年度国民経済計算(内閣府)

- ・本県の1人当たり県民所得は、長年にわたり全国平均を上回っていますが、2008年度から2009年度にかけては、大きく減少しました。
- ・その後は増加に転じ、2018年度に減少前の水準を回復し、2019年度の本県の1人当たり県民所得は3,369千円となっています。

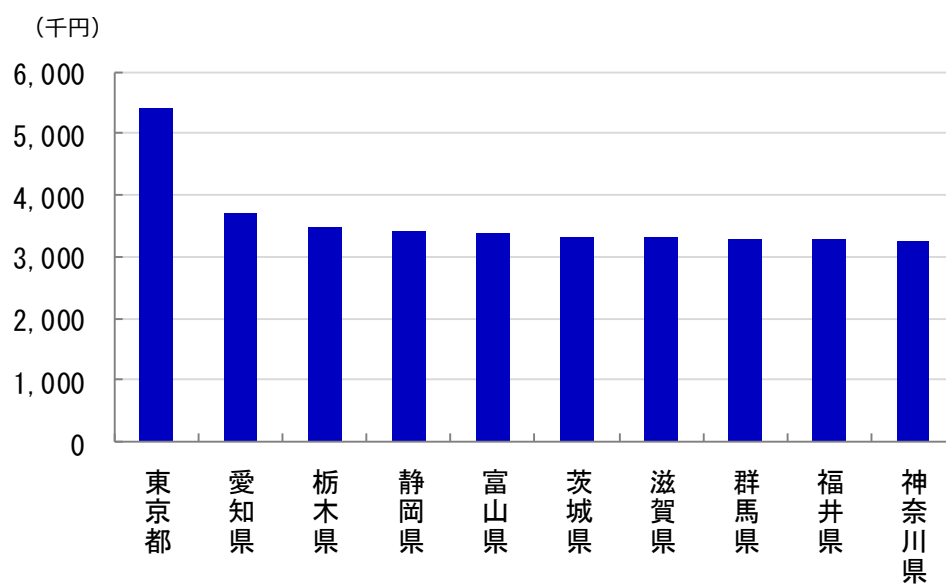
図表 13 1人当たり県(国)民所得の推移



資料: 2018 年度静岡県の県民経済計算(静岡県)、2020 年度静岡県の県民経済計算(速報)(静岡県)

(注)静岡県の2019年度は速報値

図表 14 1人当たり県民所得の都道府県比較

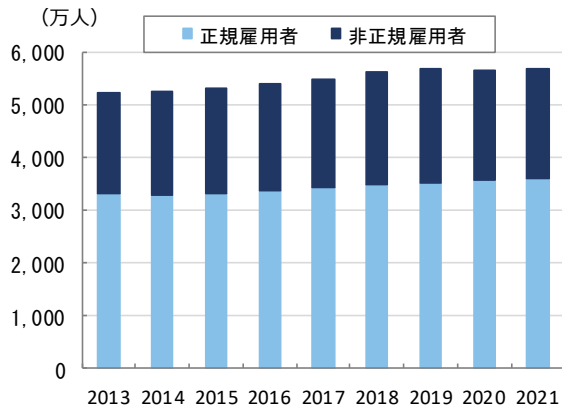


資料:2018年度県民経済計算(内閣府)

(3) 雇用構造

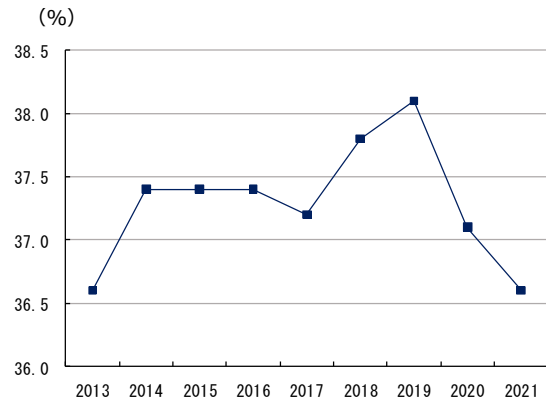
- ・労働者派遣法の規制緩和等により非正規雇用が拡大を続け、我が国の2020年の全雇用者5,629万人のうち非正規雇用者は2,090万人（37.1%）となっています。

図表 15 正規・非正規雇用者の推移



資料:労働力調査(総務省)

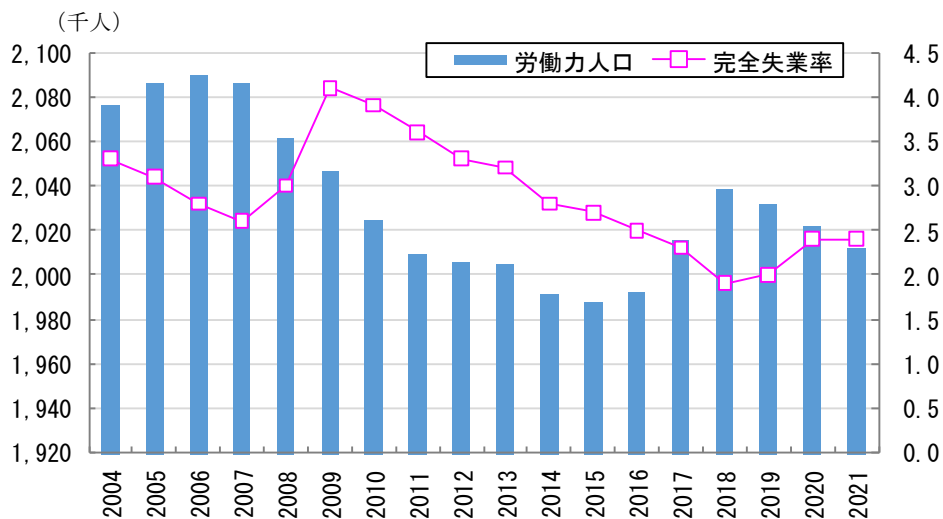
図表 16 非正規雇用者率の推移



資料:労働力調査(総務省)

- ・本県の労働力人口は、2006年の209万人以降減少傾向にあり、2021年には201万人となっています。
- ・完全失業率は、2009年に4.1%となって以降、様々な対策により2018年には、1.9%まで低下しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年は2.4%となっています。

図表 17 労働力人口の推移

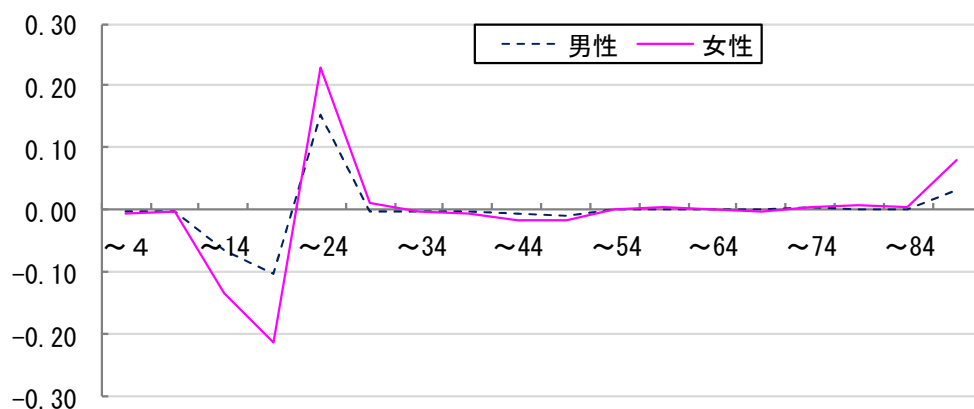


資料:労働力調査(総務省)

- ・人口の男女・年齢別純移動率を見ると、男性では10代後半が-0.04、20代前半が0.09、女性では10代後半が-0.04、20代前半が0.05となっており、男性に比べて女性の20代前半の転入が少なく、転出超過が顕著になっています。これは、県外の大学等に進学した学生が、県内に就職する割合が低いことが原因と考えられます。

図表 18 将来の男女・年齢別純移動率(2020→2025 年)

※純移動率: 県内への転入超過数が県内人口に占める割合



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018 推計)」

図表 19 日本人の社会増減の推移

(人、年)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
東京都	78,733	79,332	85,141	87,308	60,501
静岡県	-6,065	-5,081	-6,347	-7,035	-2,505

資料: 住民基本台帳人口動態調査(総務省)

図表 20 移住者数、移住相談件数の推移

(人、件、年度)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
移住者数	787	1,070	1,291	1,283	1,398
移住相談件数	5,755	8,843	9,981	10,085	11,604

資料: 移住希望地ランキング

(4) 世界経済

- ・世界各国・地域の名目GDPは、2000年から2019年まで全世界で34.0兆ドルから87.4兆ドルへ53.4兆ドル増加しましたが、2020年に減少に転じました。米国、EU圏、日本がほぼ横ばいの推移となる一方で、中国は増加基調を継続しています。

図表 21 各国・地域の名目GDPの推移

(10億 U.S. ドル)

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	3,197	5,546	4,968	4,831	5,759	4,445	5,004	4,931	5,037	5,136	5,045	5,103
米国	5,963	7,640	10,251	13,039	15,049	18,206	18,695	19,480	20,527	21,373	20,894	22,940
EU	6,208	8,282	7,267	11,897	14,559	13,548	13,886	14,754	15,981	15,682	15,264	17,078
中国	397	731	1,206	2,290	6,034	11,114	11,227	12,265	13,842	14,341	14,867	16,863
インド	327	367	477	834	1,708	2,104	2,294	2,651	2,701	2,871	2,660	2,946
NIES	566	1,078	1,175	1,618	2,056	2,618	2,682	2,898	3,072	3,001	2,993	3,358
ASEAN-5	333	621	531	831	1,706	2,106	2,218	2,397	2,558	2,734	2,603	2,821
ロシア	-	336	278	818	1,633	1,357	1,281	1,575	1,653	1,690	1,479	1,648
ブラジル	455	771	655	892	2,209	1,800	1,797	2,064	1,917	1,878	1,445	1,646
その他	6,203	5,811	7,208	10,704	15,652	17,656	17,070	17,808	18,595	18,685	17,722	20,532
世界計	23,649	31,183	34,016	47,754	66,365	74,954	76,154	80,823	85,883	87,391	84,972	94,935

※ NIES: 香港、韓国、シンガポール、台湾

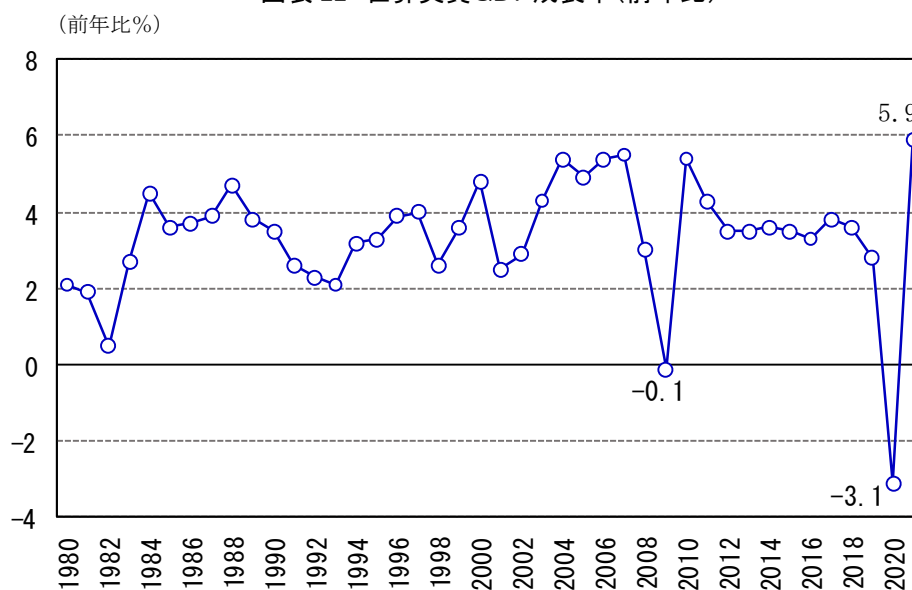
※ ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※ 推定値を含む

資料: IMF, World Economic Outlook Database, October 2020

- ・2020年の世界実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響により-3.1%とされ、世界金融危機の影響によりマイナスとなった2009年以来のマイナスとなっています。一方で、2021年には5.9%と2020年の落ち込みから回復が見込まれています。

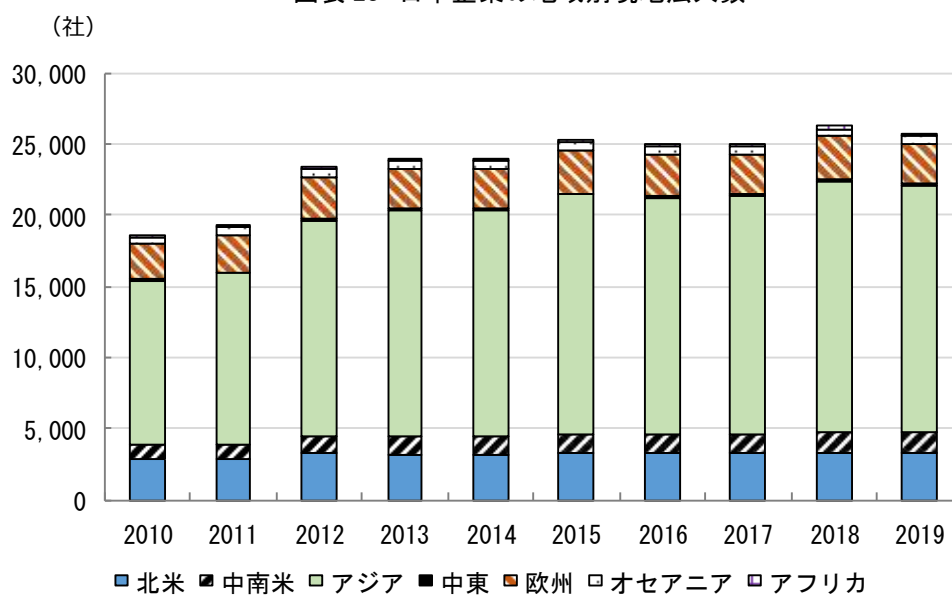
図表 22 世界実質GDP成長率(前年比)



資料: 2021年版通商白書(経済産業省)、世界経済見通し(2022年1月)(IMF)

- 我が国企業の海外現地法人数は、他の地域が概ね横ばいで推移する中、アジア地域では、2010年の11,497社から2019年には17,372社となり、約1.5倍に増加しています。

図表 23 日本企業の地域別現地法人数

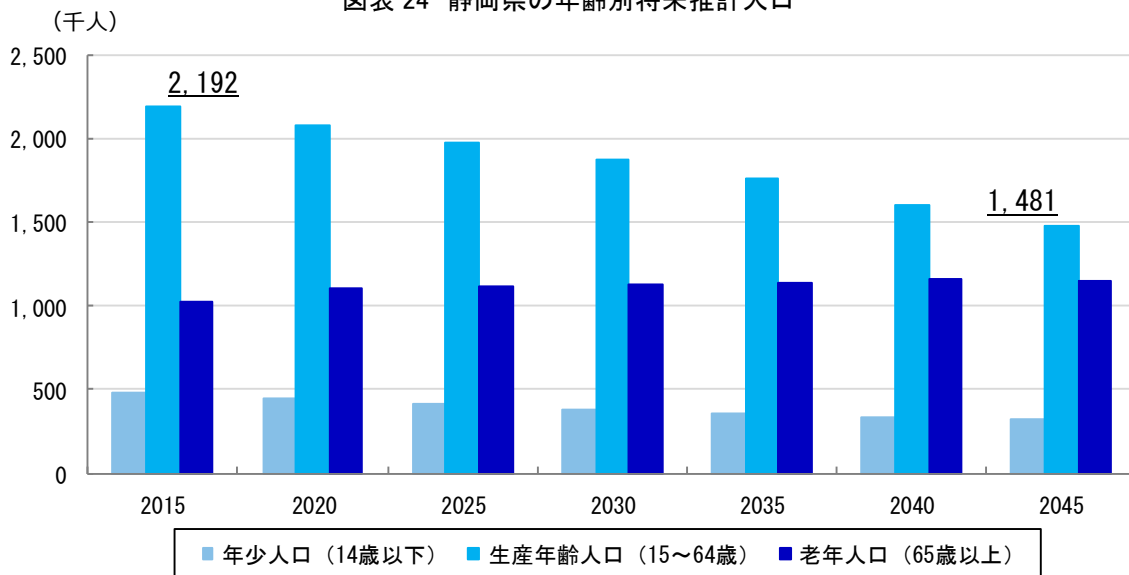


資料:海外事業活動基本調査(経済産業省)

(5) 国内市場

- ・本県の年齢区分別人口の将来推計を見ると、消費や生産の中心となる15歳から64歳の生産年齢人口は、2015年に219万人でしたが、2020年には207万人、2045年には148万人に減少することが予想されています。
- ・一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から114万人に増加すると推計されています。
- ・今後は、少子化に伴う国内市場の収縮が起こる一方で、高齢化に伴う医療・健康関連産業の需要増や、年金支給開始年齢引き上げに伴う「働く意欲のある高年齢者」の増加が予想されます。

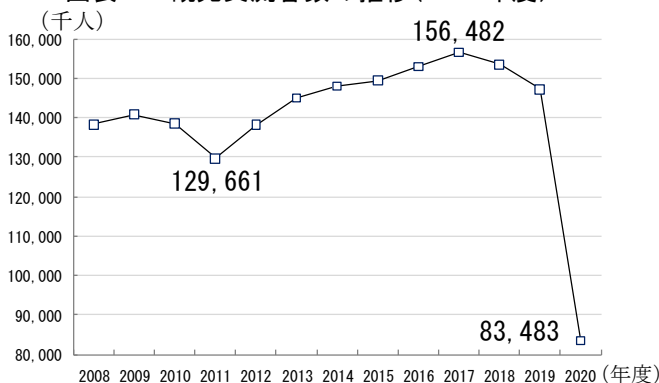
図表 24 静岡県の年齢別将来推計人口



資料:「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

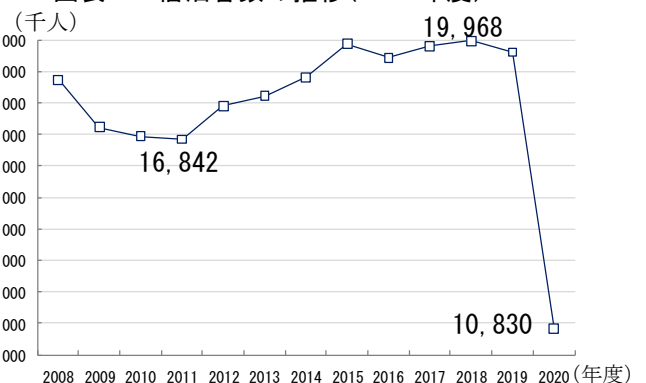
- ・2020年度の本県への観光交流客数は、8,348万人で前年度から約6,368万人減少しました(43.3%減)。宿泊客数は1,083万人で前年度から約877万人減少しました(44.8%減)。
- ・観光交流客数は、2012年度以降、2017年度まで増加していましたが、2019年度に減少に転じ、3年連続で減少しています。

図表 25 観光交流客数の推移(2020年度)



資料:2020年 静岡県観光交流の動向(静岡県)

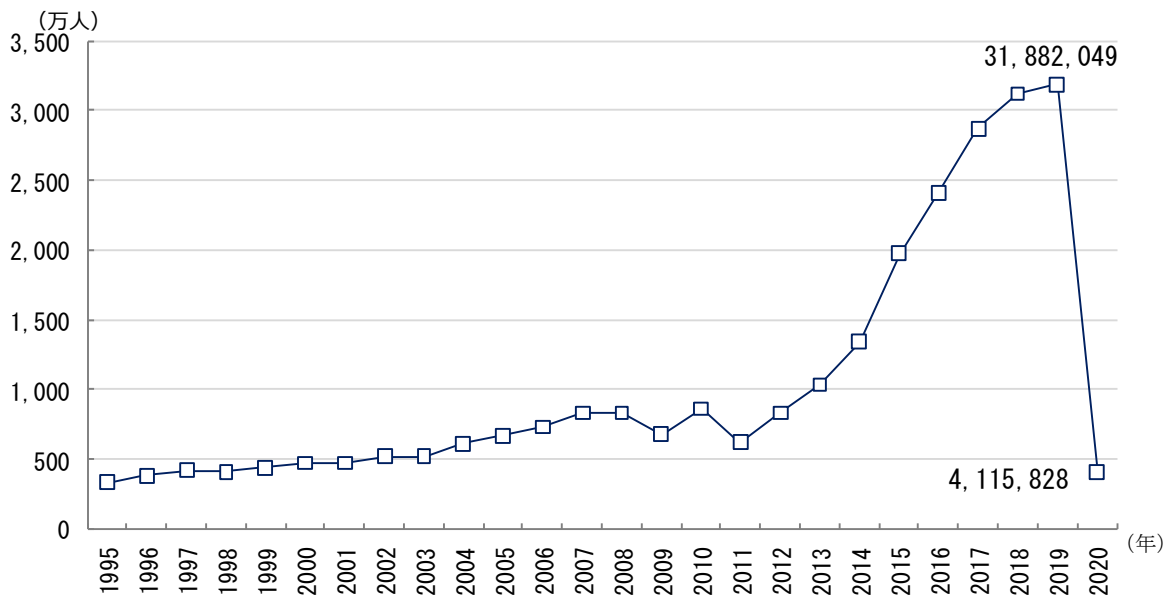
図表 26 宿泊客数の推移(2020年度)



資料:2020年 静岡県観光交流の動向(静岡県)

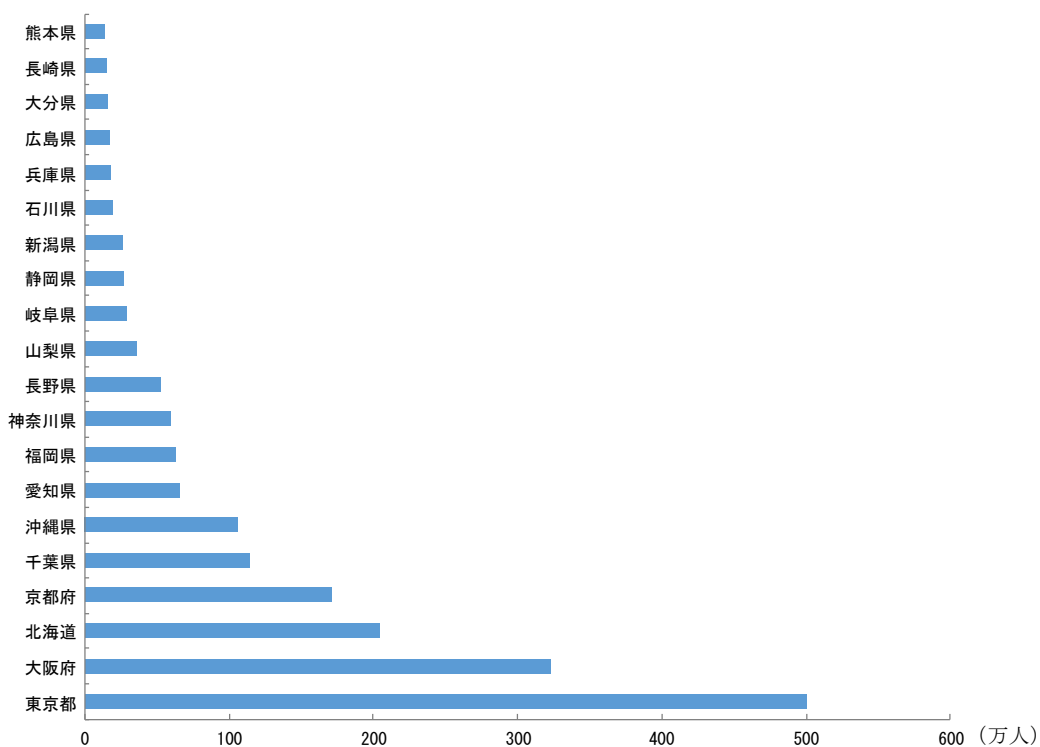
- ・日本を訪れる外国人の数は近年増加が著しく、2018年に初めて3,000万人を超え、2019年には3,188万人まで増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年は412万人まで落ち込みました。
- ・2020年に本県に宿泊した外国人は延べ27万人で、全国第13位となっています。

図表 27 訪日外国人旅行者数の推移(2020年)



資料: JNTO(日本政府観光局)

図表 28 都道府県別外国人延べ宿泊者数(2020年)



資料: 宿泊旅行統計調査(観光庁)

2 ものづくり・商業・サービス業の現状

(1) 産業構造

<企業数、売上高、付加価値額>

・2016年の県内の企業数は、127,574企業で全国10位となっていますが、2012年と比較すると、7.3%減少しています。また、売上高、付加価値額はいずれも全国9位となっています。

図表 29 企業等数、売上高及び付加価値額

区 分	企業等数				売上高 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
	2012年	2016年	増減率 (%)	全国 順位		全国 順位		全国 順位
静岡県	137,654	127,574	▲7.3	10	28,982,466	9	6,662,085	9
全 国	4,128,215	3,866,537	▲6.3	-	1,603,463,825	-	294,794,928	-

資料:2016年経済センサス活動調査(速報)(総務省)

<事業所数、従業者数>

・2016年の県内の事業所数は175,667事業所、従業者数は1,732,495人で、いずれも全国10位となっています。2012年と比較すると、事業所数が4.8%減少、従業者数が0.2%減少しています。

図表 30 事業所数及び従業者数

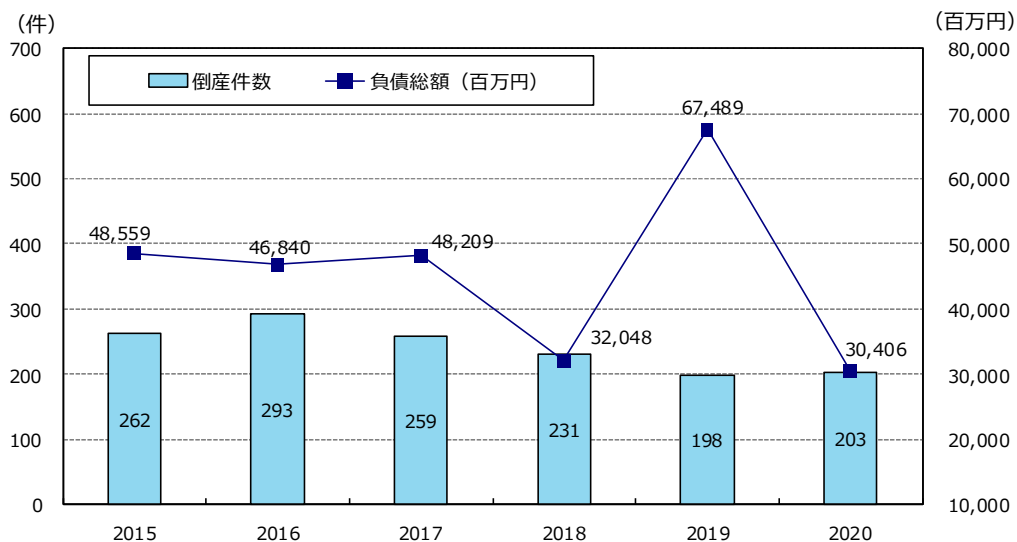
区 分	事業所数				従業者数			
	2012年	2016年	増減率 (%)	全国 順位	2012年	2016年	増減率 (%)	全国 順位
静岡県	184,470	175,667	▲4.8	10	1,736,157	1,732,495	▲0.2	10
全 国	5,768,489	5,622,238	▲2.5	-	55,837,252	57,439,652	2.9	-

資料:2016年経済センサス活動調査(速報)(総務省)

<県内倒産状況>

- ・本県の倒産の状況を見ると、倒産件数は、2016年以降減少傾向にありましたが、2020年は4年ぶりに増加に転じました。
- ・負債総額は、2019年は米中貿易摩擦による影響の顕在化や新型コロナウイルス感染症の発生及び拡大による海外経済の減速等により、県内企業の景況感が悪化し、大型倒産等の発生が続いたことにより最高値となっています。しかしながら、早期に手厚い金融支援策が行われたことが効果を表し、2020年は抑制されています。

図表 31 県内倒産状況(負債総額 1,000 万円以上)

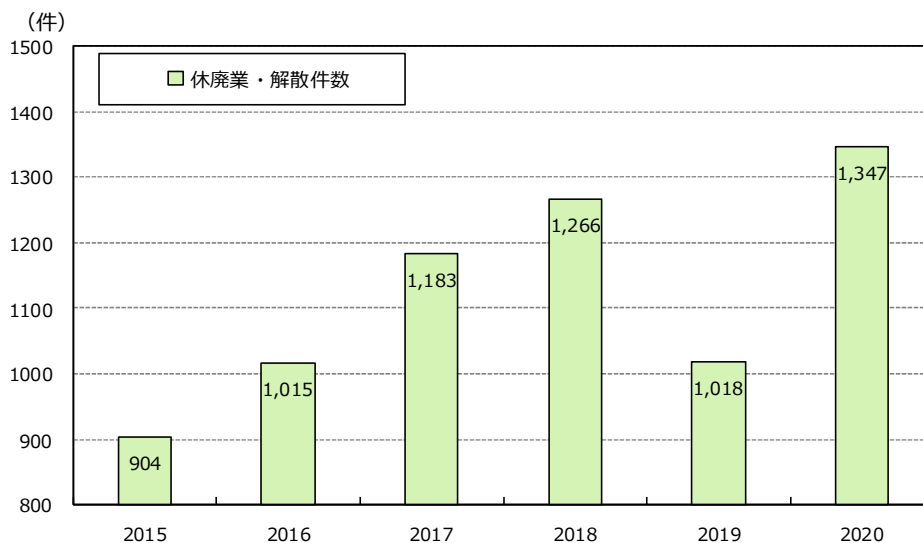


資料:東京商工リサーチ静岡支店調べ

<県内休廃業・解散件数の推移>

- ・本県で休業や廃業、解散を行った企業の件数を見ると、2020年は1,347件と調査が開始された2000年以降で最多を記録しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、外出や移動が大幅に制限されたことで消費が低迷し、幅広い業種で休廃業・解散が加速しました。

図表 32 県内休廃業・解散件数の推移



資料:静岡県「休廃業・解散企業」動向調査(東京商工リサーチ静岡支店)

(2) AI・ICTの導入状況

<ICT人材の状況>

- ・本県の産業人口のうち、情報通信業従事者の割合は1.1%であり、全国平均の2.9%の半数以下にとどまっています。
- ・情報通信業は、多くが東京を中心とした首都圏に集積しています。

図表 33 本県のICT人材数

区分	情報通信業				全産業	
	事業所数	全産業比	従業者数	全産業比	事業所数	従業者数
全国	63,574	1.2%	1,642,042	2.9%	5,340,783	56,872,826
東京都	21,935	3.5%	849,374	9.4%	621,671	9,005,511
静岡県	1,261	0.7%	19,333	1.1%	172,031	1,712,983

資料:2016年度経済センサス活動調査(総務省)

図表 34 情報通信業の事業所数全国順位

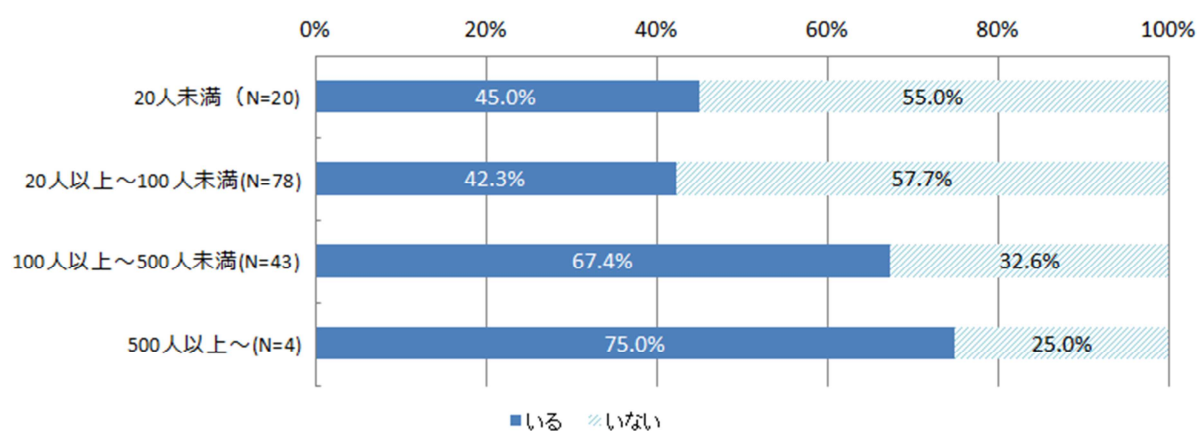
順位	都道府県	構成比
1	東京都	34.5%
2	大阪府	9.2%
3	神奈川県	5.9%
10	静岡県	2.0%

資料:2016年度経済センサス活動調査(総務省)

<ICT人材の確保状況>

- ・「ICT人材が必要」と考える県内企業（製造業）のうち、20人以上100人未満の企業の57.7%、20人未満の企業の55%が、人材を確保できていない状況です。

図表 35 企業規模別のICT人材の確保状況(「ICT人材が必要」と考える企業における人材確保状況)

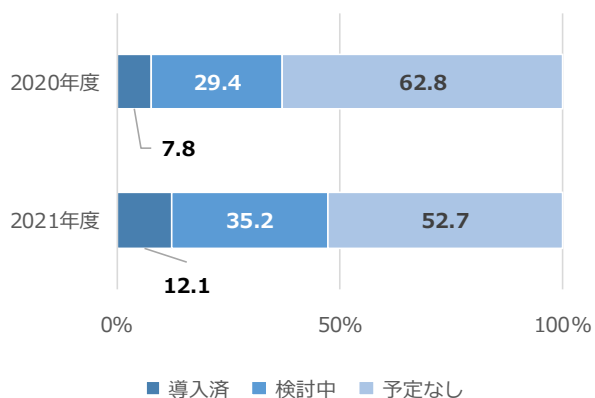


資料:2020年度ICT人材・ロボットに関するアンケート調査((公財)静岡県産業振興財団)

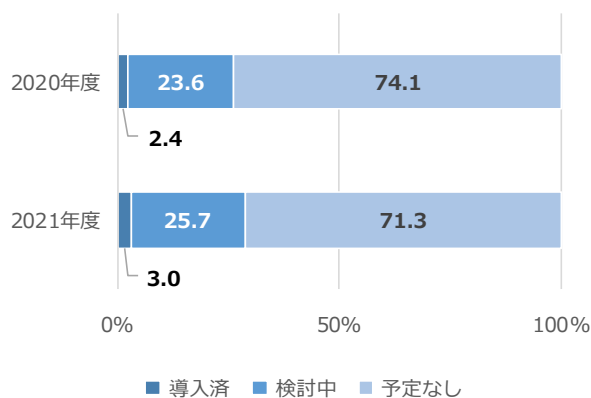
<AI・IoTの導入状況>

- ・県内企業（製造業）では、IoTの導入は拡大していますが、AIの導入については、伸び悩んでいます。

図表 36 県内企業のIoT導入状況



図表 37 県内企業のAI導入状況

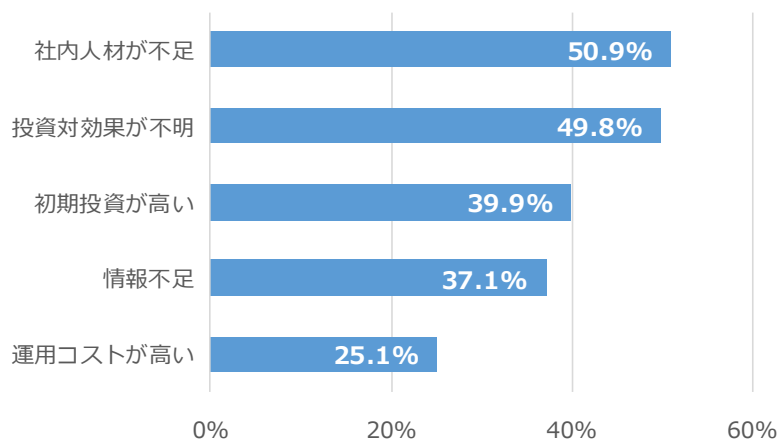


資料:2020年度・2021年度 ICT人材・ロボットに関するアンケート調査((公財)静岡県産業振興財団)

<AI・IoT導入の課題>

- ・AI・IoTの導入に当たっては、「社内人材の不足」や「投資対効果が判断できない」ことなどが、主な課題となっています。

図表 38 県内企業のIoT導入状況



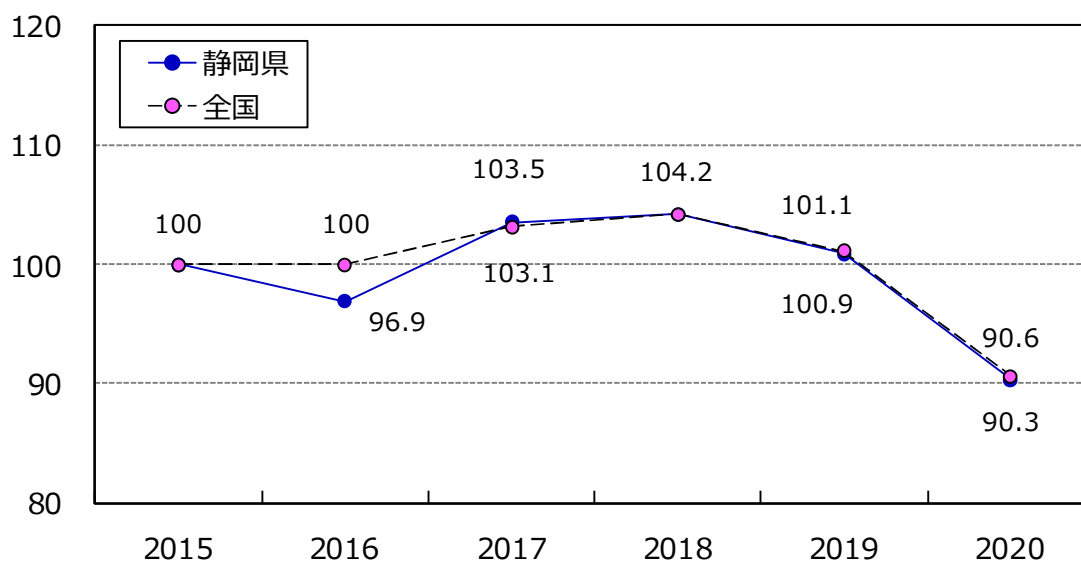
資料:2021年度 ICT人材・ロボットに関するアンケート調査((公財)静岡県産業振興財団)

(3) 工業の状況

< 鉱工業生産指数 >

・本県の鉱工業生産指数は近年、全国と同程度で推移していますが、本県、全国ともに2018年以降は2年連続で前年を下回りました。特に2020年は新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足で幅広い業種が減産し、2015年以降で指数は最低（静岡県90.3、全国90.6）、また、低下幅（前年比）は最大（静岡県10.6減、全国10.5減）となりました。

図表 39 鉱工業生産指数の推移(静岡県・全国:2015年=100)



資料: 静岡県鉱工業指数月報(静岡県)、鉱工業生産指数(経済産業省)

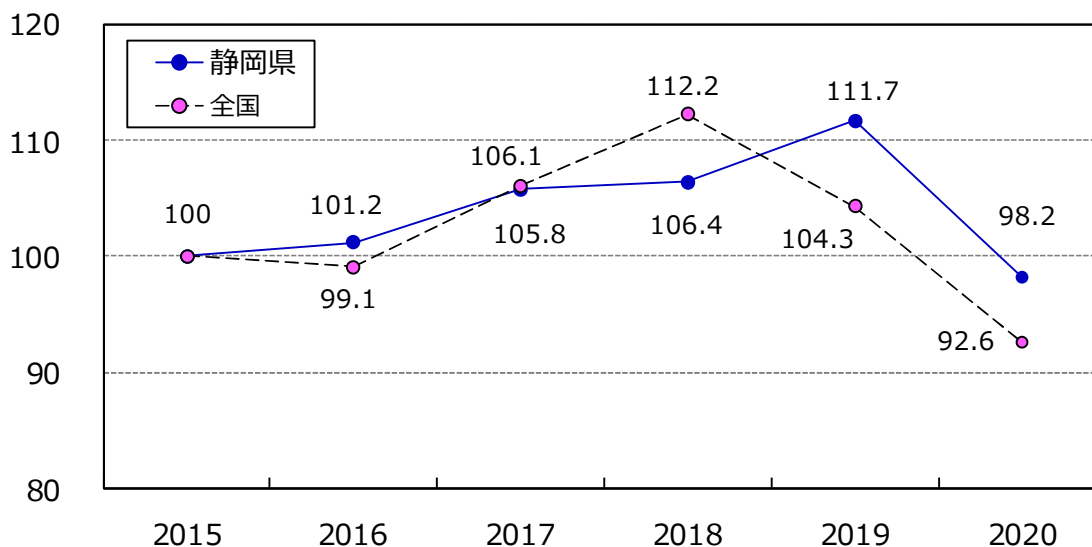
図表 40 鉱工業生産指数の内訳(2015年=100) 原指数)

年	2016	2017	2018	2019	2020
鉱工業	96.9	103.5	104.2	100.9	90.3
はん用・生産用・業務用機械工業	101.2	105.8	106.4	111.7	98.2
電気機械工業	106.5	113.6	125.0	122.3	107.5
輸送機械工業	89.3	104.5	102.2	93.2	82.9
化学工業	112.4	118.7	121.7	122.3	112.4
パルプ・紙・紙加工品工業	98.1	96.4	95.2	92.8	87.2
食料品・たばこ工業	91.7	87.6	87.6	89.7	83.0

資料: 静岡県鉱工業指数月報(静岡県)

- ・ 鋳工業生産指数について、主な業種分類の状況を見ると、「はん用・生産用・業務用機械工業」は、前年を下回っています。

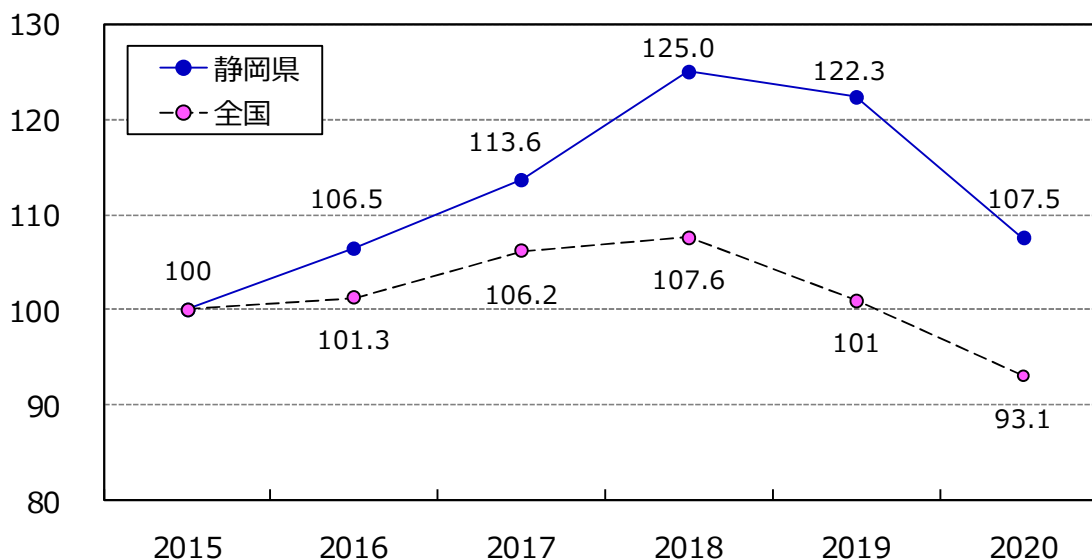
図表 41 はん用・生産用・業務用機械工業の生産指数の推移(2015年=100.0)



資料: 静岡県鋳工業指数月報(静岡県)、鋳工業生産指数(経済産業省)

- ・ 「電気機械工業」は、2年連続で前年を下回っています。

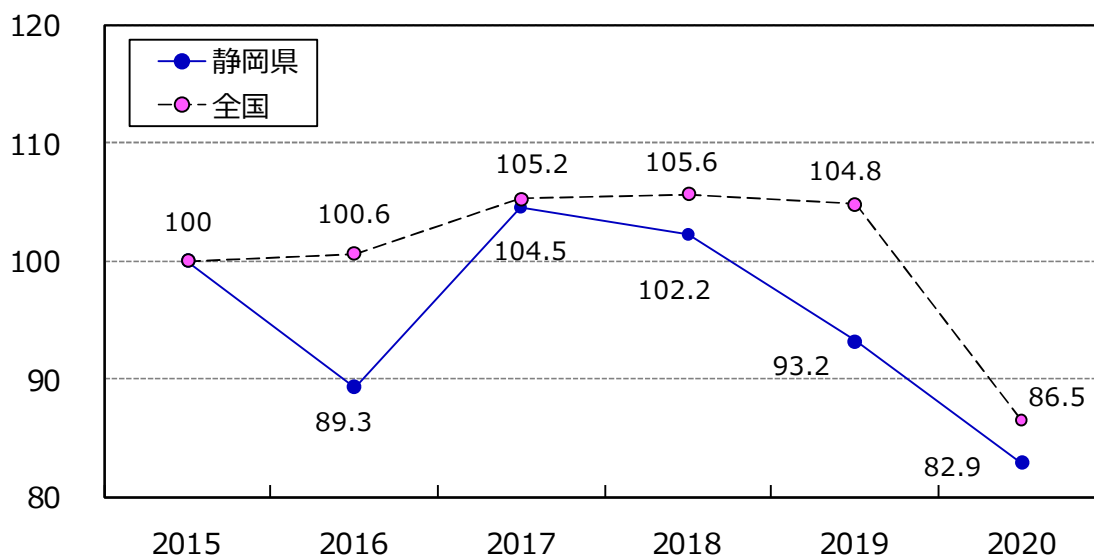
図表 42 電気機械工業の生産指数の推移(2015年=100.0)



資料: 静岡県鋳工業指数月報(静岡県)、鋳工業生産指数(経済産業省)

- ・「輸送機械工業」は、3年連続で前年を下回っています。

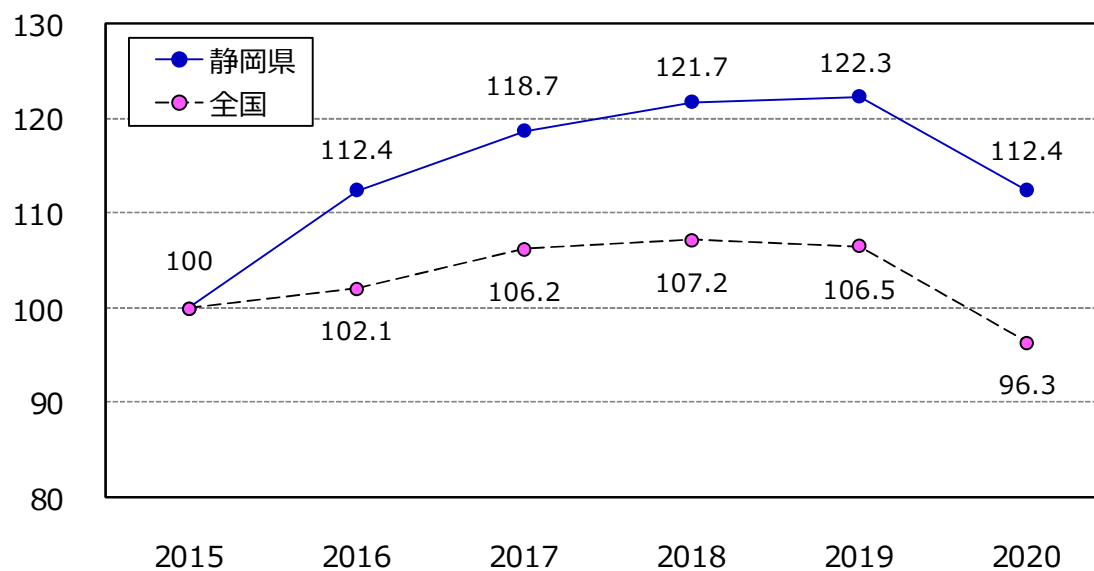
図表 43 輸送機械工業の生産指数の推移(2015年=100.0)



資料: 静岡県鉱工業指数月報(静岡県)、鉱工業生産指数(経済産業省)

- ・「化学工業」は、前年を下回っています。

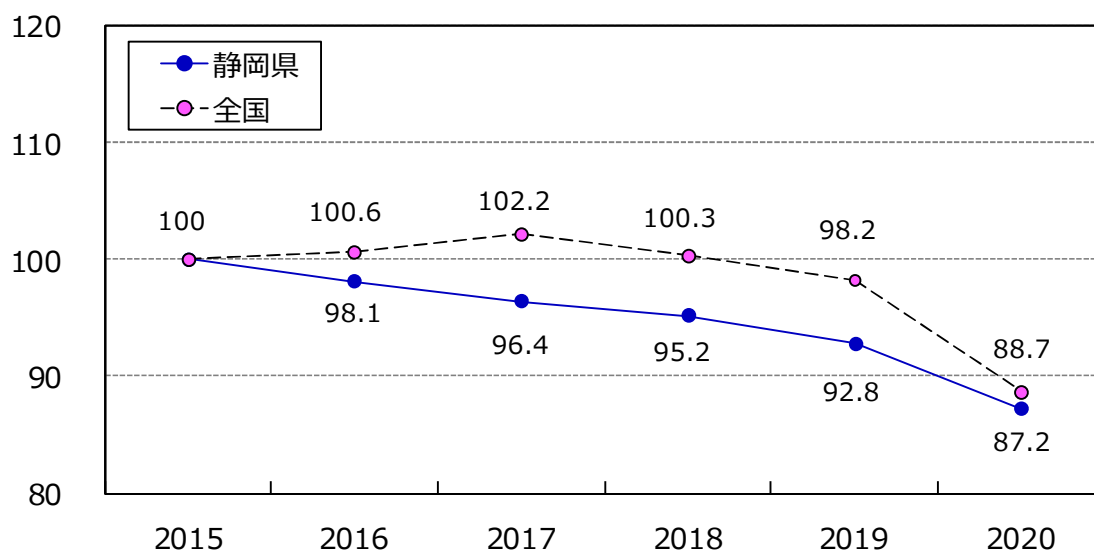
図表 44 化学工業の生産指数の推移(2015年=100.0)



資料: 静岡県鉱工業指数月報(静岡県)、鉱工業生産指数(経済産業省)

・「パルプ・紙・紙加工品工業」は、5年連続で前年を下回っています。

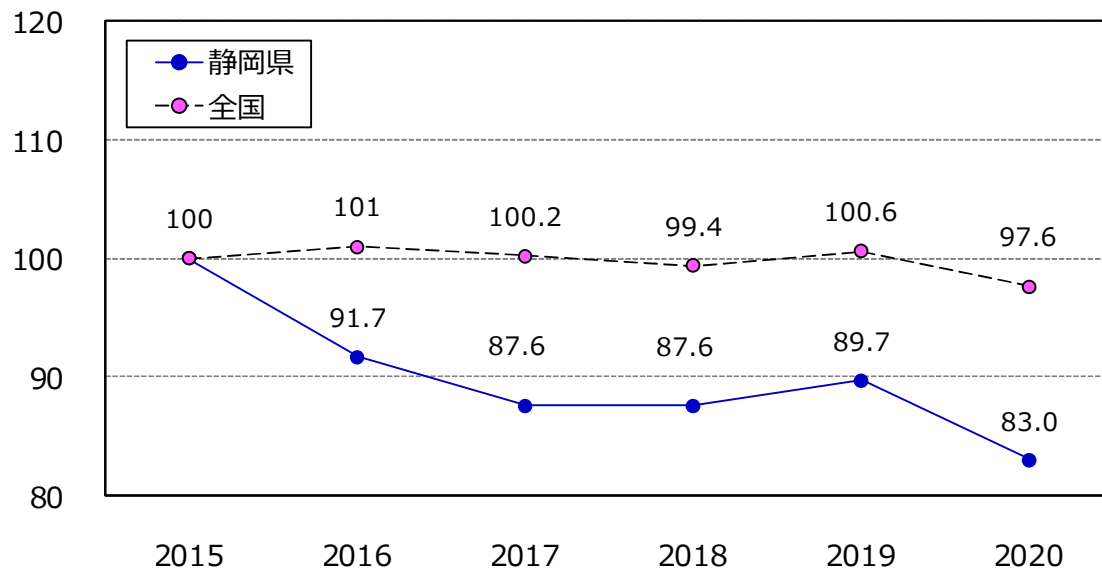
図表 45 パルプ・紙・紙加工品工業の生産指数の推移(2015年=100.0)



資料:静岡県鉱工業指数月報(静岡県)、鉱工業生産指数(経済産業省)

・「食料品・たばこ工業」は、3年ぶりに前年を下回っています。

図表 46 食料品・たばこ工業の生産指数の推移(2015年=100.0)



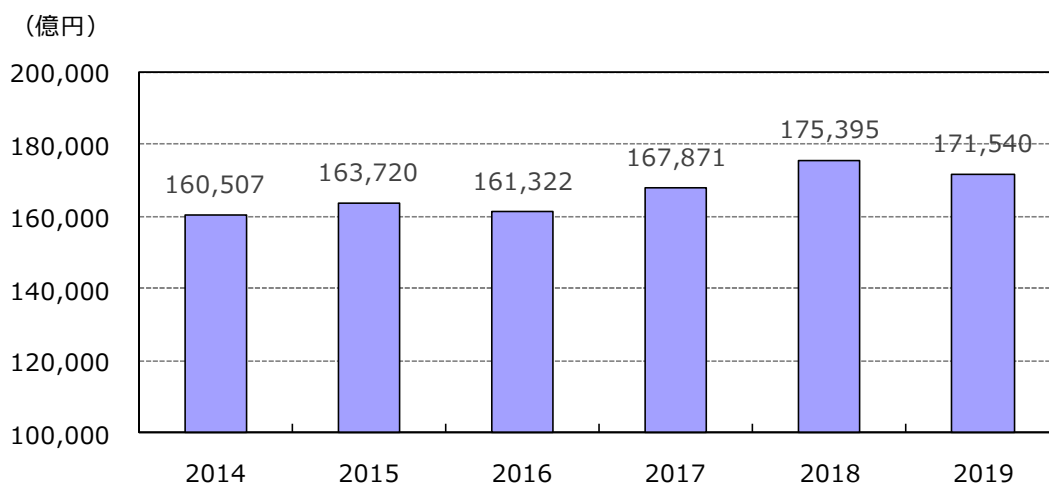
資料:静岡県鉱工業指数月報(静岡県)、鉱工業生産指数(経済産業省)

<製造品出荷額等>

- ・本県の2019（令和元）年の製造品出荷額等は、17兆1,540億円となり、前年比マイナス2.2%と減少しましたが、全国順位は3位となっています。

図表 47 製造品出荷額等の推移（従業員4名以上の事業所 単位：億円）

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
全 国	金額（億円）	3,051,400	3,131,286	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334
	前年比（%）	4.5	2.6	▲3.5	5.6	4.0	▲2.8
静岡県	金額（億円）	160,507	163,720	161,322	167,871	175,395	171,540
	前年比（%）	2.2	2.0	▲1.5	4.1	4.5	▲2.2



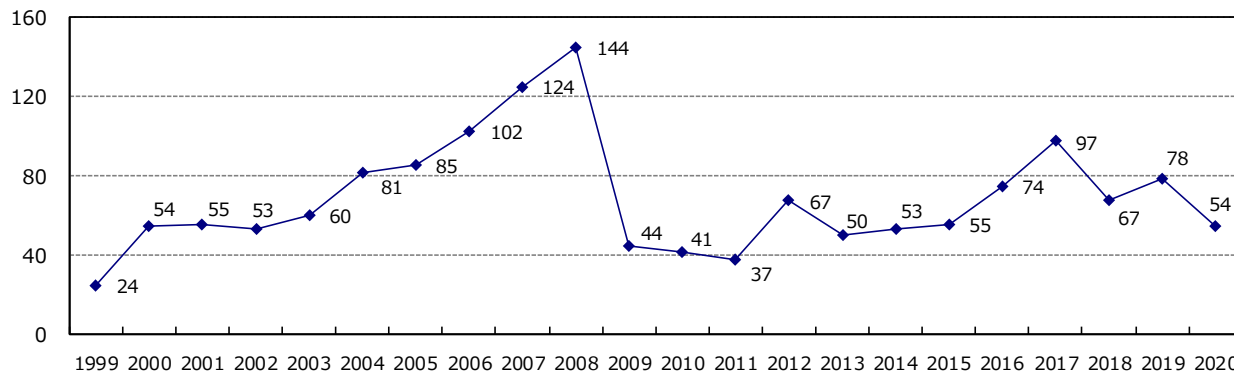
資料：2020年工業統計調査（確報）（経済産業省）

<企業立地件数>

- ・2020年の本県の製造業等の企業立地件数は、54件（全国3位）で前年比30.8%の減少、立地面積は64ha（全国5位）で、前年比34.1%の減少となっています。
- ・自動車関連等の企業の設備投資が堅調に推移する中で、新東名高速道路の延伸の効果が見られました。
- ・県が市町と連携して進める内陸フロンティア推進区域において、工業団地等の開発が進んでおり、3haを超える大規模な用地取得の動きも出ています。

(件数)

図表 48 本県企業立地件数の推移

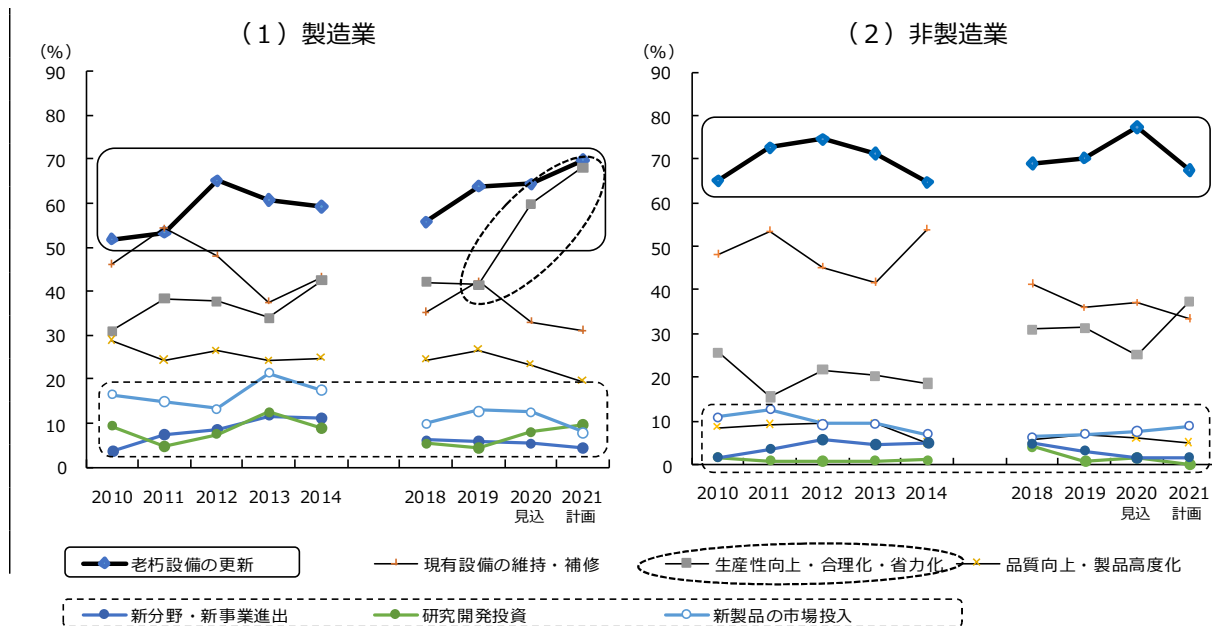


資料：工場立地動向調査（経済産業省）

<設備投資の動向>

- ・ 県内中堅・中小企業の設備投資の目的を見ると、「老朽設備の更新」が最も多くなっています。
- ・ 製造業では、2019年以降「生産性向上・合理化・省力化」の割合が大きく伸びています。
- ・ 「新分野・新事業進出」「研究開発投資」「新製品の市場投入」を目的とした投資の割合は、2010年以降、ほぼ横ばいとなっています。

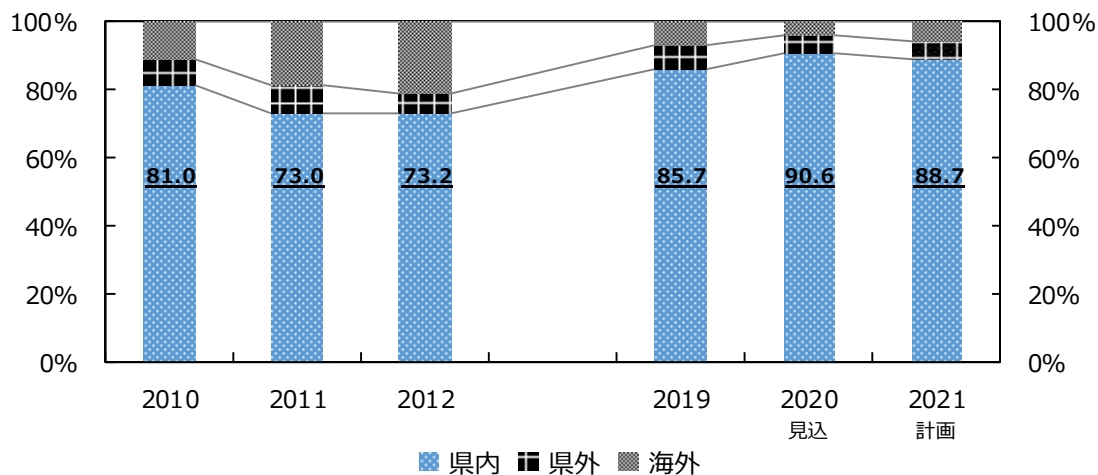
図表 49 国内設備投資の目的推移



資料:「静岡県中堅・中小企業 設備投資計画調査」((一財)静岡経済研究所)を基に産業政策課作成
 ※アンケート回答企業数は年度により異なる

- ・ 県内投資の割合は、2019年以降は8割以上で推移しています。
- ・ 海外投資の割合は、2010年から2012年に比べ、2019年から2021年は大きく減少しています。

図表 50 県内外・海外の投資額構成比推移

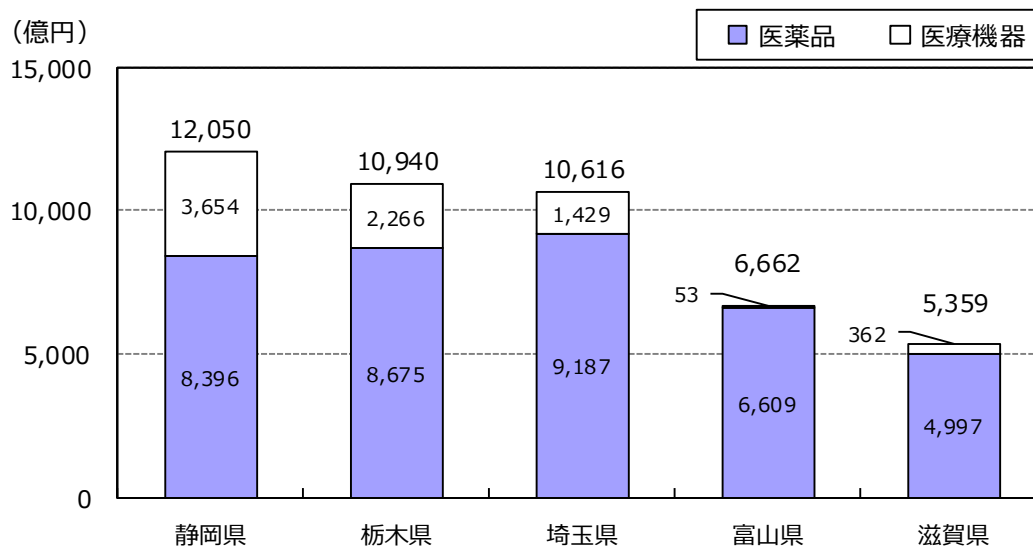


資料:「静岡県中堅・中小企業 設備投資計画調査」((一財)静岡経済研究所)を基に産業政策課作成
 ※アンケート回答企業数は年度により異なる

<医薬品・医療機器生産金額>

- ・2020年の県内企業の医薬品・医療機器合計生産金額は、1兆2,050億円で、全国順位は2010年から11年連続で1位となっています。
- ・なお、国内全体の合計生産金額は11兆7,317億円となっており、本県の合計生産金額はその約10.3%を占めています。

図表 51 医薬品・医療機器の都道府県別生産金額(2020年)

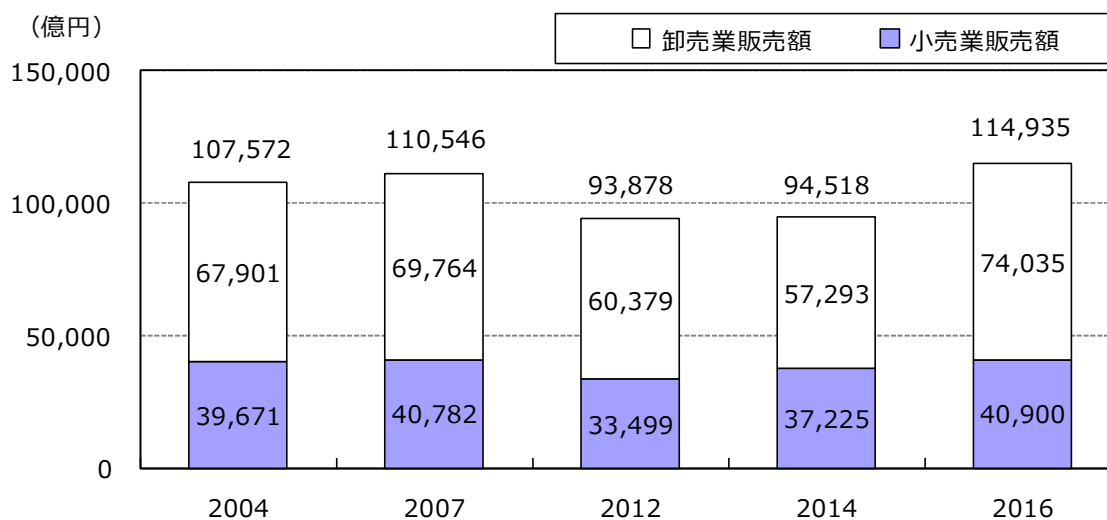


資料:薬事工業生産動態統計年報(厚生労働省)

(4) 商業の状況

- ・経済産業省が実施した商業統計調査によれば、2016年の県内卸売業、小売業の販売額合計は11兆4,935億円で、2014年と比較すると21.6%、販売額ベースでは2兆417億円増加しています。

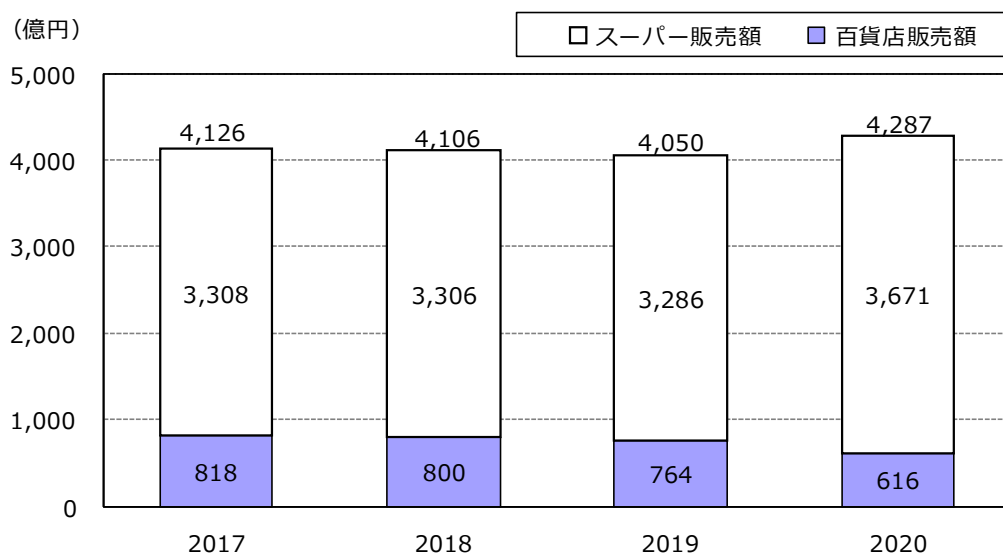
図表 52 卸売業・小売業販売額の推移



資料:商業統計調査(経済産業省)

- ・2020年の大型小売店販売額は、百貨店販売額は前年度を下回りましたが、スーパー販売額は前年度を上回っており、総額では4,287億円（前年度5.9%増）となっています。

図表 53 県内大型小売店販売額の推移

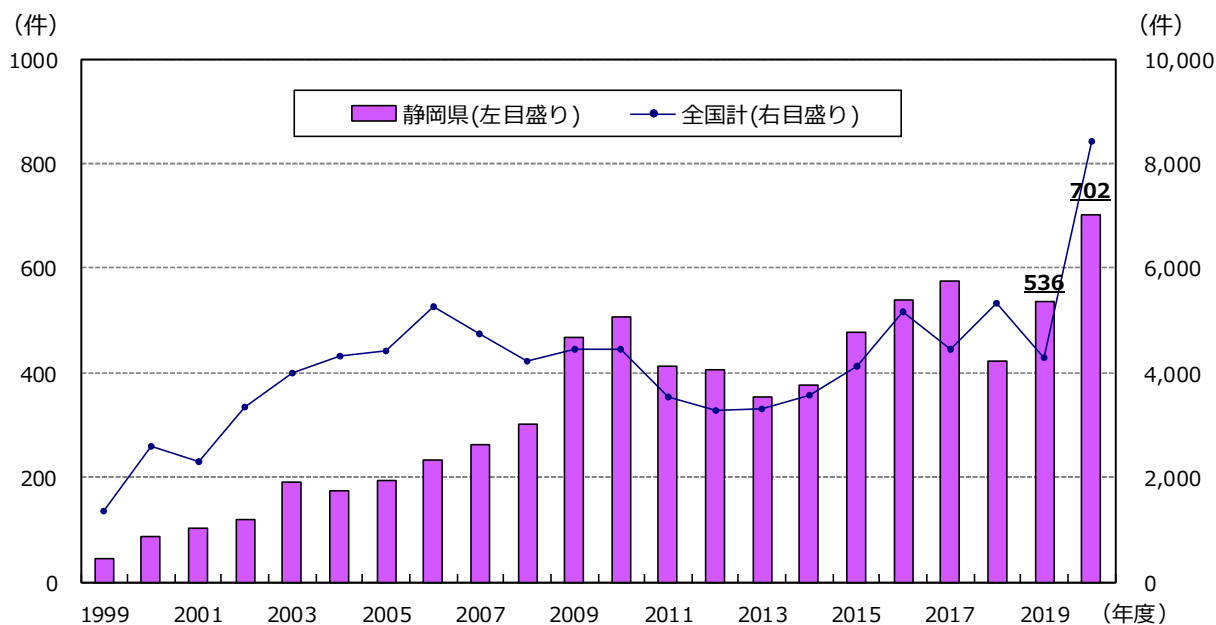


資料:大型小売店販売額の動向(関東経済産業局)

(5) 経営革新計画の承認件数の推移

- ・県内の経営革新計画承認件数は、2019年度には536件（全国2位）、2020年度は702件（全国4位）となっています。

図表 54 経営革新計画の承認件数の推移



資料:県経営支援課調べ、中小企業庁調べ

3 雇用・就業環境の現状

(1) 雇用を取り巻く環境

<全国トップレベルにある就業率>

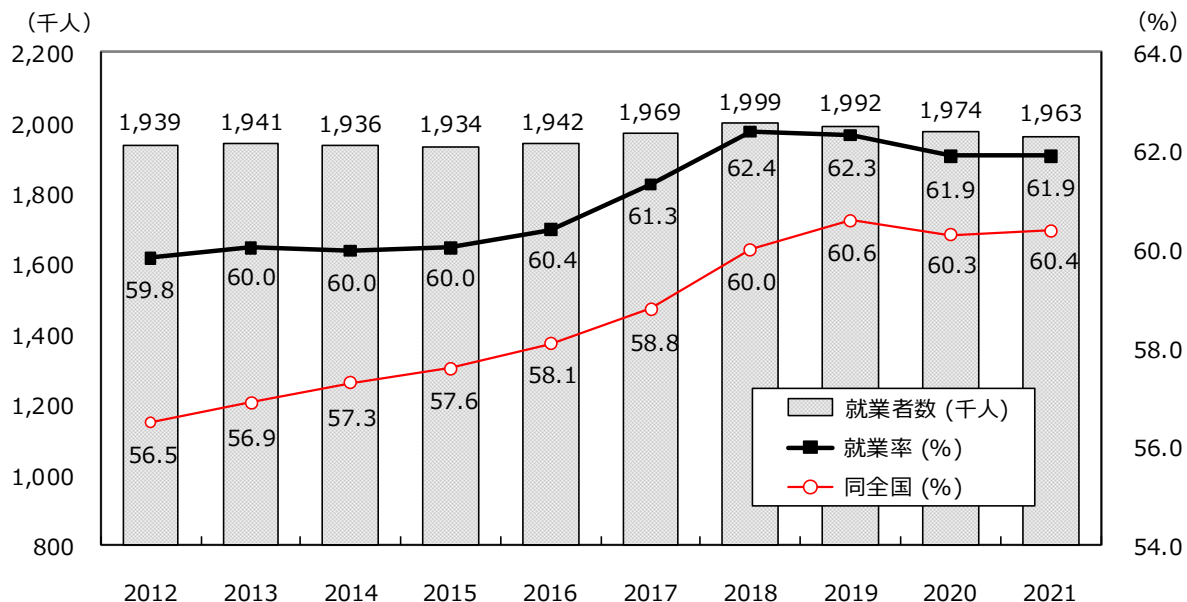
- ・本県の労働力人口は、2018年以降減少に転じ、就業者数も2018年以降、減少しています。就業率は、リーマンショック後に低下していましたが、2013年以降は60%台で推移しています。また、全国値を上回り、47都道府県の中では上位にあります。(2021年：8位)

図表 55 労働力関連指標(静岡県、全国(就業率))

(年平均) 年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
15歳以上の人口 (千人)	3,241	3,233	3,228	3,221	3,215	3,211	3,204	3,196	3,189	3,173
全国順位 (位)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
労働力人口 (千人)	2,006	2,005	1,991	1,988	1,992	2,016	2,038	2,032	2,022	2,012
全国順位 (位)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
就業者数 (千人)	1,939	1,941	1,936	1,934	1,942	1,969	1,999	1,992	1,974	1,963
全国順位 (位)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
就業率 (%)	59.8	60.0	60.0	60.0	60.4	61.3	62.4	62.3	61.9	61.9
全国順位 (位)	2	3	4	6	7	5	6	9	9	8
同全国 (%)	56.5	56.9	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4

資料:労働力調査(総務省)

図表 56 就業率と就業者数の推移

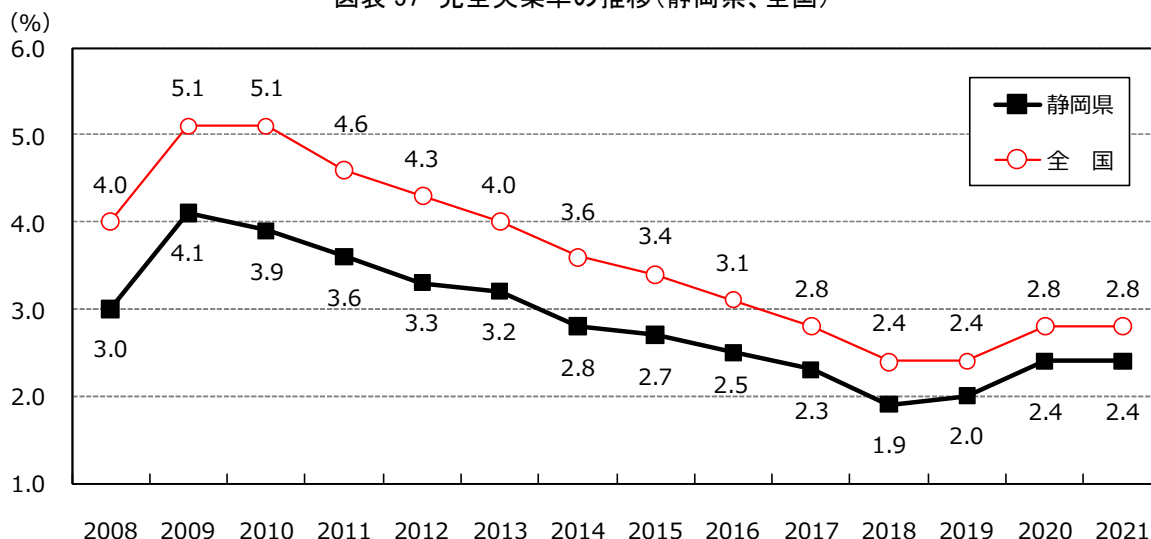


資料:労働力調査(総務省)

<完全失業率は新型コロナウイルス感染症の影響を受け上昇>

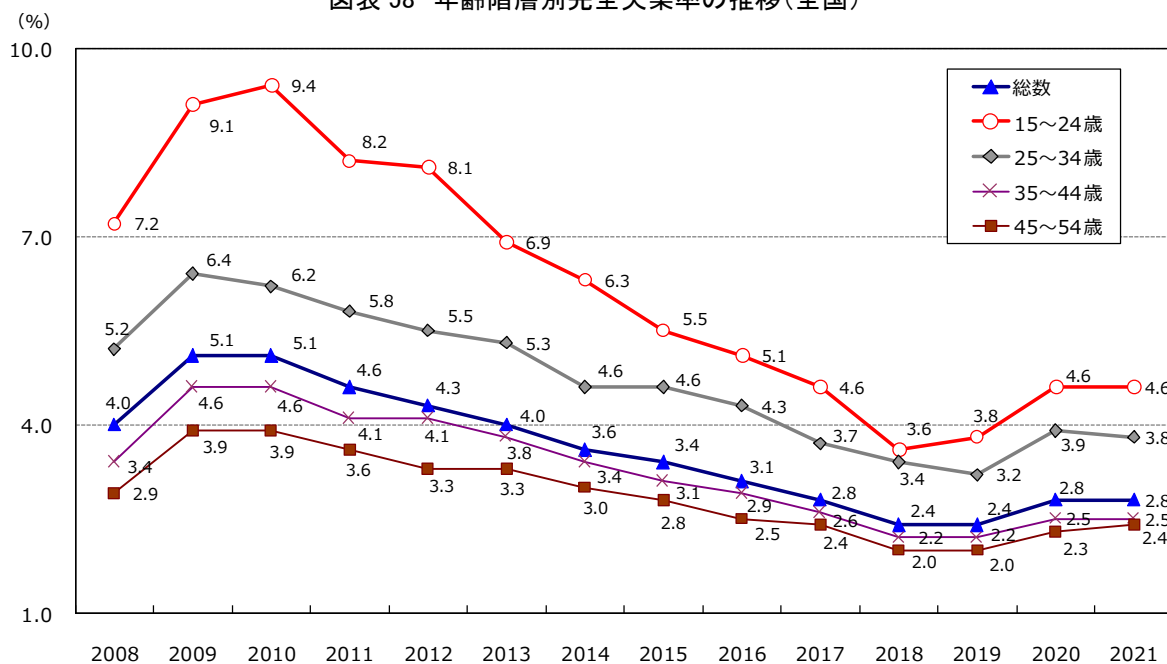
- ・本県の完全失業率は、リーマンショック以降の急激な景気の後退に伴い、2009年に4.1%まで上昇した後、雇用環境の改善により、2014年以降は3%を下回り推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により上昇しています。
- ・全国の年齢階層別の完全失業率を見ると、2021年は15～24歳が4.6%、25～34歳が3.8%であり、34歳以下の若年層の失業率が高くなっています。

図表 57 完全失業率の推移(静岡県、全国)



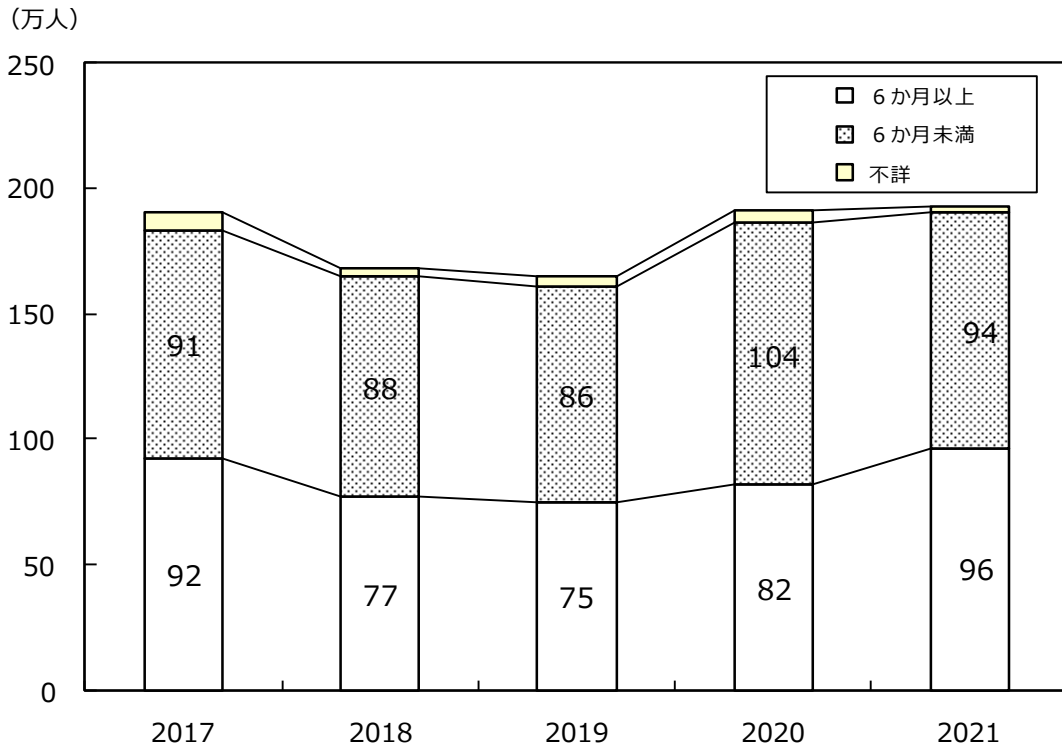
資料:労働力調査(総務省)

図表 58 年齢階層別完全失業率の推移(全国)



資料:労働力調査(総務省)

図表 59 失業期間別完全失業者数(全国)

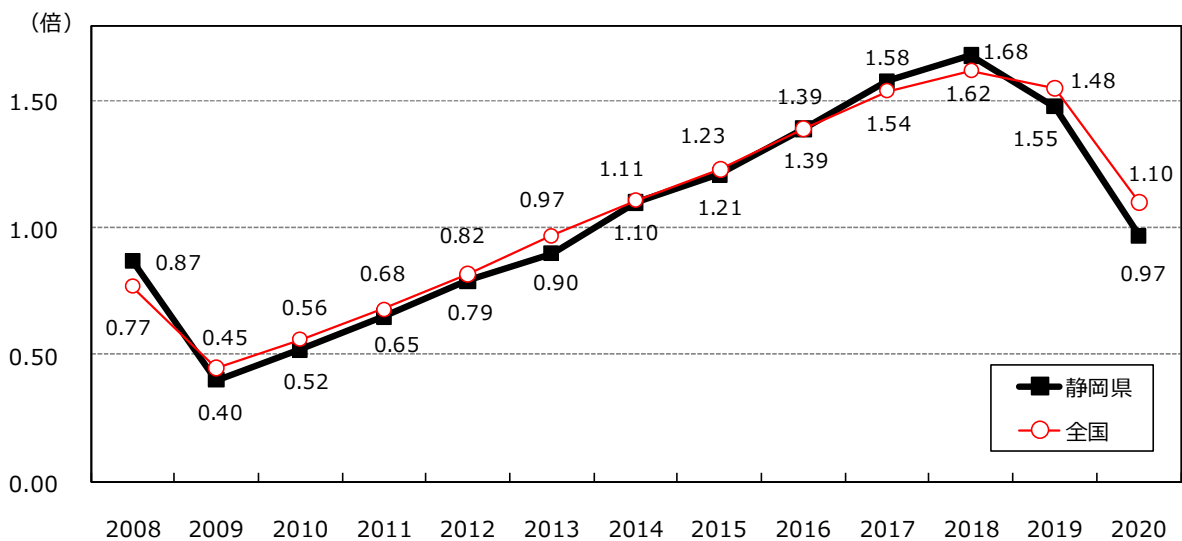


資料:労働力調査(総務省)

＜有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響を受け低下＞

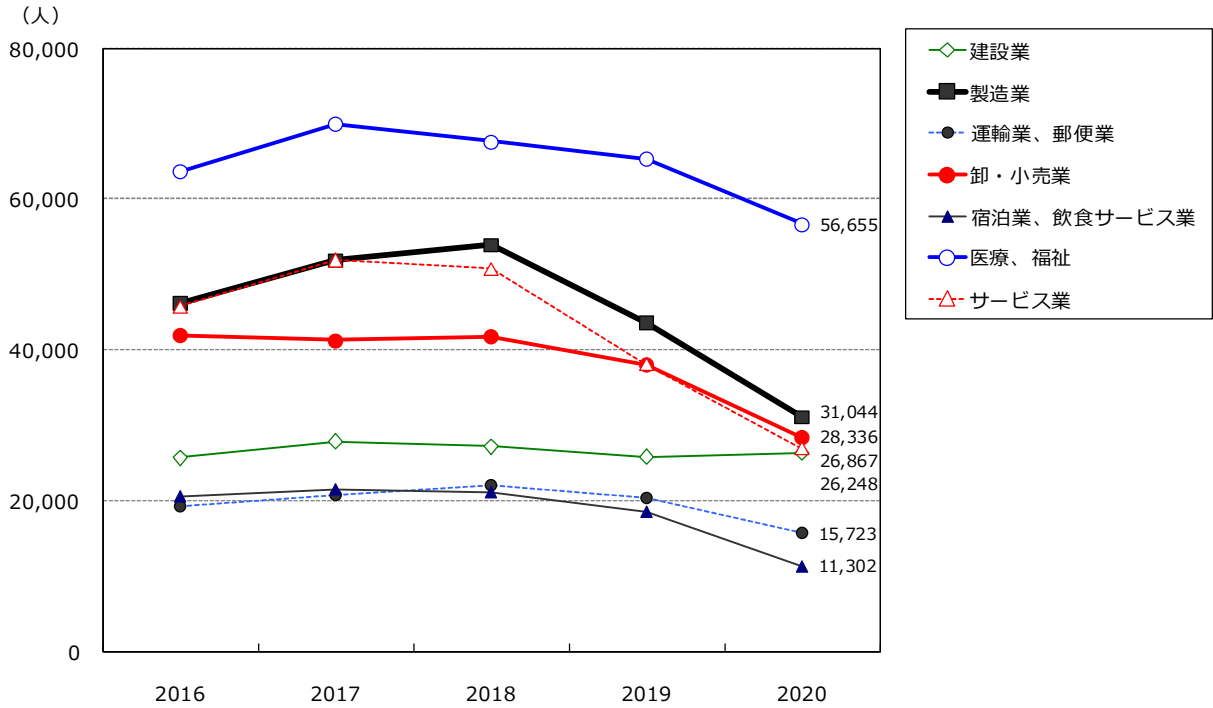
- ・本県の有効求人倍率は、2014年度以降1倍を超える水準で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年度に7年ぶりに1倍を下回りました。
- ・産業別に見ると、「医療・福祉」における求人ニーズが特に高くなっています。
- ・職業別に見ると、「事務的職業」では求人不足となっている一方で、多数の職業の求人が1倍を超える状況となっています。

図表 60 有効求人倍率の推移(静岡県、全国)



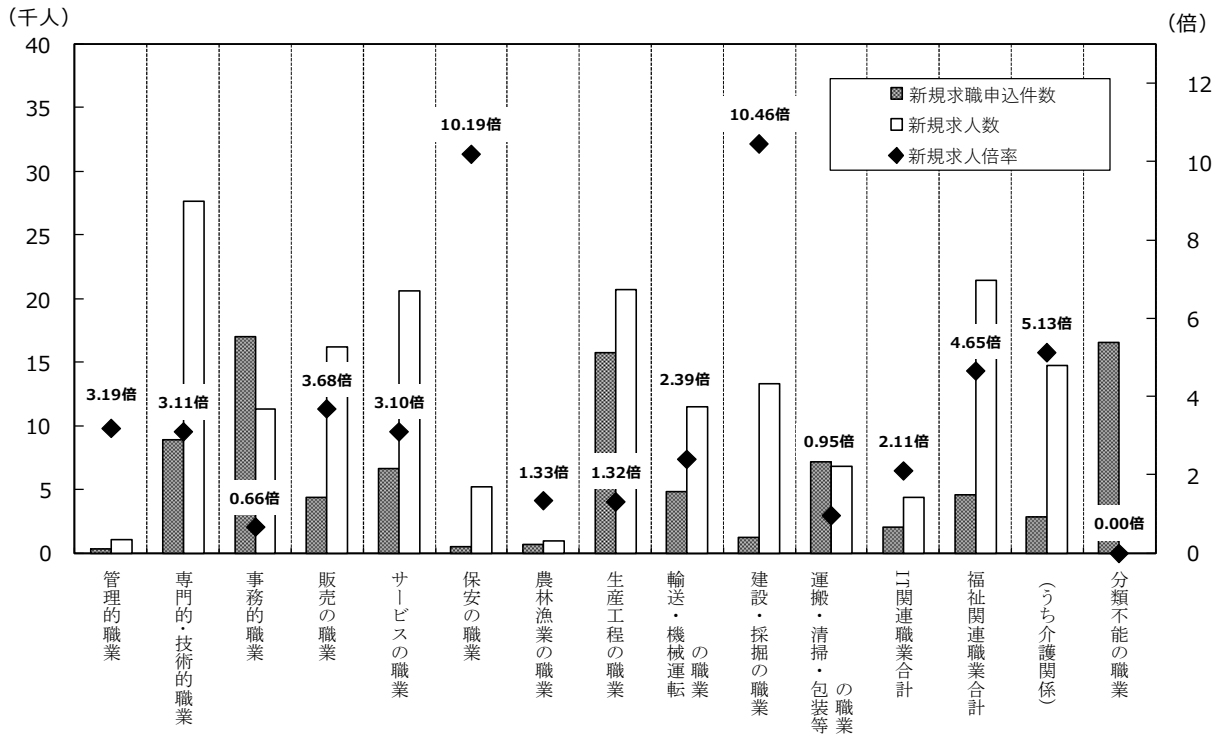
資料:2020年度職業安定行政年報、職業安定業務月報(静岡労働局)

図表 61 主要産業別新規求人の推移(静岡県)



資料:職業安定業務月報(静岡労働局)

図表 62 2020 年度職業別求人求職状況(静岡県)

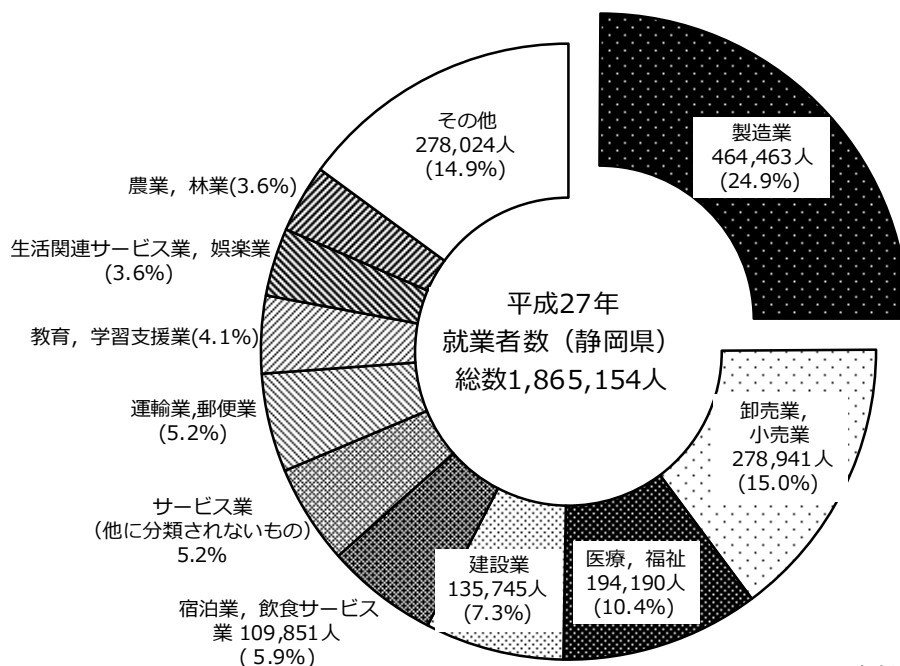


資料:2020年度職業安定行政年報(静岡労働局)

＜ものづくりを支える人材の高齢化と技能・技術の継承＞

- ・本県は、製造品出荷額等が全国第3位（2019年）のものづくり県であり、ものづくりを支える製造業就業者は県内の就業者の1／4を占めています。
- ・全国的に製造業の就業者数は減少する一方であり、本県でも1990年の国勢調査以降、減少の一途をたどっています。また、製造業就業者の高齢化が急速に進むとともに、若者の製造業離れが進んでいます。

図表 63 就業者数に占める製造業就業者数の割合（静岡県）



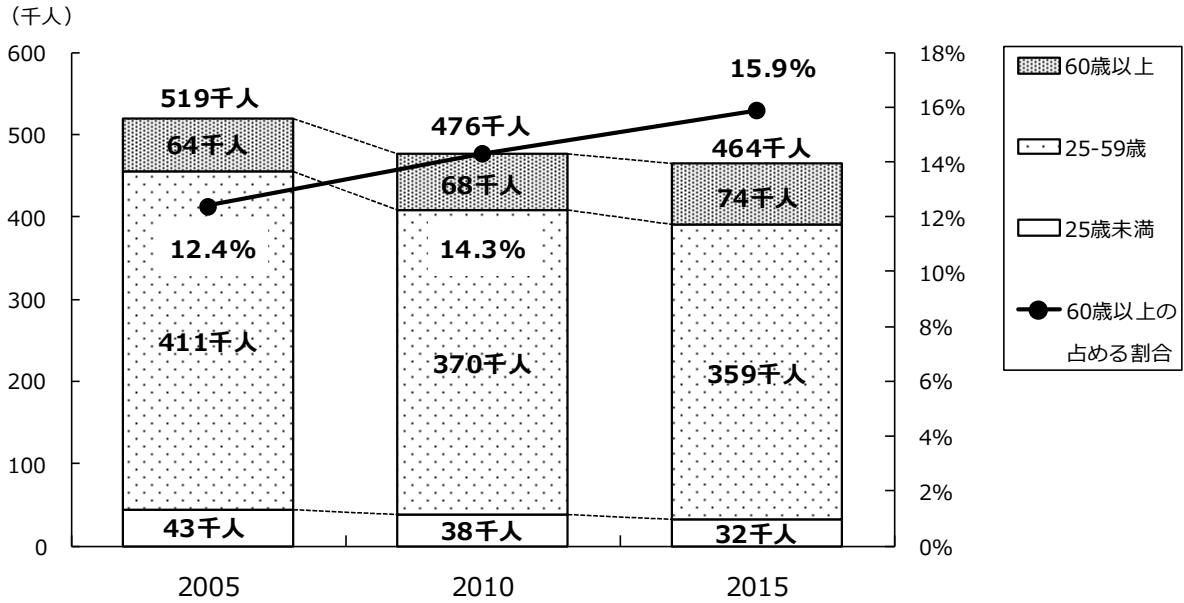
資料: 2015年国勢調査(総務省)

図表 64 就業者数とその中に占める製造業就業者数の推移(全国、静岡県)

	2005年		2010年		2015年	
	人数(人)	前回比(%)	人数(人)	前回比(%)	人数(人)	前回比(%)
全国の就業者数	61,505,973	▲2.3	59,611,311	▲3.1	58,919,036	▲1.2
うち製造業 (製造業の占める割合)	10,646,362 (17.3%)	▲12.9	9,626,184 (16.1%)	▲9.6	9,557,215 (16.2%)	▲0.7
静岡県内の就業者数	1,990,647	▲1.1	1,897,194	▲4.7	1,865,154	▲1.7
うち製造業 (製造業の占める割合)	519,170 (26.1%)	▲8.8	475,963 (25.1%)	▲8.3	464,463 (24.9%)	▲2.4

資料: 2015年国勢調査(総務省)

図表 65 製造業就業者の年齢構成の推移(静岡県)

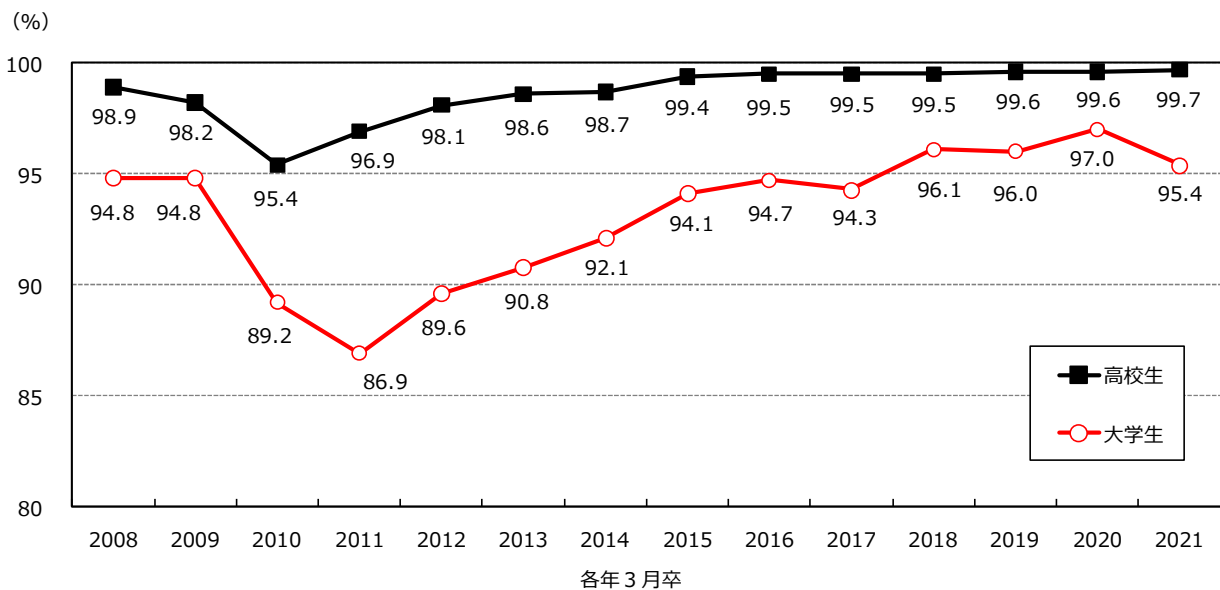


資料: 2015年国勢調査(総務省)

(2) 学生・若者の就業環境

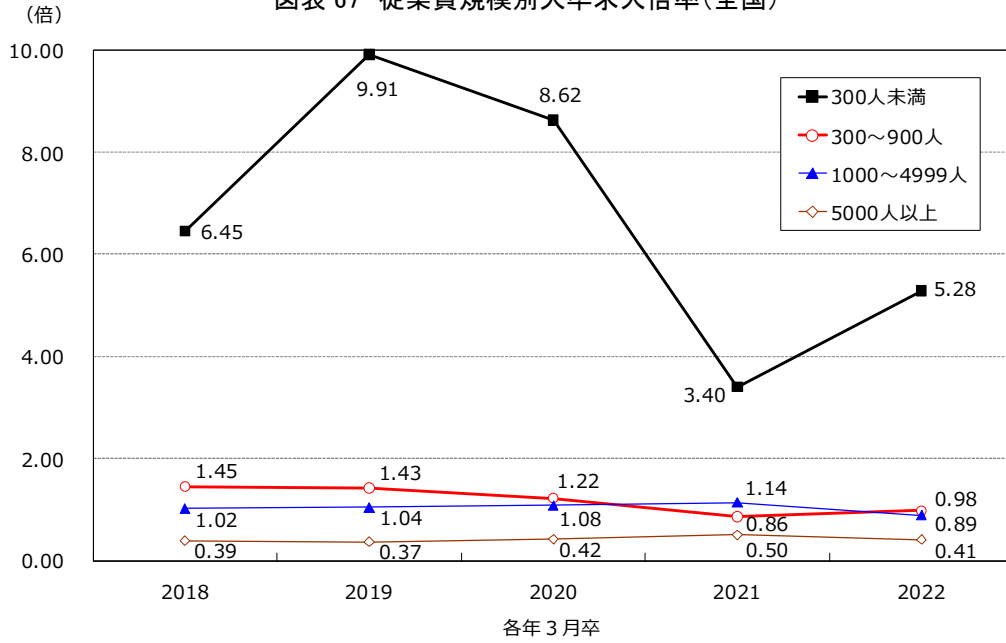
- ・県内の大学生等の就職内定率は、高水準で推移しています。
- ・企業規模別の大卒の求人倍率状況を見ると、5,000人以上の企業が0.41倍であるのに対し、300人未満の企業が5.28倍と、学生が大手企業への就職を志向する一方、中小企業では人材が充足していない状況が生じています。
- ・さらに、新規学卒者の採用後3年間の離職状況を見ると、約3割の人が離職しており、依然として早期離職率は高くなっています。
- ・新卒者等の企業選択のポイントと企業の情報発信とのミスマッチが生じています。

図表 66 新規学卒者の就職内定率の推移(静岡県内 高校生、大学生、各年3月末)



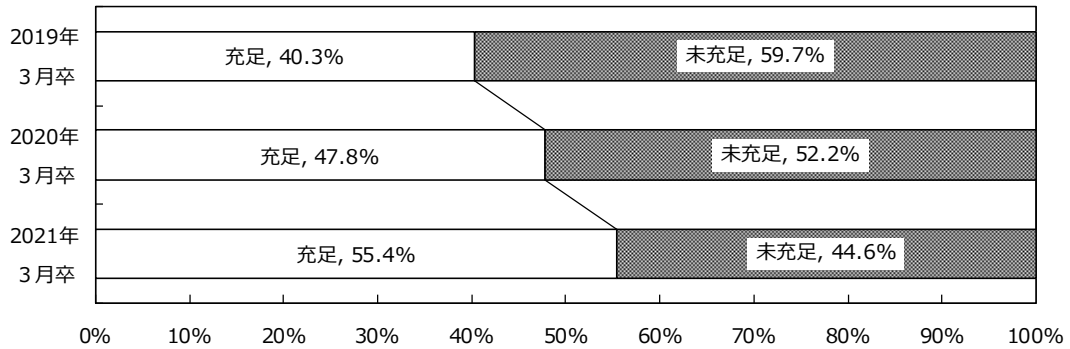
資料: 静岡労働局調べ

図表 67 従業員規模別大卒求人倍率(全国)



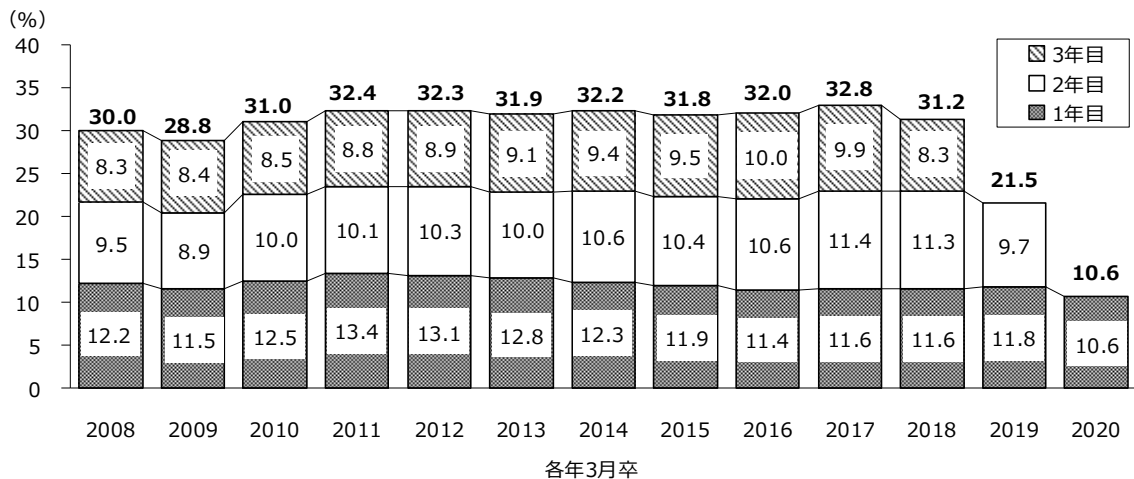
資料：第 38 回ワークス大卒求人倍率調査(2022 年卒)
(リクルートワークス研究所)

図表 68 県内企業の採用計画人数の充足状況(静岡県)



資料：『静岡県における「新卒者採用の実態調査」及び「就職活動時の実態調査」集計結果報告』
(しずおか産学就職連絡会)

図表 69 新規学卒者(大学卒)の採用後3年間の離職率の推移(全国)

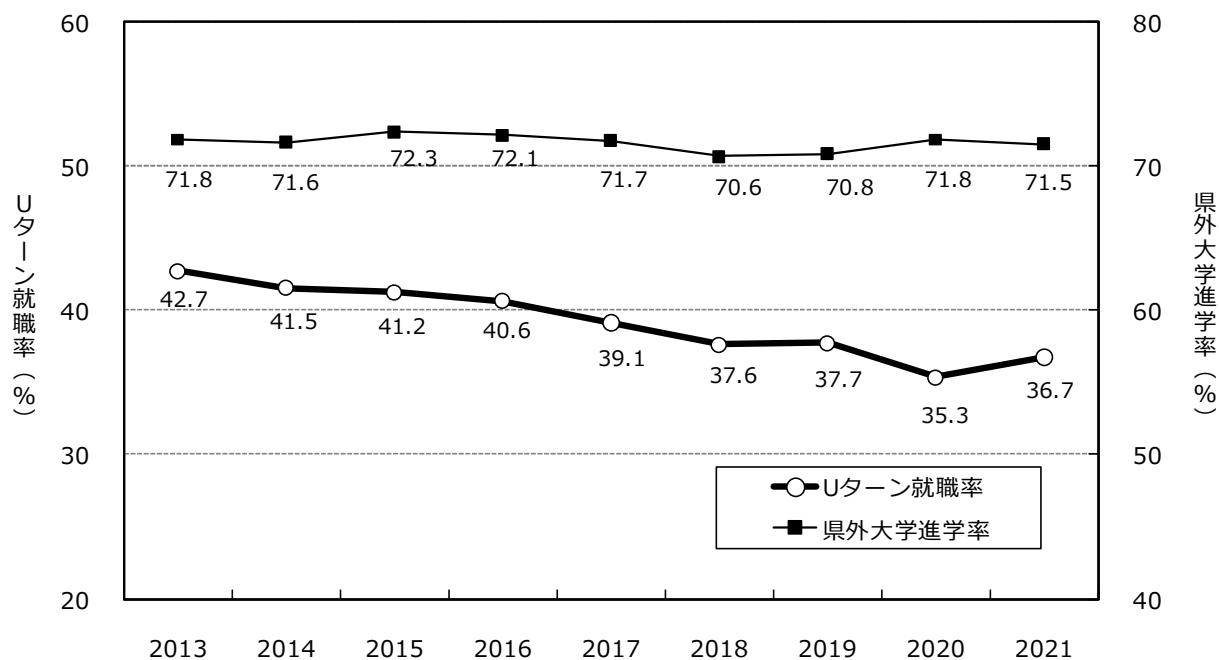


資料：厚生労働省HP

<低下傾向にあるUターン就職率>

- ・県内高等学校出身の大学進学者のうち、約7割が県外の大学に進学しています。
そのうち、県内企業にUターン就職した者の割合は4割を切り低下傾向にあります。

図表 70 県外大学への進学率とUターン就職率の推移(静岡県)

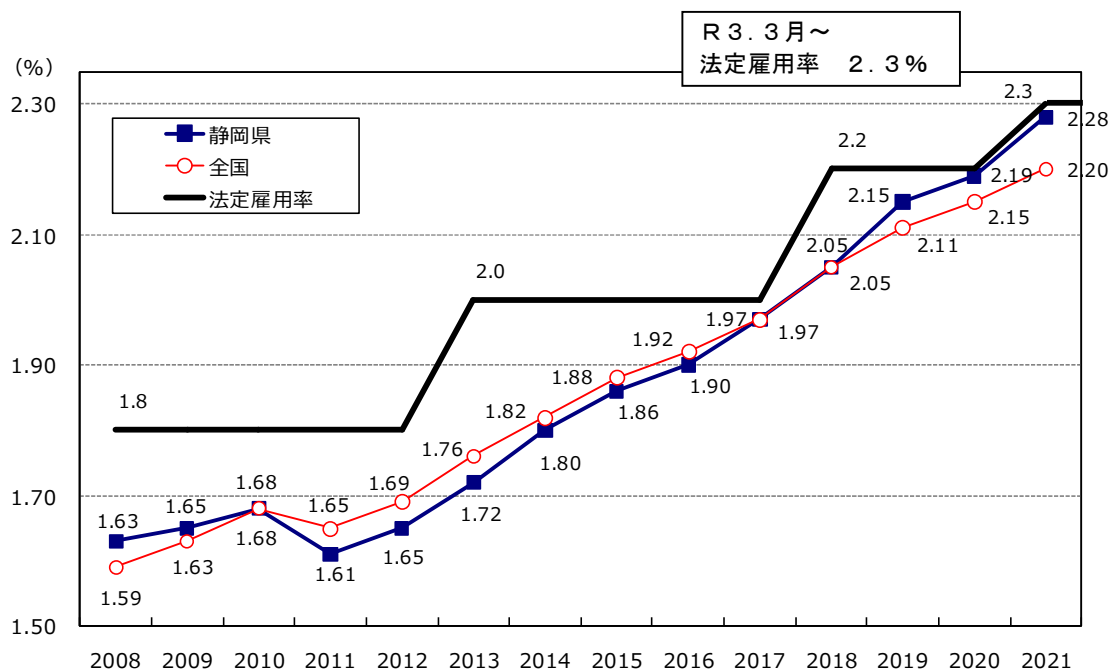


資料: 学校基本調査(厚生労働省)、県労働雇用政策課調べ

(3) 障害のある人の就業環境

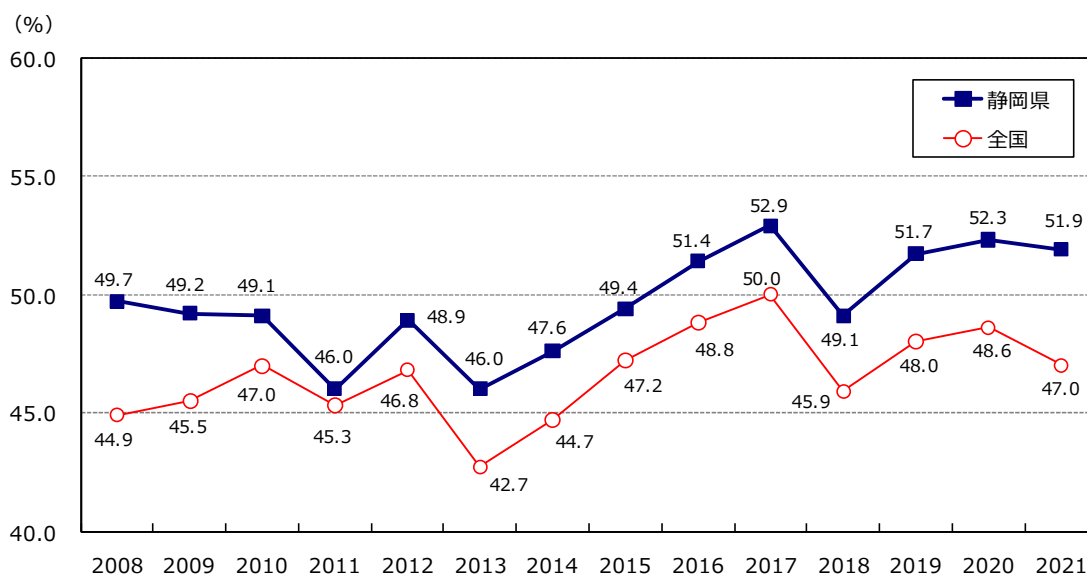
- ・2021年6月1日現在の県内民間企業における障害者雇用率は2.28%と、過去最高を記録したものの、法定雇用率2.3%に届きませんでした。法定雇用率を達成した事業主企業の割合も51.9%と、約半数に留まっています。

図表 71 民間企業における障害者雇用率(静岡県、全国)



資料:厚生労働省調べ

図表 72 障害者法定雇用率達成企業の割合(静岡県、全国)

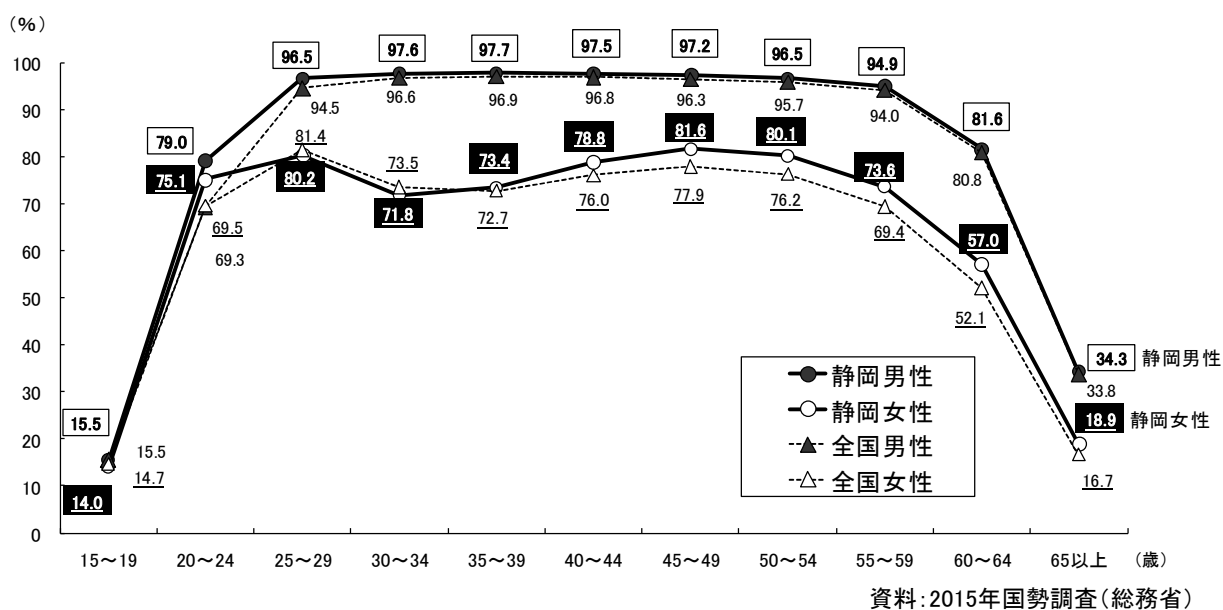


資料:厚生労働省調べ

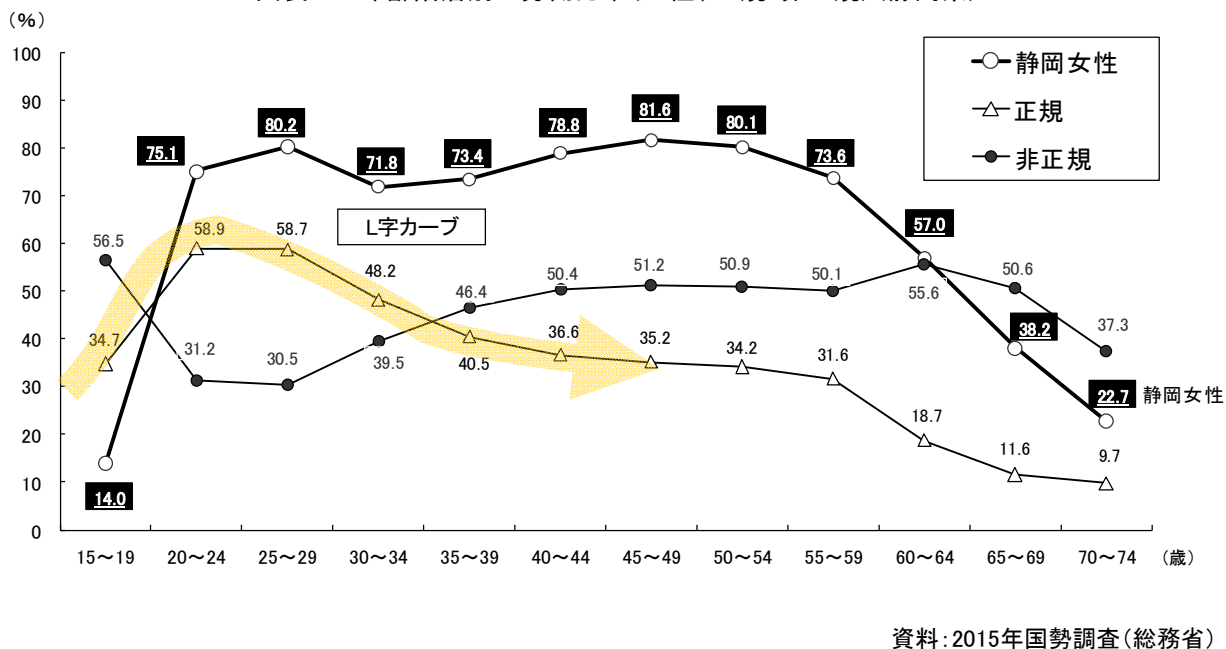
(4) 女性の就業状況

- ・女性の労働力率をグラフで表すと、結婚、出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、「M字カーブ」が見られますが、M字の谷は年々浅くなっています。
- ・就業率は改善されつつありますが、女性の正規雇用比率は20代をピークに右肩下がりで低下していく「L字カーブ」が生じています。
- ・有業者数に占める女性の割合は増加し、総務省の「就業構造基本調査」(2017年)では、子育て世代にあたる25歳から44歳の無業者女性のうち、61%にあたる約5.9万人が就業を希望しています。

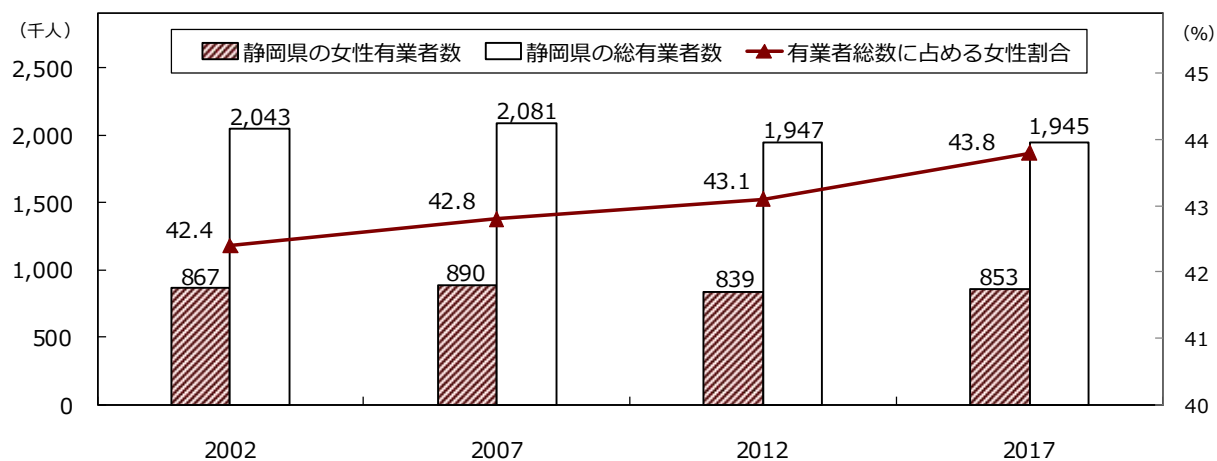
図表 73 性別・年齢階層別の労働力率(静岡県、全国)



図表 74 年齢階層別の労働力率(女性、正規・非正規)(静岡県)



図表 75 有業者数の推移(静岡県 女性)



資料:2017年度就業構造基本調査(総務省)

図表 76 子育て世代の就職希望者数(静岡県・女性)

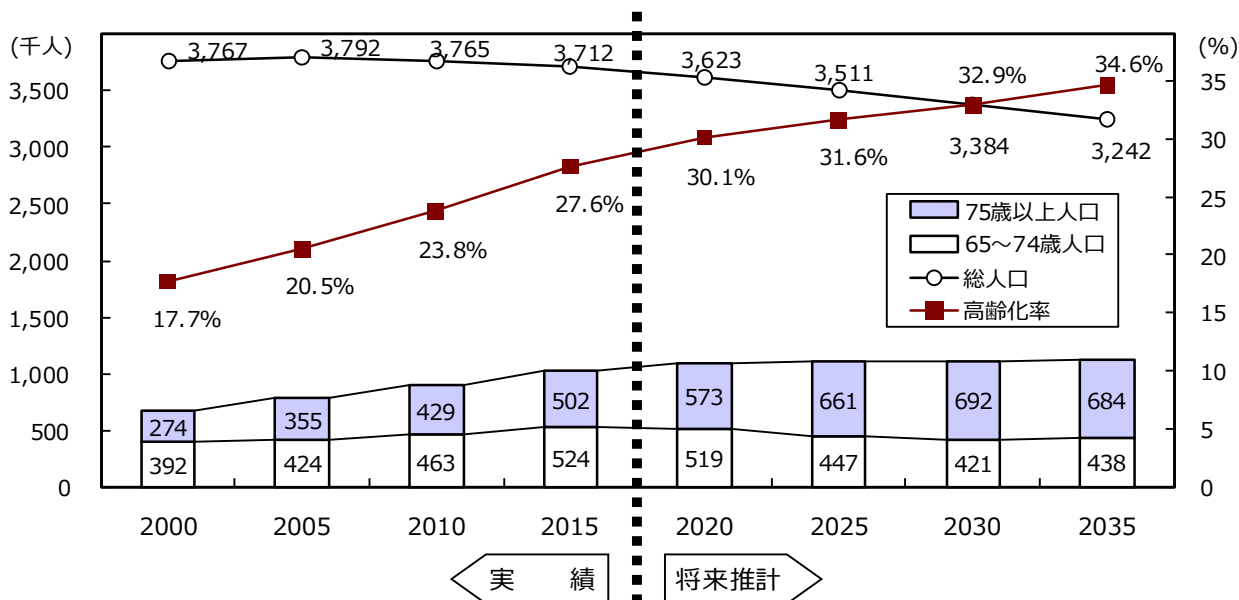
	総数	有職者 (有業率)	無業者	無業者の内訳		
				就業希望者		非就業 希望者
				求職者	非求職者	
子育て世代 (25歳~44歳)	410,600	314,000 (76.5%)	96,600	19,000 (就業希望者の割合:60.9%)	39,800	37,700
15歳以上 県内全女性	1,639,200	853,900 (52.1%)	785,300	47,600 (就業希望者の割合:18.7%)	99,100	636,100

資料:2017年度就業構造基本調査(総務省)

(5) 高齢者の就業状況

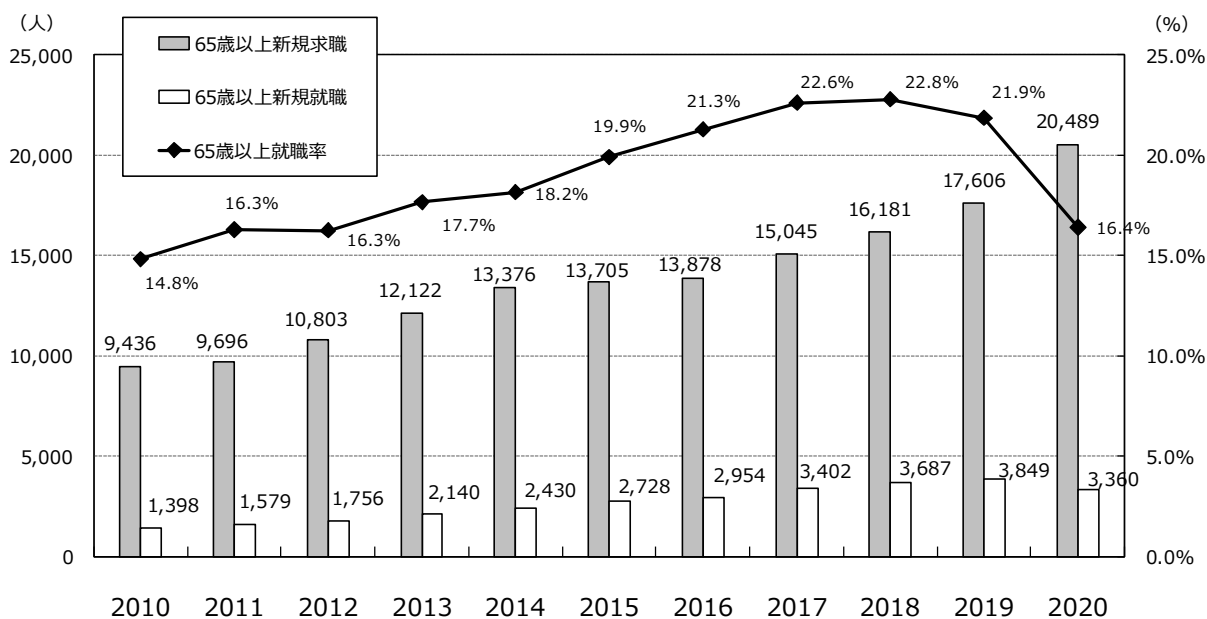
- ・2000年には約66.6万人であった本県の65歳以上の高齢者は、2030年には約111.3万人になると予測されています。
- ・65歳以上の新規求職者数は年々増加していますが、2020年度の新規求職者が20,489人であるのに対し、新規就職者は3,360人と16.4%という状況です。

図表 77 高齢化の状況と推計(静岡県)



資料: 2015年国勢調査(総務省)、日本の都道府県別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

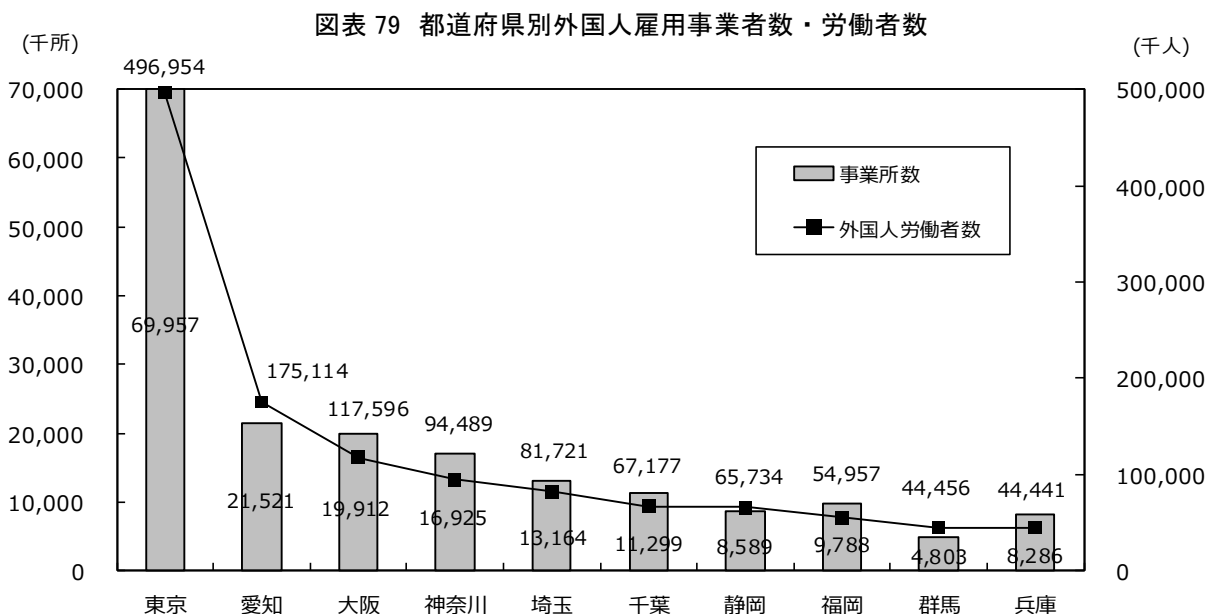
図表 78 65歳以上の新規求職者・就職者数の推移



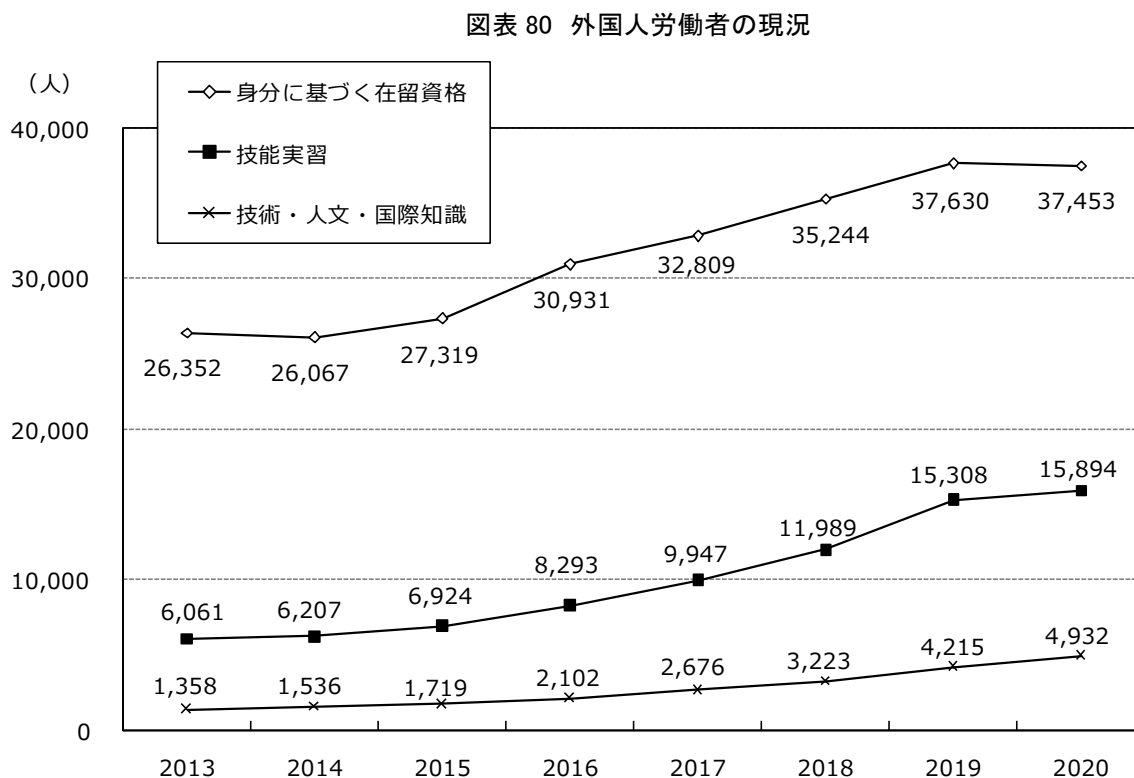
資料: 職業安定行政年報「高齢者の雇用状況」(静岡労働局)

(6) 外国人の就業状況

- ・経済情勢の改善による人手不足などの影響を受けて、外国人労働者と外国人労働者を雇用している事業所は年々増加しています。
- ・本県の2020年10月末の外国人労働者数は65,734人で全国7位、外国人雇用事業所数は8,589事業所で全国8位となっています。



資料:外国人雇用状況(2020年10月末現在)(厚生労働省)

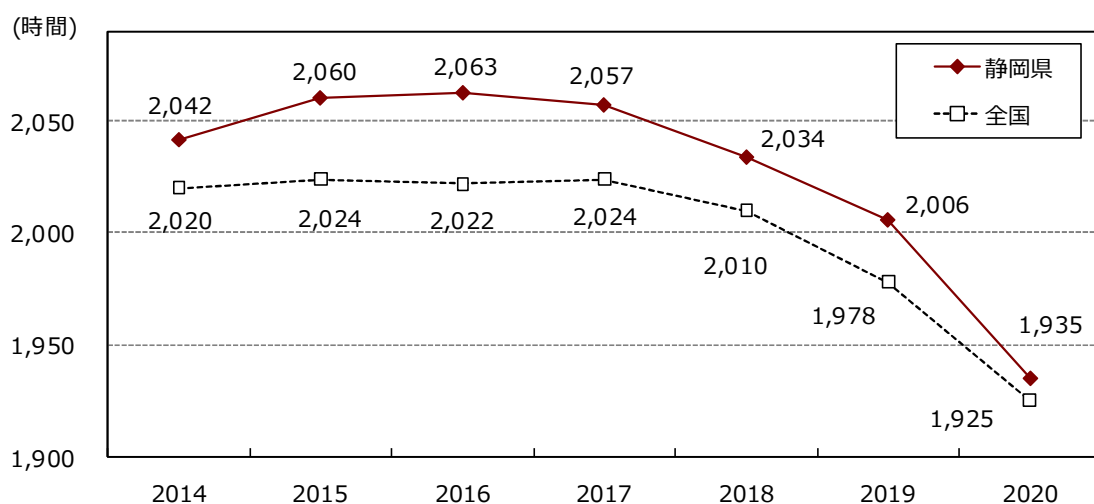


資料:外国人雇用状況(2020年10月末現在)(厚生労働省)

(7) 働き方の見直し、新しい働き方の導入

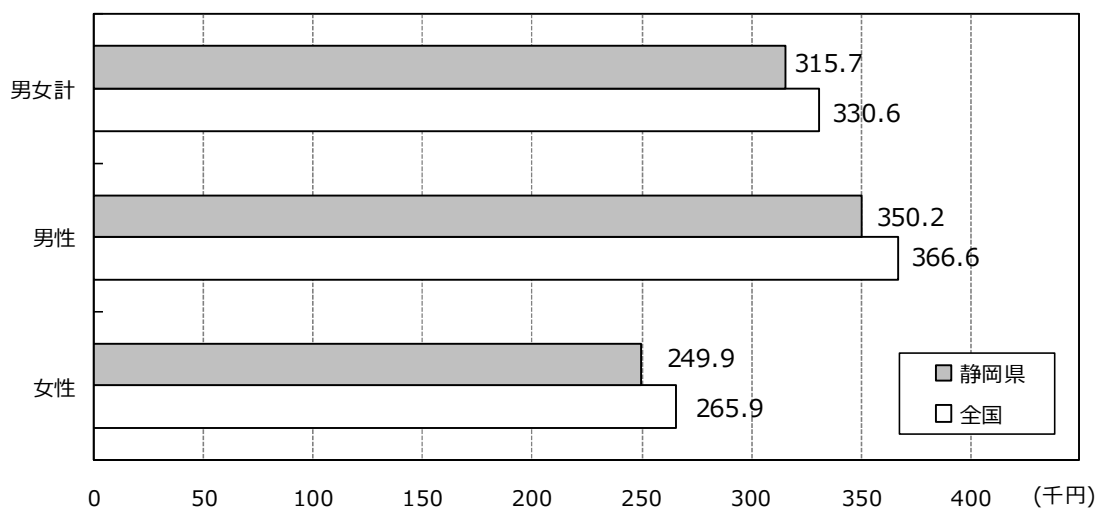
- ・本県の年間総実労働時間は減少傾向にあります。依然として全国を上回って推移しており、2020年は1,935時間で、全国(1,925時間)と比較して10時間長くなっています。
- ・一般労働者の平均給与月額、男女計315,700円(年齢43.5歳、勤続12.7年)、男性350,200円(年齢43.8歳、勤続14.2年)、女性249,900円(年齢42.9歳、勤続9.8年)で、全国と比較して男女計は14,900円、男性は16,400円、女性は16,000円少なくなっています。
- ・また、本県における雇用者149万2千人のうち、正規の職員・従業員は96万6千人(64.7%)、パート・アルバイトや派遣社員などの非正規雇用は52万6千人(35.3%)で、2010年(34.1%)と比べて非正規雇用の割合が増加しています。
- ・男女別に見ると、女性は男性に比べて正規雇用の割合が低く、パートやアルバイト等の非正規雇用の割合が高くなっています。

図表 81 年間総実労働時間の推移(全国・静岡県)



資料: 毎月勤労統計調査(厚生労働省)

図表 82 男女別 平均給与月額(全国・静岡県)



資料: 2020年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

図表 83 雇用形態別雇用者数及び構成比（静岡県）

	雇用者計	正規の職員・従業員		派遣社員		パート・アルバイト・その他	
全体	1,492,306 人	966,044 人	64.7%	57,714 人	3.9%	468,548 人	31.4%
男	815,684 人	671,159 人	82.3%	26,787 人	3.3%	117,738 人	14.4%
女	676,622 人	294,885 人	43.6%	30,927 人	4.6%	350,810 人	51.8%

資料：2015 年国勢調査（総務省）

<テレワークの実施率>

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークなど新しい働き方に注目が集まりましたが、県内のテレワークの導入状況は全国に比べて低く、特に中小企業の実施率が低くなっています。

図表 84 テレワークの導入状況（全国・静岡県）

2021 年 10 月 1 日～11 日調査		コロナ禍で実施			実施なし
		現在も実施	とりやめ		
全国	全体	57.8%	37.0%	20.8%	42.2%
	大企業（資本金 1 億円以上）	84.6%	66.1%	18.5%	15.4%
	中小企業	52.6%	31.4%	21.2%	47.4%
静岡県	全体	43.7%	26.1%	17.6%	56.3%
	大企業（資本金 1 億円以上）	81.8%	60.6%	21.2%	18.2%
	中小企業	37.0%	20.1%	16.9%	63.0%

資料：新型コロナウイルスに関するアンケート調査（東京商エリサーチ）

4 環境・エネルギーの現状

(1) 世界の現状

<パリ協定の発効>

- ・2015年12月、第21回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より低く保つことを目指す、地球温暖化対策の新たな枠組み「パリ協定」が採択されました（2016年11月発効）。
- ・2021年11月に開催されたCOP26では、世界の平均気温上昇を1.5度に抑える努力を追求し、また、温室効果ガス排出量が多い石炭火力発電所の段階的削減を目指すことが合意されました。

図表 85 各国の長期目標

国名	2030年温室効果ガス削減目標	カーボンニュートラル目標年
日本	46%減（2013年比）	2050年
EU	55%減（1990年比）	2050年
英国	68%減（1990年比）	2050年
米国	50～52%減（2005年比）	2050年
中国	65%以上減（2005年比）	2060年

(2) 日本の現状

<2050年カーボンニュートラル宣言>

- ・国は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減することを目指すとしました。

<グリーン成長戦略>

- ・国は、2050年の温暖化ガス排出量実質ゼロに向けた工程表である「グリーン成長戦略」を2020年12月に公表（2021年6月改定）しました。
- ・自動車・蓄電池や水素、洋上風力など14の重点分野を設定し、その経済効果を2030年で約140兆円、2050年で約290兆円を見込むなど、グリーン成長戦略を経済と環境の好循環を作っていく産業政策に位置付けました。

<第6次エネルギー基本計画>

- ・2021年10月22日に閣議決定されたエネルギー基本計画は、脱炭素化に向けた世界的な潮流、国際的なエネルギー安全保障における緊張感の高まりなどの、第5次エネルギー基本計画策定後のエネルギーをめぐる情勢変化や、日本のエネルギー需給構造が抱える様々な課題を踏まえて策定されました。

図表 86 第6次エネルギー基本計画の概要

	概 要
エネルギー政策の 基本的視点	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境への適合を図るS + 3 E」 ・あらゆる前提としての安全性の確保 ・エネルギーの安定供給の確保と強靱化 ・気候変動や周辺環境との調和など環境適合性の確保 ・エネルギー全体の経済効率性の確保
2030 年に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス 46%削減、更に 50%の高みを目指す ・エネルギー政策の道筋を示す
2050 年に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ） ・国際的なルール形成を主導 ・これまでの脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際競争力強化

(3) 国内の再生可能エネルギーの状況

- ・2019 年度の再生可能エネルギーは、電源構成比約 18%となっています。
- ・第 6 次エネルギー基本計画では、2030 年における再生可能エネルギーの導入目標を、電源構成比で 2019 年度の約 2 倍に当たる 36~38%としました。

図表 87 電源構成

区分	2012 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2030 年度
再エネ	10%	16%	17%	18%	36~38%
原子力	2%	3%	6%	6%	20~22%
石油	18%	9%	7%	7%	2%
石炭	28%	32%	31%	32%	19%
天然ガス	43%	40%	38%	37%	20%

図表 88 再エネの内訳

区分	2019 年度	2030 年度
太陽光	6.7%	14~16%
バイオマス	2.6%	5%
水力	7.7%	11%
風力	0.7%	5%
地熱	0.3%	1%

※四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。

資料：(2012 年度～2019 年度)固定価格買取制度等ガイドブック(資源エネルギー庁)
(2030 年度)第6次エネルギー基本計画(資源エネルギー庁)

(4) 県内のエネルギーの現状

<再生可能エネルギーの現状>

- ・太陽光発電が2019年度には210.7万kWの導入となり、目標を2年前倒しして達成しました。しかし、固定価格買取制度の買取価格の低下に伴い、新規導入量が鈍化しています。
- ・大規模な太陽光発電や風力発電の導入については、地域の理解が課題となっています。
- ・バイオマス発電は燃料の安定的な確保が課題となっています。また、中小水力発電は、利水による関係者との調整や基礎調査の実施等に時間を要しています。

図表 89 再生可能エネルギー導入量の推移

項 目	2018年度		2019年度		2020年度		2025年度(目標)		
	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	
発電	太陽光発電	193.2	27.0	210.7	29.5	226.3	31.7	285.0	39.9
	風力発電	17.7	3.7	19.1	4.0	21.3	4.4	21.3	4.4
	バイオマス	5.0	3.1	5.0	3.1	5.0	3.1	24.6	15.3
	中小水力発電	1.2	0.6	1.3	0.6	1.3	0.6	1.4	0.7
	温泉熱発電	0.01	0.0069	0.01	0.0069	0.01	0.0069	0.01	0.0069
熱利用	太陽熱	-	7.1	-	7.2	-	7.2	-	7.2
	バイオマス	-	5.3	-	5.3	-	5.3	-	5.3
計	-	46.8	-	49.7	-	52.3	-	72.7	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

資料：県エネルギー政策課調べ

<最終エネルギー消費量>

- ・2018年度の県内の最終エネルギー消費量（速報値）は、民生部門で削減している一方、それ以外の分野で増加し、全体では1.8%の増加に転じています。
- ・民生部門での削減の理由としては、省エネ意識の向上、取組の定着によるものと考えられます。

図表 90 県内最終エネルギー消費量(単位:原油換算万kl)

部門	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 ※	増減 (2018/2017)
産業	375.9	352.6	340.7	337.7	363.2	7.0%
民生家庭	135.6	131.1	133.2	132.0	124.3	▲6.2%
民生業務	165.5	146.7	137.8	131.8	131.9	▲0.1%
運輸	247.2	251.5	249.5	247.9	245.5	1.0%
合計	924.2	881.9	861.2	849.4	865.0	1.8%

※2018年度の最終エネルギー消費量は速報値

資料：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）

<次世代自動車等>

- ・EV・PHVは2020年度末には1万台を超え、2016年度末に比べて倍増しましたが、2020年度末の県内の乗用車登録台数(約233万台)の0.5%程度となっています。
- ・電気自動車充電器設置数は、ここ数年の増加が頭打ちとなっています。
- ・FCVの普及台数は、2020年度末で累計88台です。今後の導入増加に向けて、水素ステーションの整備促進が必要です。

図表 91 次世代自動車、EV充電器、水素ステーションの導入状況

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
EV・PHV	5,837台	7,343台	8,999台	9,861台	10,597台
FCV	－	51台	54台	61台	88台
車両計	5,837台	7,394台	9,053台	9,922台	10,685台
急速充電器	－	243基	264基	264基	272基
普通充電器	－	704基	704基	704基	698基
充電器計	－	947基	968基	968基	970基
水素ステーション	2基	2基	3基	3基	3基

資料 EV・PHV：2016～2019「2019年度クリーンエネルギー自動車普及に関する調査中間報告書」（一社次世代自動車振興センター）、2020「EV等保有台数統計」（一社次世代自動車振興センター）

FCV、急速充電器、普通充電器、水素ステーション：県エネルギー政策課調べ

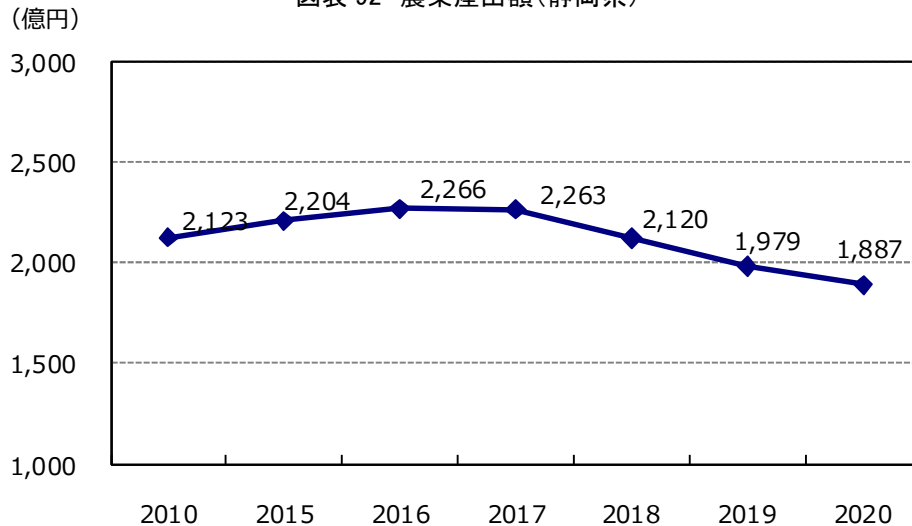
5 農業・農村の現状

(1) 農業生産の現状

<農業産出額>

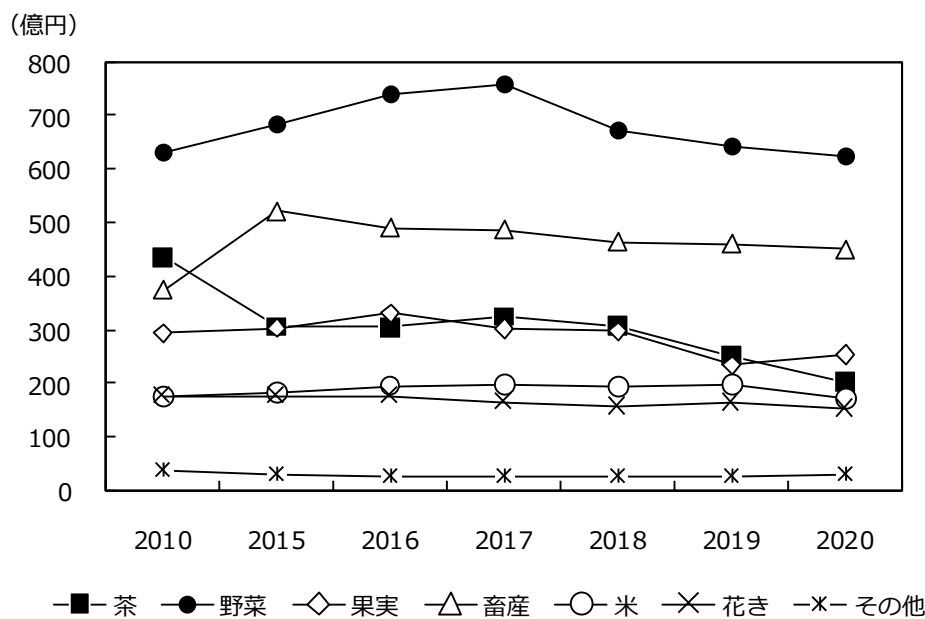
- ・本県の農業産出額は2010年以降微増傾向でしたが、2018年以降は気象災害等により減少に転じ、2020年には1,887億円（全国19位）に落ち込んでいます。
- ・作物別では、茶の産出額の落ち込みが大きく、野菜や畜産物は2010年以降増加傾向でしたが、2018年以降は気象災害や単価の下落により伸び悩んでいます。

図表 92 農業産出額(静岡県)



資料:生産農業所得統計(農林水産省)

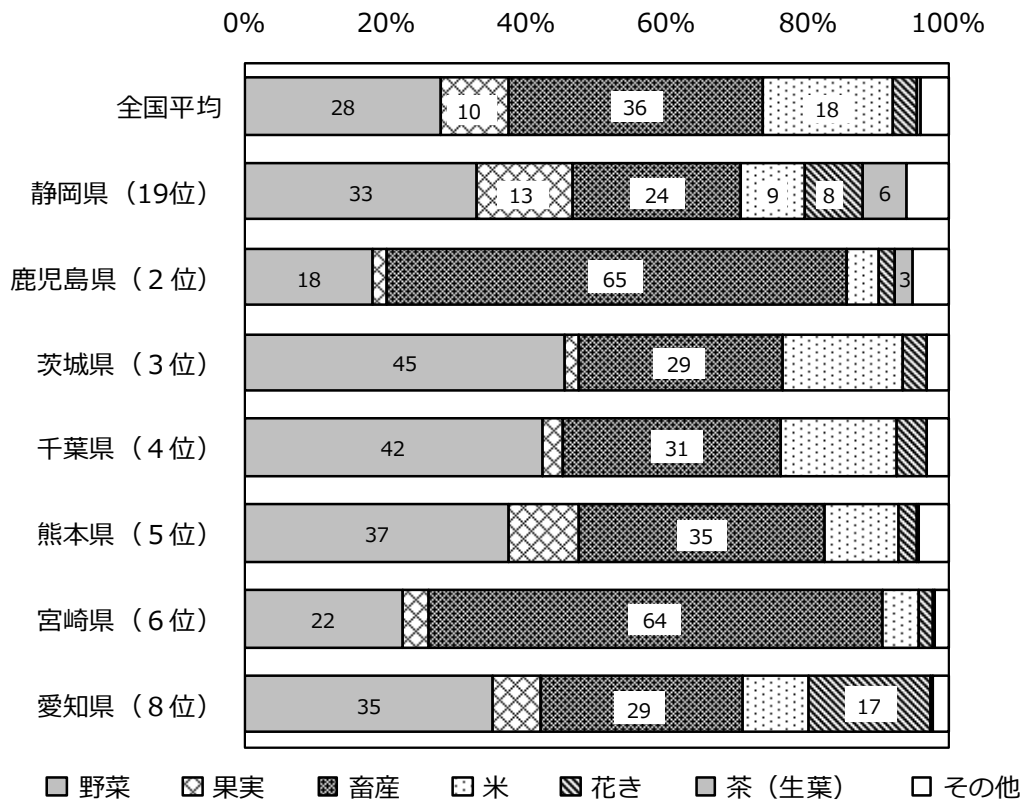
図表 93 作物別の農業産出額(静岡県)



資料:生産農業所得統計(農林水産省)

- ・本県における農業産出額の作物別構成比は、野菜、畜産物、果実の順であり、主産県（北海道を除く）に比べ、畜産物の構成比が低く、茶や果実の構成比が高くなっています。
- ・農業産出額が直近 10 年間で増加した県は、畜産物の産出額の伸びが大きく貢献しています。一方、本県は、畜産物の伸びが主産県に比べ少なく、茶などの工芸農作物の産出額が大きく減少したため、農業産出額は 10 年間で 240 億円減少しました。

図表 94 全国及び主産県における農業産出額の作物別構成比



資料：生産農業所得統計（農林水産省）

図表 95 主産県における農業産出額の伸び(2010年－2020年)

(単位：億円)

地域	農業産出額		産出額の伸び (2020-2010)	主要品目の内訳						
	2010年	2020年		野菜	果実	畜産	米	花き	茶(生葉)	その他
静岡	2,123	1,887	▲ 236	▲ 5	▲ 40	76	▲ 3	▲ 24	▲ 184	▲ 56
鹿児島	4,011	4,772	761	56	4	849	6	▲ 36	▲ 44	▲ 74
茨城	4,306	4,411	105	50	▲ 42	145	▲ 89	20	▲ 2	23
千葉	4,048	3,852	▲ 196	▲ 251	▲ 34	158	▲ 33	▲ 30	0	▲ 6
熊本	3,071	3,407	336	110	15	257	10	▲ 12	▲ 7	▲ 37
宮崎	2,960	3,348	388	▲ 52	▲ 18	562	▲ 15	▲ 25	▲ 4	▲ 60
愛知	2,962	2,893	▲ 69	▲ 110	17	51	24	▲ 36	▲ 8	▲ 7

資料：生産農業所得統計（農林水産省）

(2) 6次産業化の取組の現状

<農業生産関連事業の年間販売金額>

- ・農業生産関連事業の年間販売金額は、2010年の調査開始以降、増加傾向にあります。
- ・項目別では、農産物加工が60%、農産物直売所が38%を占めています。

図表 96 農業生産関連事業の年間販売金額(静岡県) (単位: 億円)

項目	2010	2015	2016	2017	2018	2019
農産物加工	662	655	656	663	655	686
農産物直売所	366	381	400	430	429	428
観光農園	17	20	20	18	19	17
農家民宿	0	1	1	1	1	1
農家レストラン	8	5	5	8	8	7
合計	1,053	1,062	1,082	1,120	1,112	1,139

資料: 6次産業化総合調査(農林水産省)

(3) 担い手の現状

<農業経営体>

- ・農業経営体数の推移は全国とほぼ同様で、経営体数全体は10年間で35%減少しましたが、販売金額3,000万円以上の経営体は増加しています。

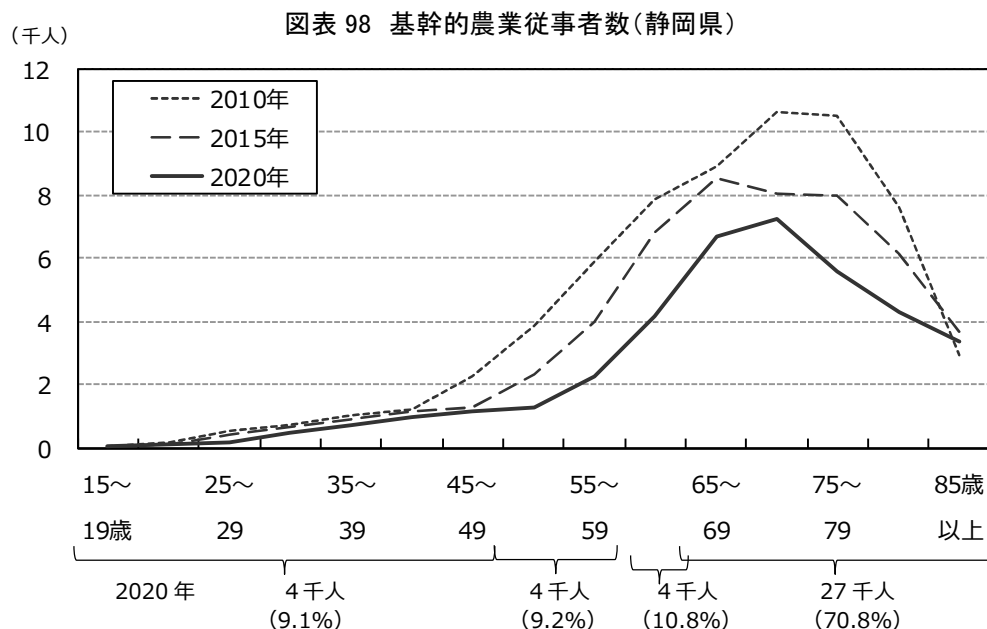
図表 97 農産物販売金額規模別の農業経営体数

販売金額規模	静岡県							全国		
	2010年		2015年		2020年			2020年		
	経営体	構成比	経営体	構成比	経営体	構成比	2020/2010	経営体	構成比	2020/2010
100万円未満	19,333	48.2%	16,292	49.2%	12,382	47.7%	64.0%	561,051	52.2%	56.7%
100~1000万円	16,676	41.6%	13,072	39.4%	10,058	38.8%	60.3%	387,589	36.0%	69.6%
1000~3000万円	3,343	8.3%	2,999	9.0%	2,613	10.1%	78.2%	86,035	8.0%	86.1%
3000~5000万円	380	0.9%	399	1.2%	467	1.8%	122.9%	20,090	1.9%	110.3%
5000~1億円	231	0.6%	219	0.7%	219	0.8%	94.8%	13,080	1.2%	140.8%
1億円以上	139	0.3%	162	0.5%	203	0.8%	146.0%	7,836	0.7%	140.5%
計	40,102	100%	33,143	100%	25,942	100%	64.7%	1,075,681	100%	64.1%

資料: 農林業センサス(農林水産省)

<基幹的農業従事者数>

- ・基幹的農業従事者数は約3万9千人で、そのうち65歳以上の割合が全体の約71%を占めています。
- ・45歳未満の基幹的農業従事者数はほぼ横ばいですが、50～70代が大きく減少しています。

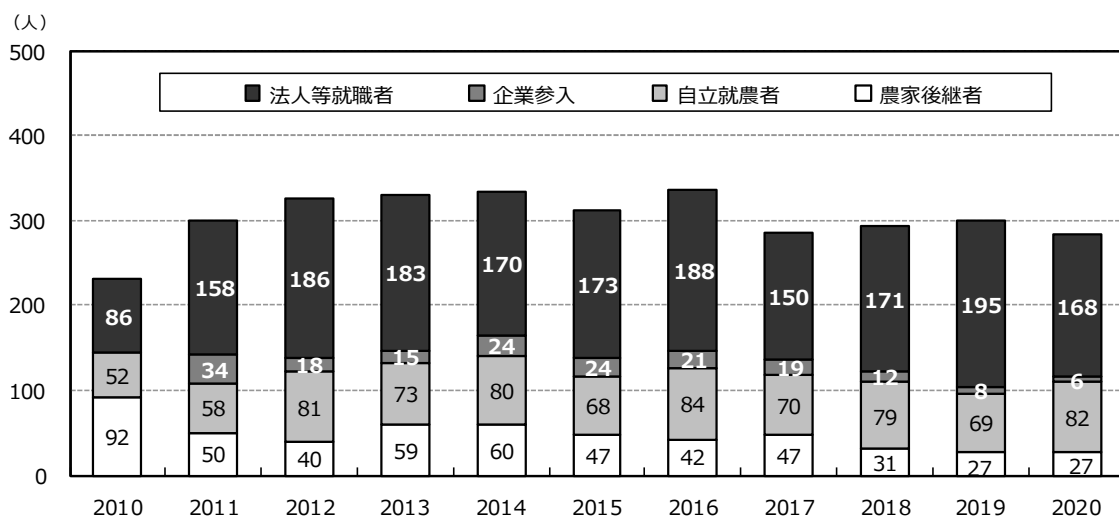


資料:農林業センサス(農林水産省)

<新規就農者>

- ・新規就農者数は2011年～2016年まで300人を上回っていましたが、2017年以降は300人を下回り、伸び悩んでいます。
- ・農家後継者の就農や企業参入は減少傾向にありますが、農業法人への就職者は過去10年間150人以上を維持しており、2020年には、新規就農者数の約6割を占めています。

図表 99 新規就農者数(静岡県)



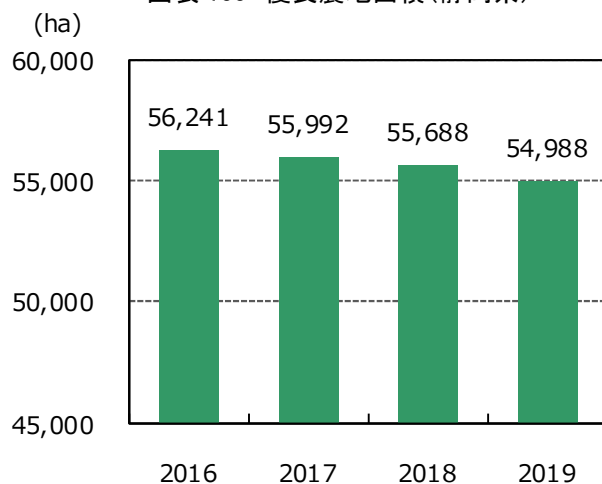
資料:県農業ビジネス課調べ

(4) 生産基盤の現状

<農地集積>

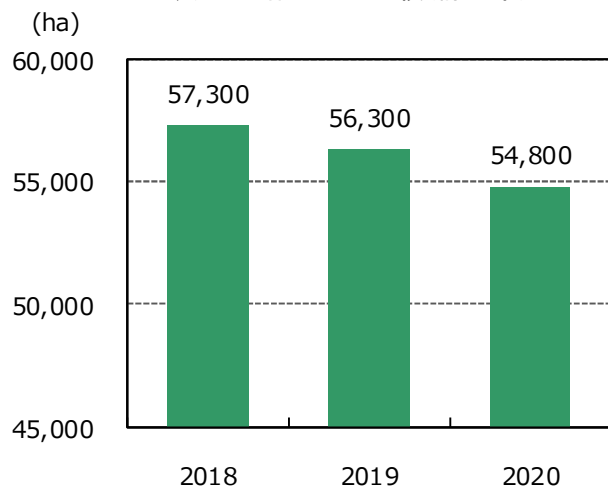
- ・優良農地面積（農振農用地区域内農地から荒廃農地を除いたもの）は、荒廃農地の発生や宅地等への転用等に伴い、減少傾向にあります。
- ・作付延べ面積は減少傾向にありますが、担い手への農地集積面積は3年間で約1割増加しています。

図表 100 優良農地面積(静岡県)



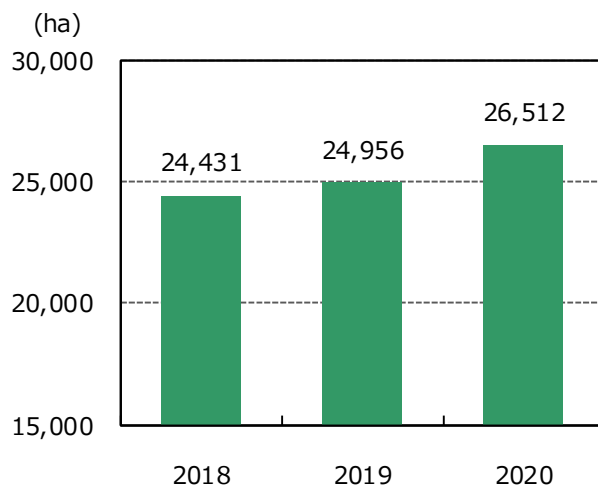
資料: 農業振興地域管理状況調査(農林水産省)

図表 101 作付延べ面積(静岡県)



資料: 作物統計調査(農林水産省)

図表 102 担い手への農地集積面積(静岡県)



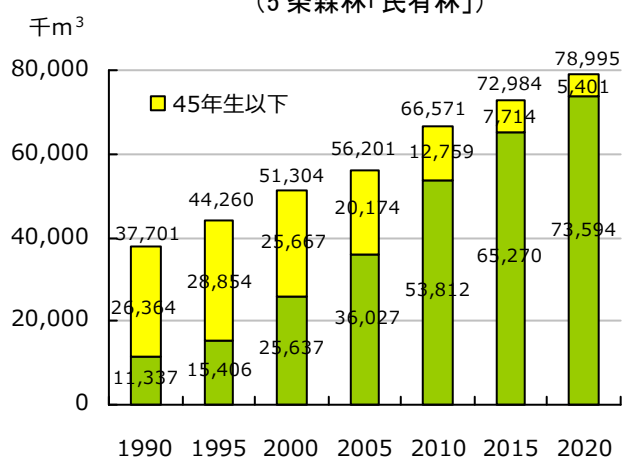
資料: 担い手の農地利用集積状況調査(農林水産省)

6 林業・森林の現状

(1) 森林資源

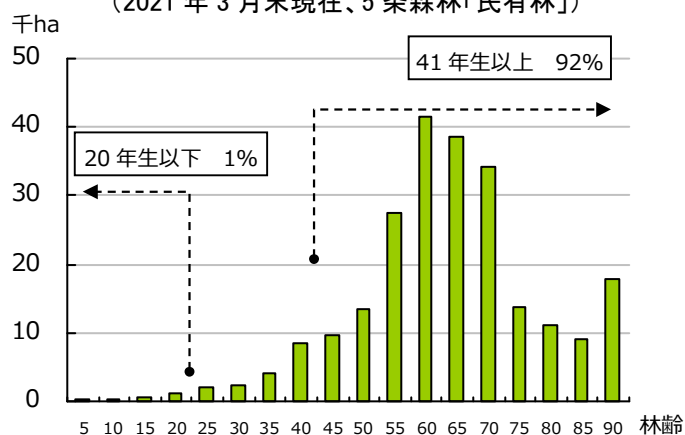
- ・ 民有林 41 万 ha の約 55% に当たる 22 万 ha がスギ・ヒノキ人工林で、そのうちの 9 割以上が木材として利用可能な 40 年生を超えています。蓄積（木の体積）は約 8,000 万 m³ で、年間の増加量（成長量）は約 120 万 m³ となっており、森林資源は年々充実しています。
- ・ 一方、森林所有者や林業経営体の採算性、獣害等への不安から、主伐・再造林は進んでおらず、林齢の構成は 50～80 年生に偏り、逆に若い 20 年生以下は 1% 程度しかなく、非常にバランスが悪い状態になっています。

図表 103 スギ・ヒノキ人工林 蓄積
(5 条森林「民有林」)



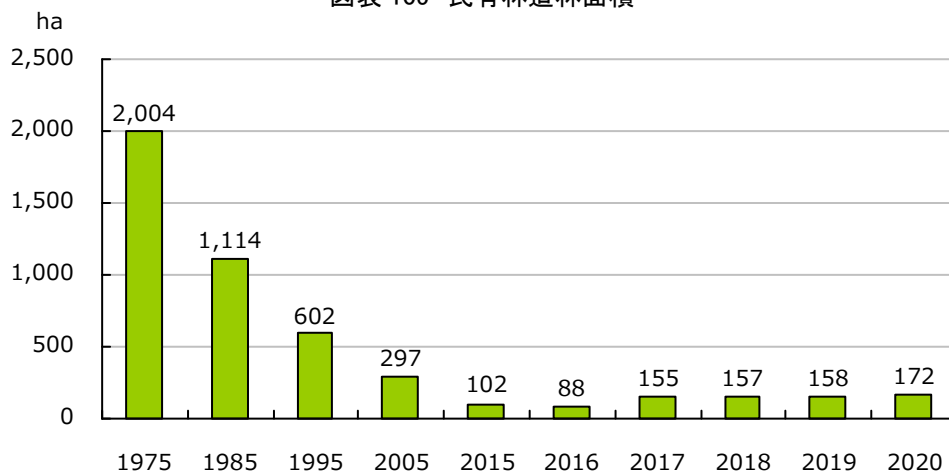
資料：森林・林業統計要覧（静岡県）

図表 104 スギ・ヒノキ人工林 林齢別面積
(2021 年 3 月末現在、5 条森林「民有林」)



資料：森林・林業統計要覧（静岡県）

図表 105 民有林造林面積



資料：森林・林業統計要覧（静岡県）

- ・森林法に基づき県が樹立する地域森林計画では、林齢の平準化と多様な森林づくりのため、主伐と、跡地の再生林または天然更新による確実な更新を進め、将来の森林資源の目標を定めて、育成単層林、育成複層林、天然生林に区分して保育管理することとしています。

図表 106 地域森林計画における森林計画区別の目標とする森林資源の状態

単位：ha

計画区	計画期間 (年度)	現況 (計画始期)			計画期末		
		育成単層林	育成複層林	天然生林	育成単層林	育成複層林	天然生林
伊豆	H29～R8	37,084	4,328	37,473	37,085	4,521	37,279
富士	R3～R12	39,770	1,603	14,076	39,766	1,806	13,876
静岡	R2～R11	81,253	55	74,181	81,276	332	73,881
天竜	H31～R10	79,589	2,691	28,286	79,627	3,106	27,832

育成単層林：一度に全部伐採した後の一斉更新（造林）により、単一の樹冠層を構成する森林

育成複層林：部分的に繰り返し伐採した後の更新により、複数の樹冠層を構成する森林

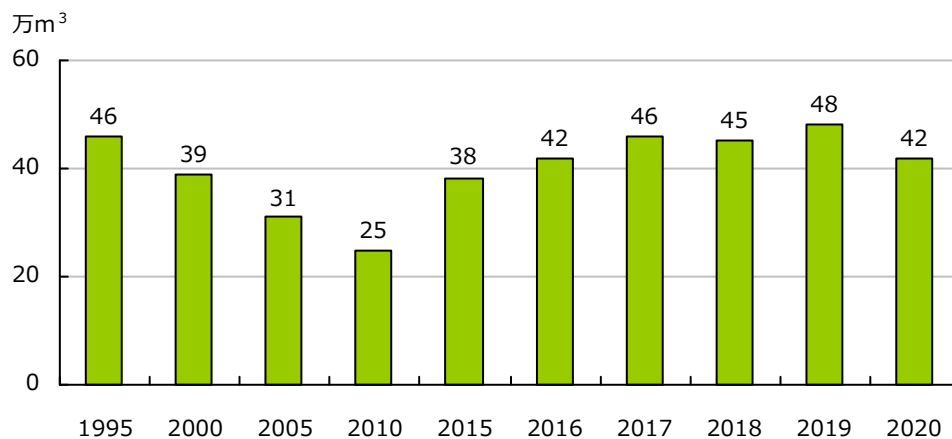
天然生林：自然に散布された種子が発芽して樹木が生育するなどして成立する森林

資料：伊豆、富士、静岡及び天竜地域森林計画（静岡県策定）

(2) 木材生産

- ・木材生産量は、1970年頃の100万m³から2010年には25万m³まで減少しましたが、2012年度から「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」、2018年度から「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」に取り組み、2019年には48万m³とV字回復しました。2015年以降は、県内で稼働した合板工場の需要が大きく貢献しています。
- ・2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響で木材需要が減少したことにより42万m³に減少しました。

図表 107 木材生産量

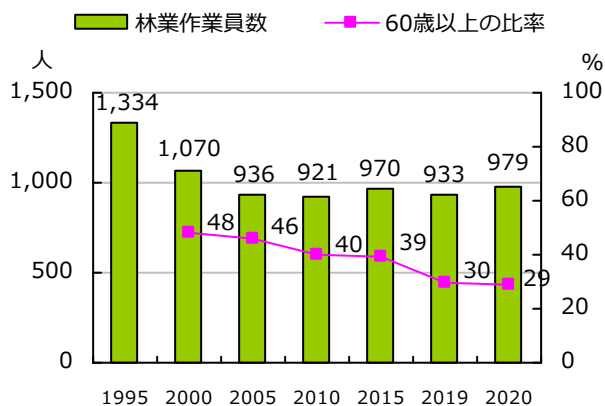


資料：県森林整備課調べ

(3) 林業従事者

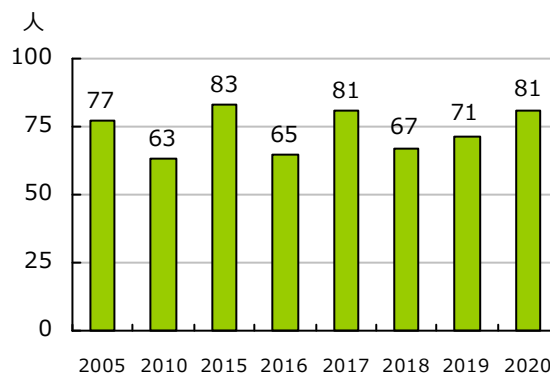
- ・林業作業員数は、1995年度の1,300人程度から減少し、高齢化が進んでいましたが、近年は新規就業者が増えて1,000人弱で推移しており、高齢化は少しずつ解消しています。
- ・また、林業作業員のうち、伐倒・搬出等の木材生産を行うことができる森林技術者（林業作業士相当）の数は、500人を超えました。

図表 108 林業作業員数



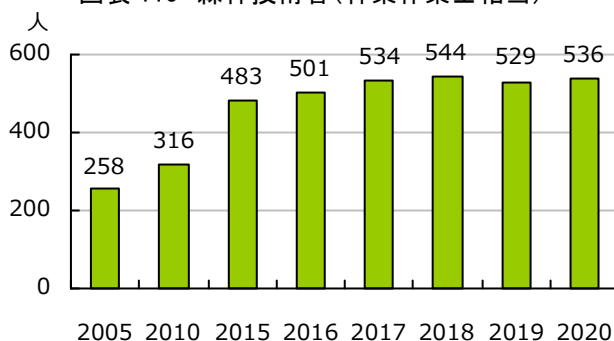
資料:(公社)静岡県山林協合作業員台帳(～2018年)
県林業振興課調べ(2019年～)

図表 109 林業への新規就業者数



資料:県林業振興課調べ

図表 110 森林技術者(林業作業士相当)

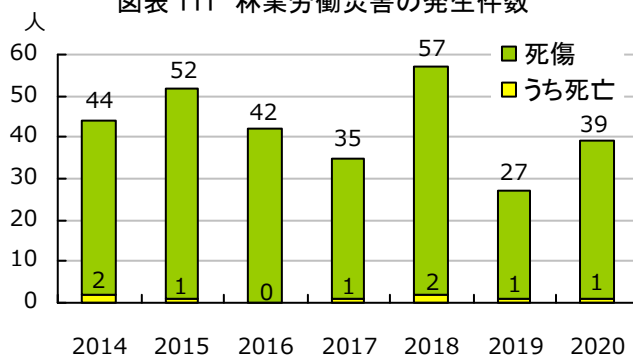


資料:県林業振興課調べ

(4) 林業労働災害

- ・林業の労働災害(死傷災害)の発生件数は、年間30～50件程度、死亡災害は1～2件程度が続いており、減少傾向にありますが、依然として他産業より事故の発生率が高い状況です。

図表 111 林業労働災害の発生件数

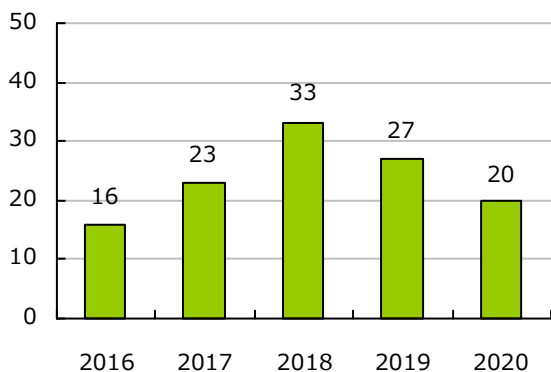


資料:県林業振興課調べ

(5) 労働生産性

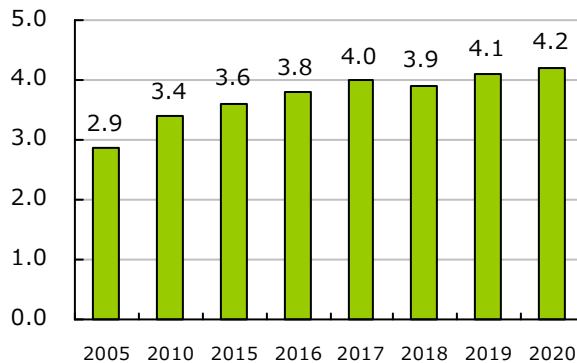
- ・経営改革に意欲的な経営体に対して、講師派遣や研修開催などに取り組んだ結果、需要に応じた計画的な生産や、山元への還元を増やす生産性の向上、需要者への直送取引を経営に取り入れる「ビジネス林業」の定着を図る経営体は増加傾向でしたが、2020年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により木材生産が停滞したため、減少しました。
- ・2020年度の林業経営体の木材生産における労働生産性は、4.2 m³/人日となり、年々向上しています。

図表 112 ビジネス林業の定着を図る経営体数
事業体



資料: 県林業振興課調べ

図表 113 木材生産における労働生産性
m³/人日

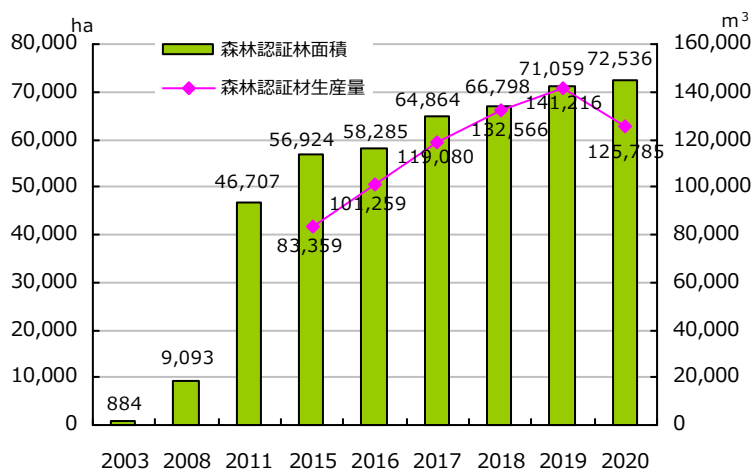


資料: 県林業振興課調べ

(6) 森林認証

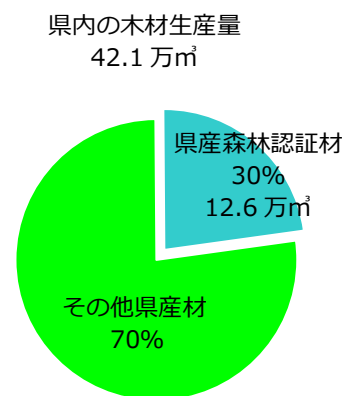
- ・森林認証は、世界基準の持続可能な森林管理が行われていることを第三者機関が認証する制度です。
- ・県内では、静岡県森林認証推進協議会と連携し、県営林を核とした認証の取得を進めました。その結果、県下全域に森林認証の取得・拡大の母体となる、認証管理団体が設立され、森林認証の取得面積は、2020年度時点で全国4位となる約7万3千ha(森林面積の14.6%)です。
- ・また、森林認証林から生産される認証材は約12万m³で、県内で生産される木材の約3割を占めています。

図表 114 県内の森林認証林の面積と森林認証材生産量



資料: 県森林計画課調べ

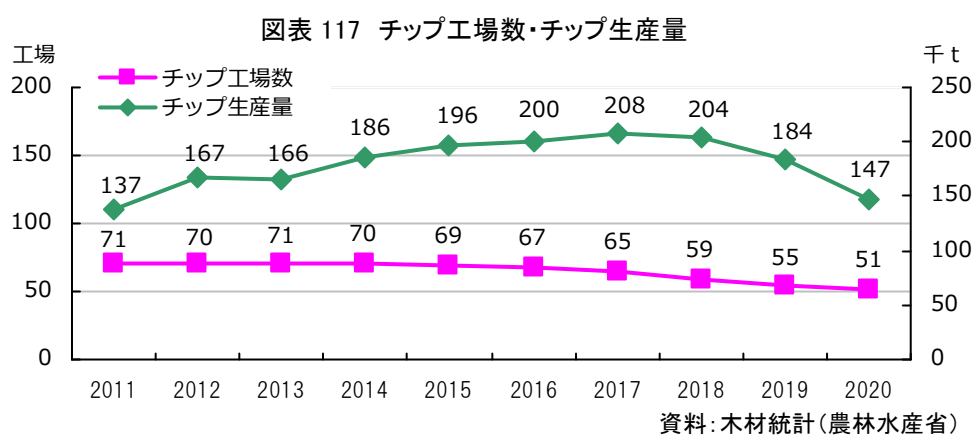
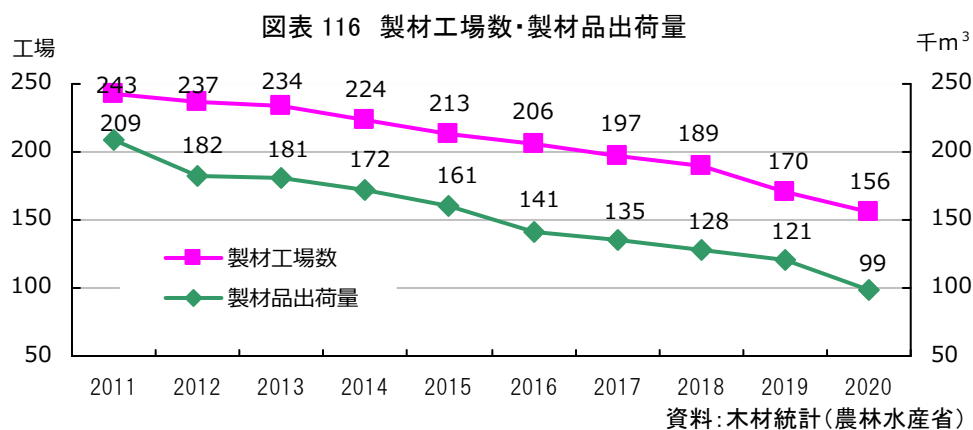
図表 115 森林認証林から生産された木材(2020年)



資料: 県森林計画課調べ

(7) 製材品・チップ生産

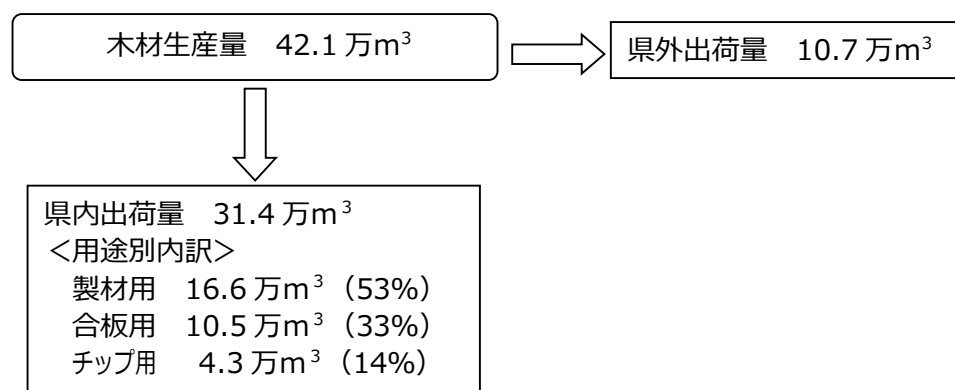
- ・2020年時点で、製材工場は、全国4位となる156工場ありますが、小規模な工場が多く、製材品出荷量は全国中位の99千 m^3 であり、主な供給先となる住宅建築戸数の減少に伴い、工場数、出荷量ともに年々減少しています。
- ・チップ工場は、全国2位となる51工場あり、生産量は147千tとなっています。



(8) 木材の流通

- ・2020年に県内で生産された木材42.1万 m^3 のうち、31.4万 m^3 が県内に出荷されています。
- ・用途別内訳は、製材用が16.6万 m^3 、合板用が10.5万 m^3 、チップ用が4.3万 m^3 となっています。

図表 118 県産木材の流通状況

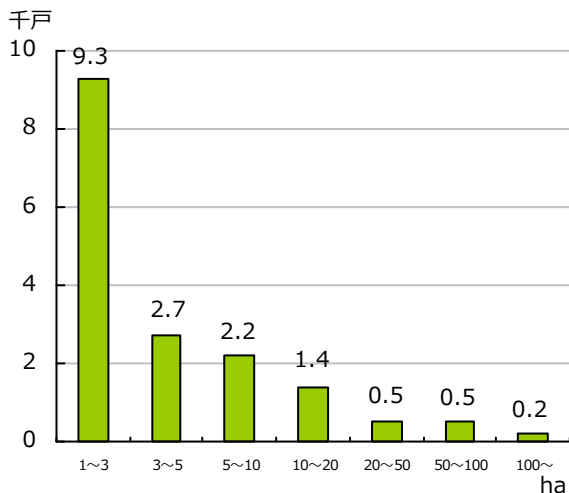


資料: 県林業振興課調べ

(9) 森林経営計画

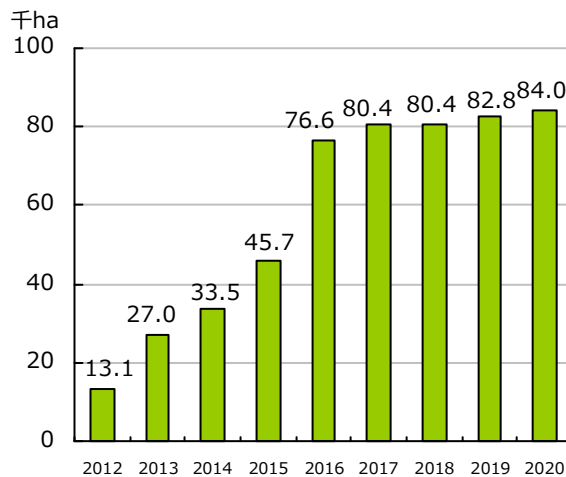
- ・森林所有者の大半が5 ha 未満の零細所有で分散していることから、面的にまとまりをもった効率的な森林施業の実施に向け、林家や林業経営体に対して森林経営計画の作成を支援した結果、森林経営計画の認定面積は8万 ha を超えました。

図表 119 保有山林規模別林家数



資料:2020 農林業センサス(農林水産省)

図表 120 森林経営計画認定面積

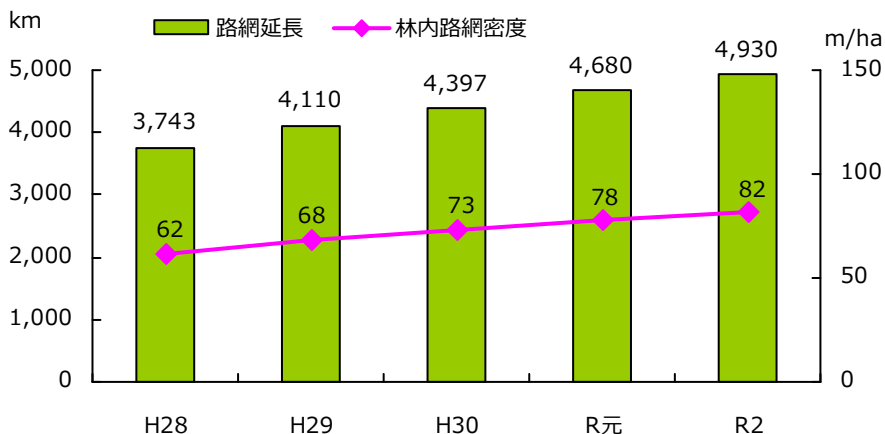


資料:県森林計画課調べ

(10) 林内路網

- ・効率的な森林整備の基盤として必要となる林内路網に対して、林道の整備と併せ、その支線としての林業専用道や森林作業道の整備に重点的に取り組んだ結果、林内路網密度は82m/ha になりました。

図表 121 林道の整備延長と林内路網密度

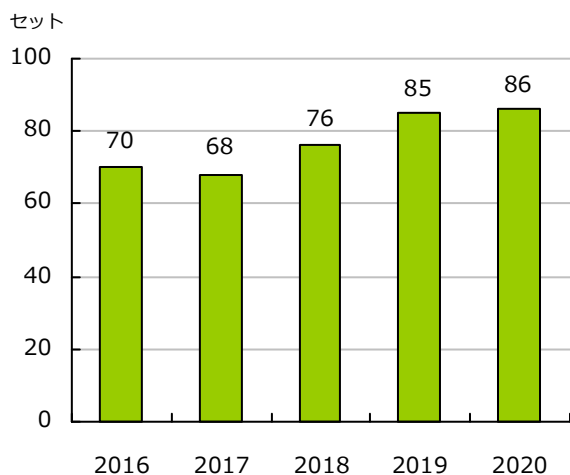


資料:県森林整備課調べ

(11) 高性能林業機械

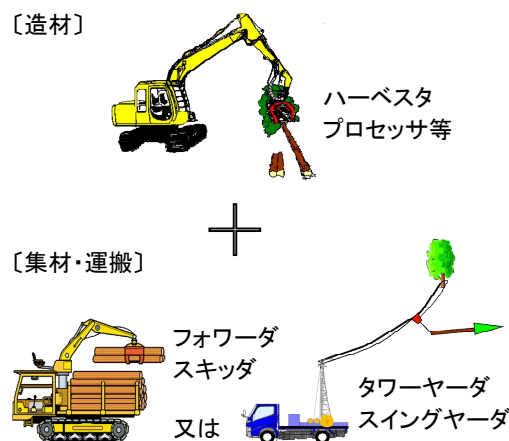
- ・木材生産のコストを削減する高性能林業機械の導入に対して、その費用の一部を支援した結果、造材と集材・運搬を組み合わせた高性能林業機械の導入セット数は86セットになりました。

図表 122 高性能林業機械の導入セット数



資料：県林業振興課調べ

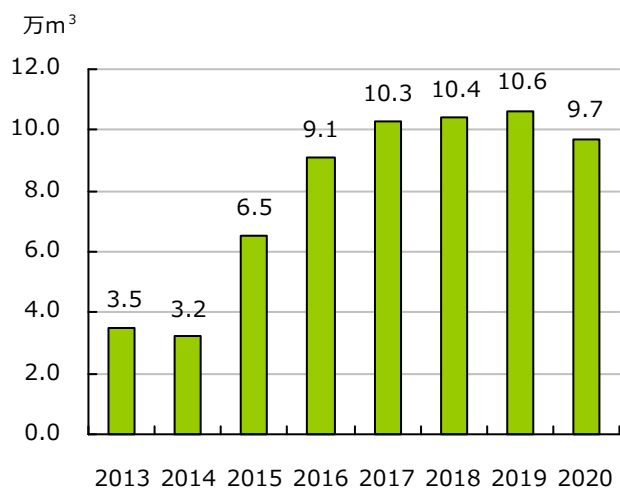
図表 123 高性能林業機械の導入イメージ



(12) 品質の確かな県産材製品、公共部門の県産材利用

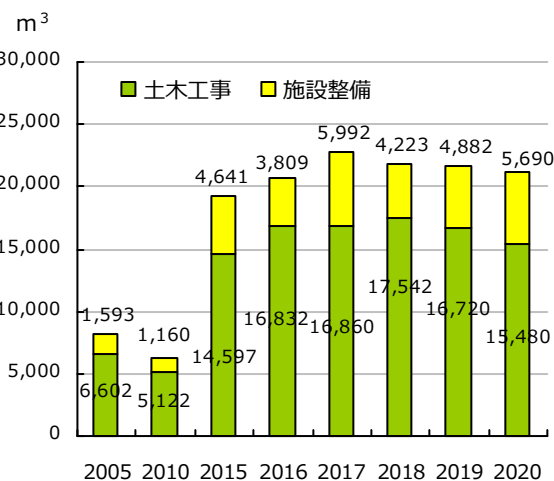
- ・品質の確かな製品を生産する製材・加工工場の施設整備やJAS認証取得、住宅助成による需要面からの供給力強化を支援した結果、しずおか優良木材やJAS製品などの品質の確かな県産材製品供給量は着実に増加しています。
- ・県では、2001年度、全庁的に取り組む木材需要拡大庁内会議を設置しました。2010年に施行された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく、県方針を策定するとともに、市町においても木材利用の方針が策定され、各地で木造による公共建築物の整備が進み始めました。

図表 124 品質の確かな県産材製品供給量



資料：県林業振興課調べ

図表 125 公共部門の県産材利用量

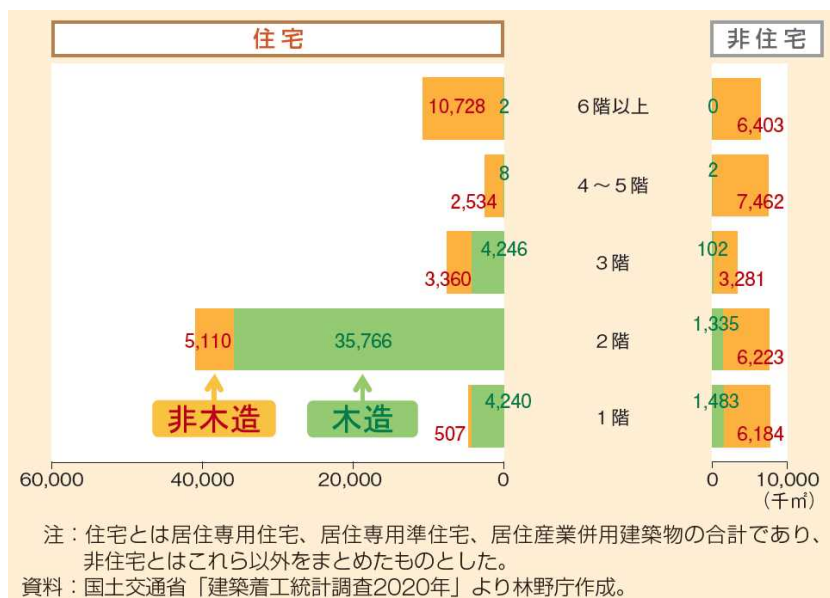


資料：県林業振興課調べ

(13) 建築分野の木材利用

- 我が国の2020年の建築着工床面積の現状を用途別・階層別に見ると、1～3階建ての低層住宅の木造率は8割を超えています。4階建て以上の中高層建築物と非住宅建築物の木造率は、いずれも1割以下と低い状況にあります。
- このことから、住宅が木材の需要、特に国産材、県産材の需要にとって重要であるとともに、中高層と非住宅分野は需要拡大の余地があります。

図表 126 階層別、住宅・非住宅別の着工建築物の床面積(全国)

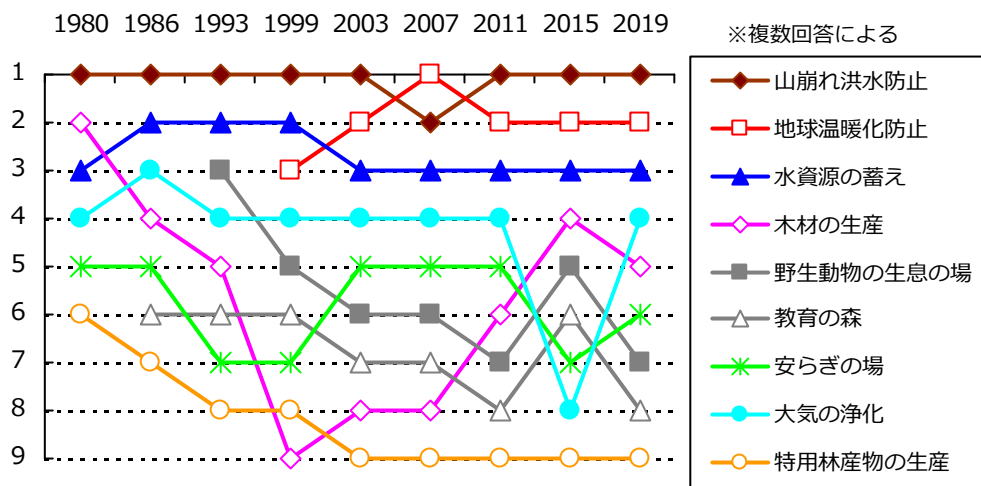


資料：令和3年版 森林・林業白書(林野庁)

(14) 森林に対する国民の期待

- 内閣府が実施した「森林と生活に関する世論調査」では、森林に期待する機能は、「山崩れや洪水などの災害を防止する働き」、「地球温暖化防止に貢献する働き」、「水資源を蓄える働き」の順となっており、森林の公益的機能の発揮に対する期待が大きいことがうかがえます。また、近年は木材生産への期待が高まっています。

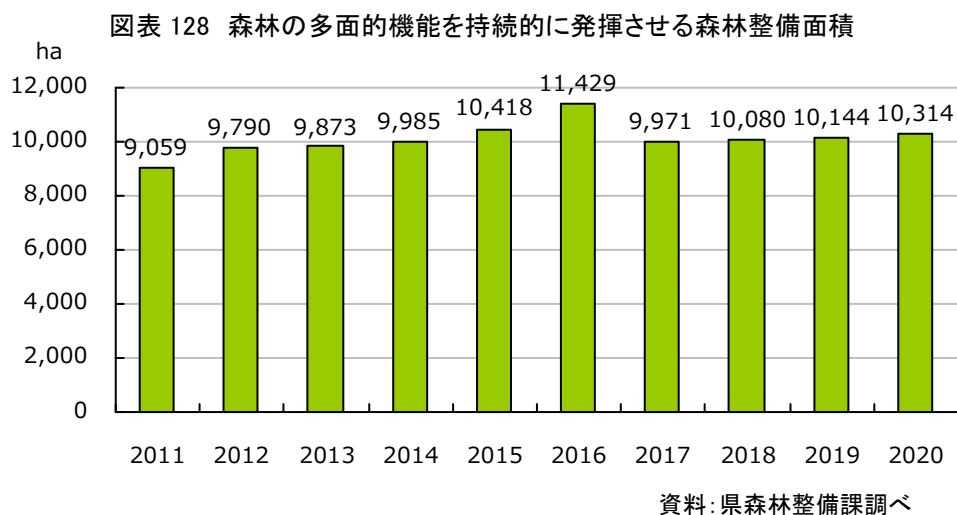
図表 127 国民が森林に期待する働き



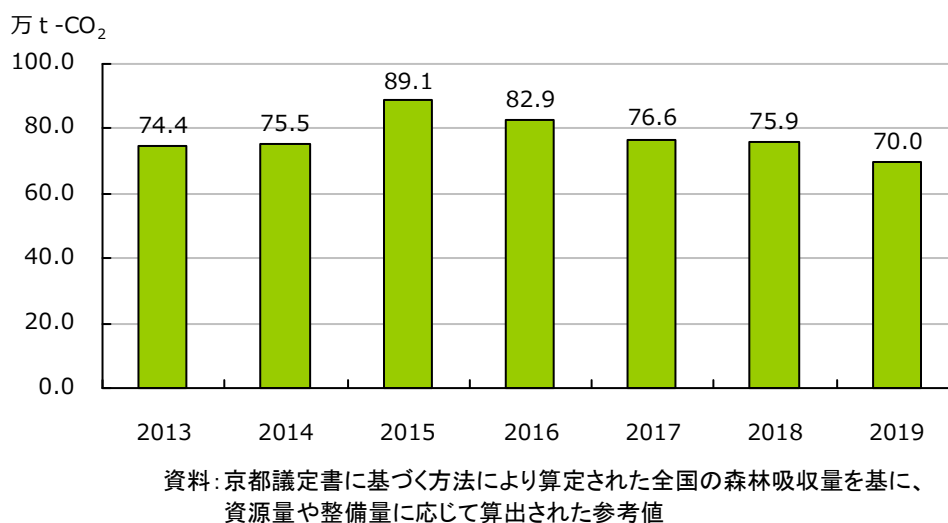
資料：森林と生活に関する世論調査(内閣府)

(15) 森林整備と森林吸収量

- ・水源かん養、災害防止、生物多様性の保全、二酸化炭素の吸収・固定などの森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積は、京都議定書第2約束期間に定められた目標に基づく森林吸収量の確保を踏まえて設定した年間10,000haの目標を達成しています。
- ・適切な森林整備を継続的に実施することで、森林の二酸化炭素の吸収・固定機能が発揮され、森林吸収量が確保されています。



図表 129 【参考】 京都議定書に基づく森林吸収量(第2約束期間 2013年～2020年)

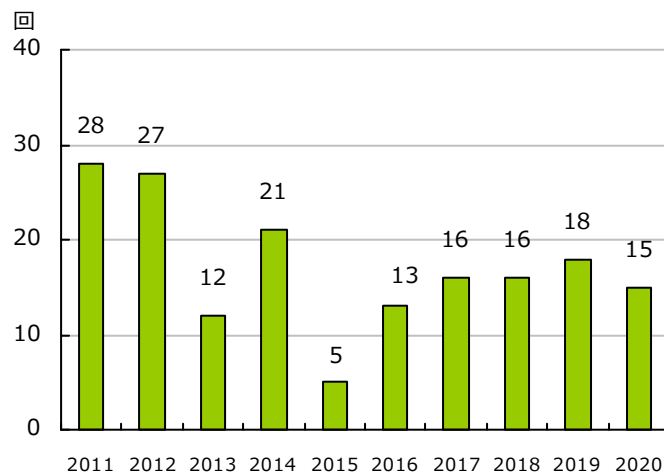


(16) 山地災害

<豪雨の発生>

・10年の時間50mm以上の豪雨の発生回数は、2011年が最も多く、28回発生しました。

図表 130 静岡県における時間雨量 50 mm以上の降雨発生回数

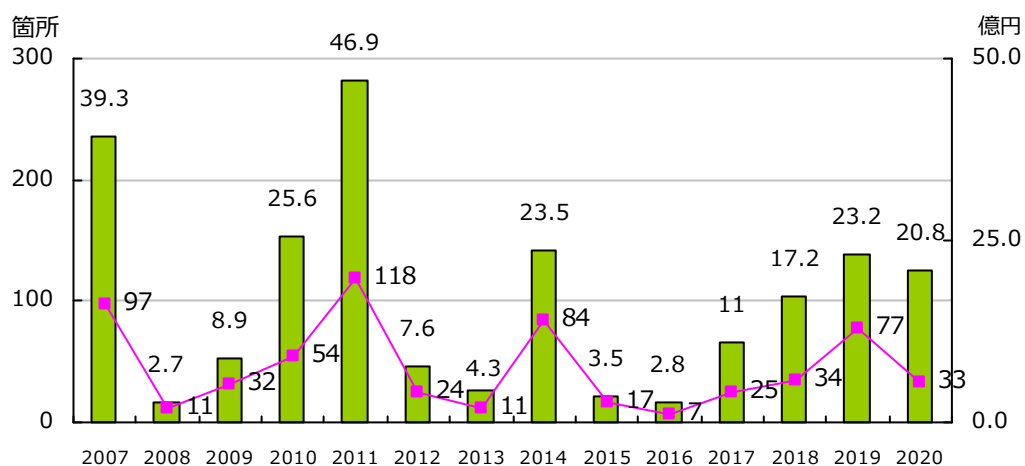


資料: 県河川企画課調べ

<山地災害の発生>

・山地災害の発生箇所数は、豪雨の発生回数と連動して増減し、最も豪雨の発生回数が多かった2011年は、100件を超える山地災害が発生し、その被害額は約47億円でした。

図表 131 山地災害の発生箇所数と被害額

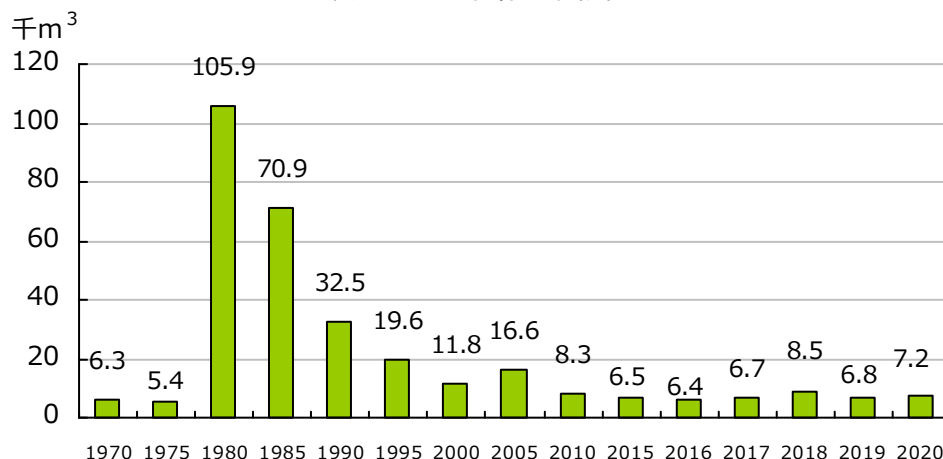


資料: 県森林保全課調べ

(17) 森林病虫害

- ・マツ材線虫病被害量は、薬剤の予防散布や枯損した松の伐倒駆除などの対策を行った結果、1981年のピーク時に比べ大幅に減少したものの、近年は横ばいで推移しています。
- ・また、2010年からカシノナガキクイムシによる「ナラ枯れ」という森林病虫害が発生し、拡大しています。

図表 132 マツ材線虫病被害量

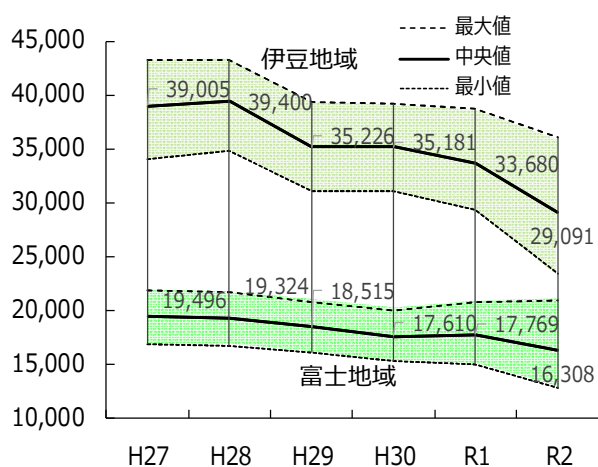


資料: 県森林整備課調べ

(18) ニホンジカの生息状況と捕獲

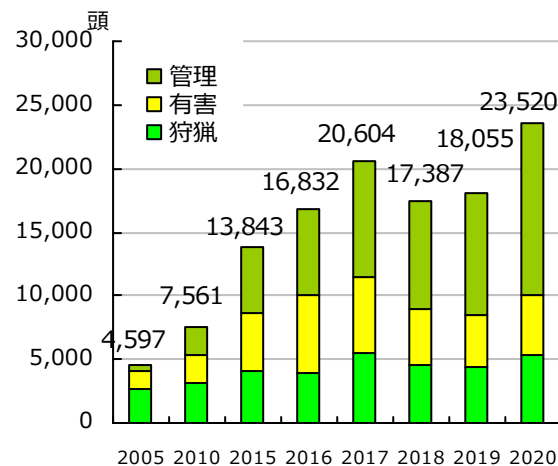
- ・2020年度の伊豆・富士地域におけるニホンジカの捕獲頭数は、過去最多となり、推定生息頭数は両地域ともに2018年度以降、減少傾向が明確となりましたが、いずれも計画どおりには減少していません。
- ・長期間にわたり高密度な状態が続いた結果、依然として自然植生の衰退など、生態系への影響が危惧される場所が見られます。

図表 133 伊豆・富士地域のニホンジカの推定生息頭数



資料: 県自然保護課調べ

図表 134 伊豆・富士地域のニホンジカの捕獲頭数

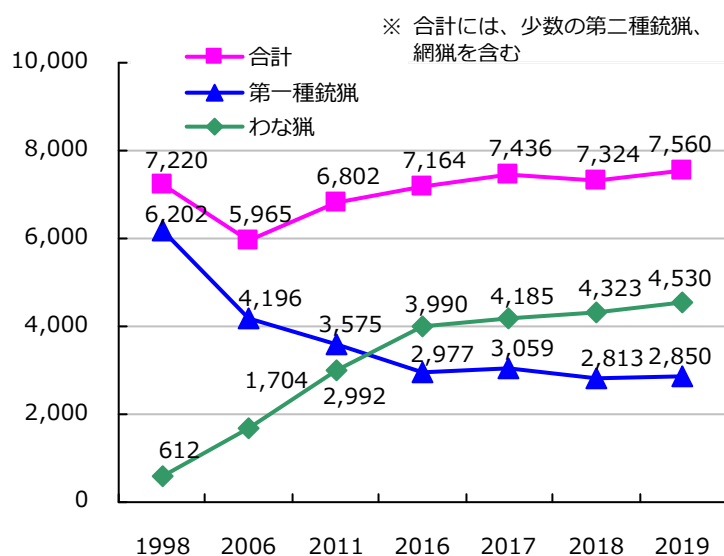


資料: 県自然保護課調べ

(19) 野生動物の捕獲の担い手

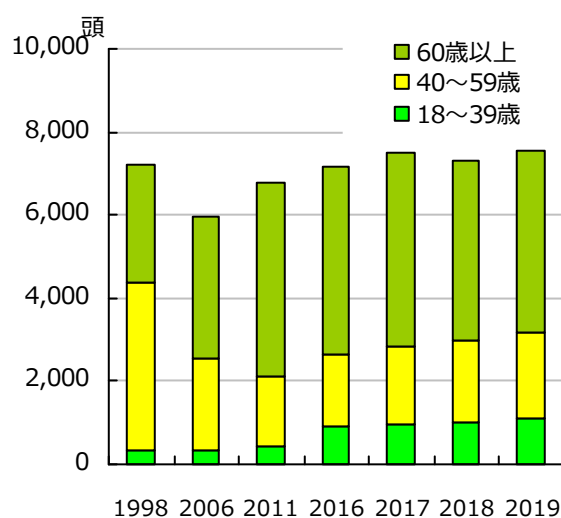
- ・近年、農林業者を中心としたわな猟免許取得者の増加により、狩猟免許所持者全体は増加傾向にありますが、銃猟免許の未更新者も多く、銃猟者は減少傾向にあり、2012年度に銃猟免許所持者とわな猟免許所持者の人数が逆転しています。
- ・また、1998年度には60歳以上の狩猟者が占める割合は約4割でしたが、近年では6割程度となり、高齢化が進行しています。一方で、20～30歳代が少しずつ増加し、中堅層の40～50歳代が空洞化している状況です。
- ・現在、捕獲の主軸は60歳以上であり、更に高齢化が進むと、被害防止目的（有害鳥獣）捕獲等の従事者の確保に支障をきたすことが危惧されています。

図表 135 狩猟免許所持者数



資料: 県自然保護課調べ

図表 136 狩猟免許所持者の年齢構成



資料: 県自然保護課調べ

(20) 県民の参加

<自然ふれあい施設>

- ・自然ふれあい施設の利用者数は、100万人程度で推移しています。
- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、運営を行いました。県立森林公園や県民の森などの一時休業の影響もあり、利用者数は減少しました。
- ・宿泊、研修利用の減少が大きかった一方で、県立森林公園（園地）や遊木の森では、行動制限下でも一定の利用があり、屋外活動のニーズは高まっています。

図表 137 自然ふれあい施設利用者数

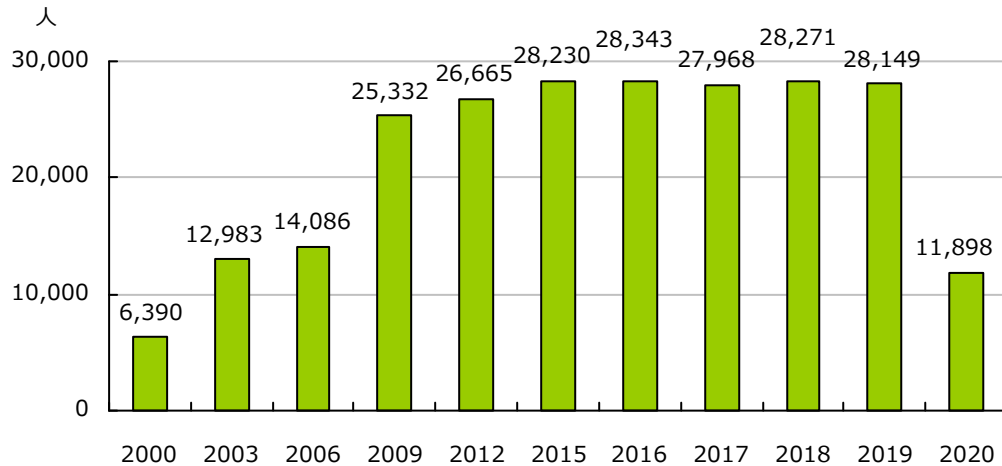


資料: 県環境ふれあい課調べ

＜森づくり県民大作戦＞

- ・近年 28,000 人程度で推移していましたが、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や規模縮小により大幅に減少しました。

図表 138 森づくり県民大作戦参加者数

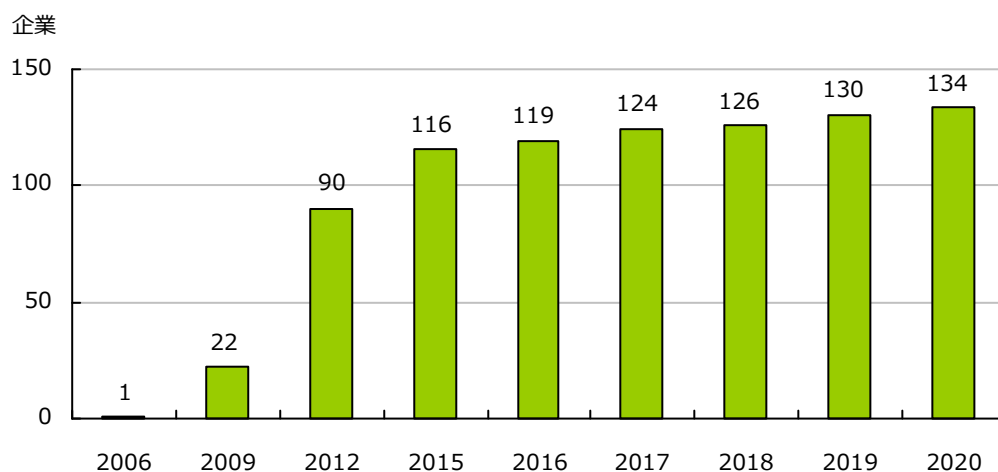


資料: 県環境ふれあい課調べ

＜しずおか未来の森サポーター＞

- ・CSR（社会貢献）活動として、森づくり活動を希望する企業を支援する「しずおか未来の森サポーター制度」を2006年度に創設し、企業の参加を促しています。環境への意識の高まりや社会貢献の重要性から、参加する企業は年々増加しています。

図表 139 しずおか未来の森サポーター企業数

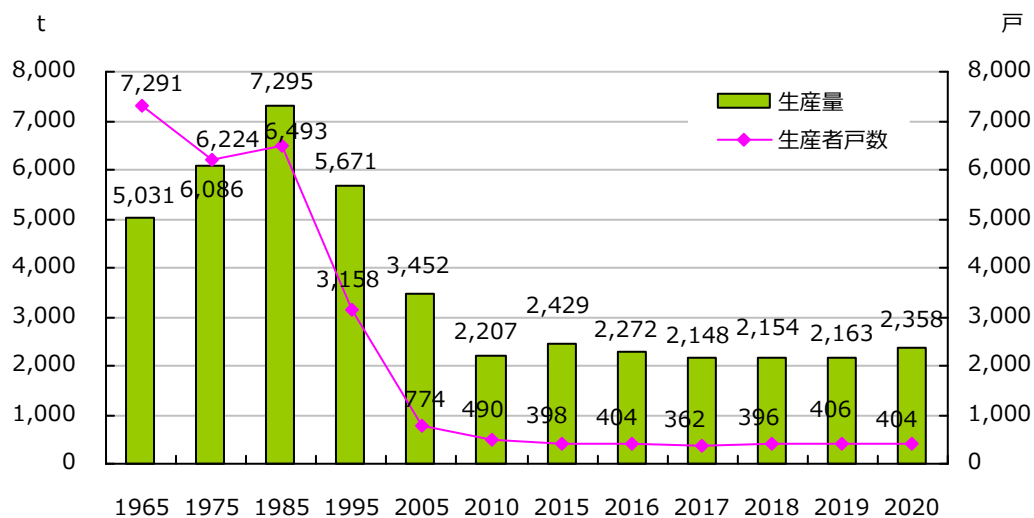


資料: 県環境ふれあい課調べ

(21) しいたけ生産

- ・しいたけ生産量は、1985年をピークに大きく減少しましたが、生産資材の導入支援などに取り組んだ結果、近年は2,200 t程度で横ばいになっています。一方、生産者戸数は、後継者不足などから横ばい傾向で推移しています。

図表 140 しいたけ生産量と生産者戸数の推移









資料：県林業振興課調べ

(22) 木材利用による炭素貯蔵

- ・木材を住宅等の建築物や家具などに利用すれば、森林で吸収した二酸化炭素を炭素として貯蔵しておくことになります。例えば、一般的な木造住宅では、鉄骨プレハブ住宅や鉄筋コンクリート住宅の約4倍の炭素6 t-C (22 t-CO₂相当) を貯蔵しています。
- ・また、木材は、鉄やコンクリートなどの資材に比べて製造や加工に要するエネルギーが少ないことから、木材利用は、製造・加工時の二酸化炭素の排出削減にもつながります。

図表 141 住宅一戸当たりの炭素貯蔵量と材料製造時の二酸化炭素放出量

	木造住宅	鉄骨プレハブ住宅	鉄筋コンクリート住宅
炭素貯蔵量	 6 炭素トン	 1.5 炭素トン	 1.6 炭素トン
材料製造時の炭素放出量	 5.1 炭素トン	 14.7 炭素トン	 21.8 炭素トン

資料：大熊幹章 (2003) 地球環境保全と木材利用, 一般社団法人全国林業改良普及協会: 54、岡崎泰男, 大熊幹章 (1998) 木材工業, Vol.53-No.4: 161-163.

資料：令和3年版 森林・林業白書(林野庁)

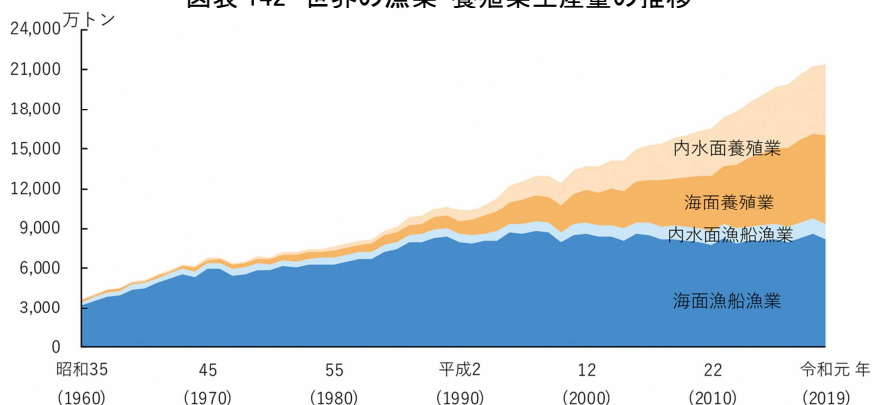
7 水産業・海洋の現状

(1) 世界の漁業・養殖業生産

<世界の漁業生産量>

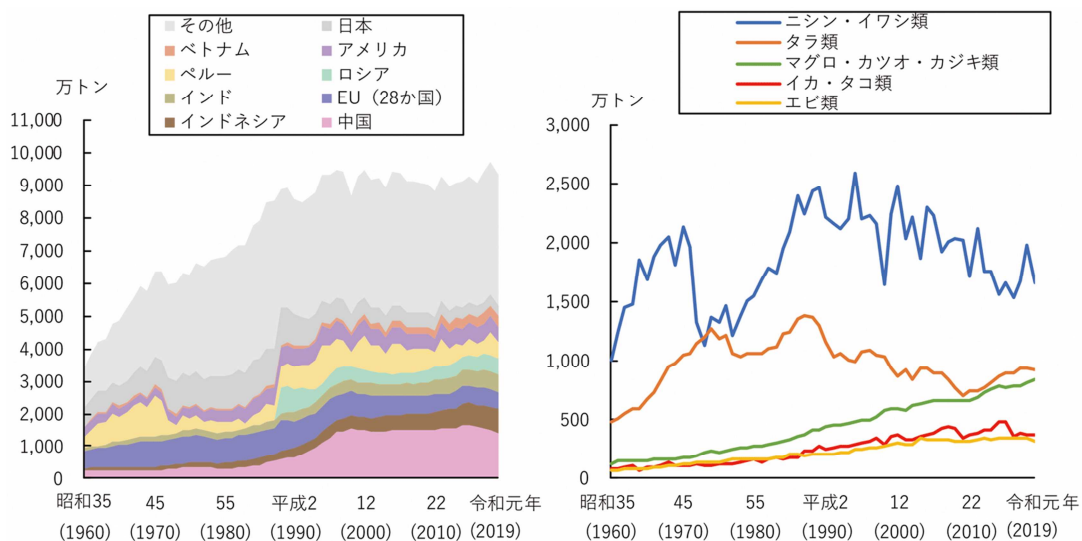
- ・世界の漁業（養殖業を除く）の生産量は、1980年代後半以降、頭打ちとなっており、2019年は9,361万トンとなっています。国別では、中国の生産量が1,417万トンと最も多く、世界の15%を占めています。また、我が国の生産量（325万トン）は世界の3.5%を占めています。
- ・世界の漁船漁業生産量の上位を占める魚種を見ると、ニシン・イワシ類が1,662万トンと最も多く、全体の18%を占めています。多獲性浮魚類は環境変動により資源水準が大幅な変動を繰り返すことから、ニシン・イワシ類の漁獲量も増減を繰り返しています。タラ類は、1980年代後半以降から減少傾向が続いていましたが、2000年代後半以降から増加傾向に転じています。マグロ・カツオ・カジキ類及びエビ類は、長期的に見ると増加傾向で推移しています。

図表 142 世界の漁業・養殖業生産量の推移



資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)に基づき水産庁で作成

図表 143 世界の漁船漁業の国別及び魚種別漁獲量の推移

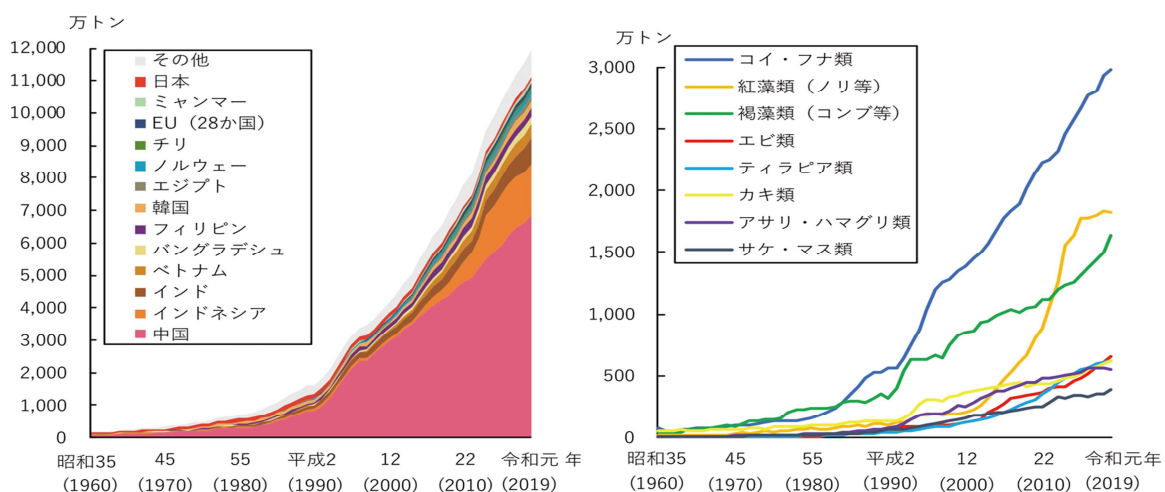


資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)に基づき水産庁で作成

＜世界の養殖業生産量＞

- ・ 2019 年における世界の養殖業生産量は 12,010 万トンで、2000 年から 2019 年にかけて 179.2%増加し、漁業生産量を超える規模となっています。国別では、中国の生産量が 6,842 万トンと最も多く世界の 57%を占めています。我が国の生産量（95 万トン）は世界の 0.8%を占めています。
- ・ 世界の養殖業生産量の上位を占める魚種を見ると、コイ・フナ類が 2,979 万トンと最も多く、全体の 25%を占め、次いで紅藻類が 1,825 万トン、褐藻類が 1,639 万トンとなっており、近年、これらの種の増加が顕著となっています。

図表 144 世界の養殖業の国別及び魚種別生産量の推移



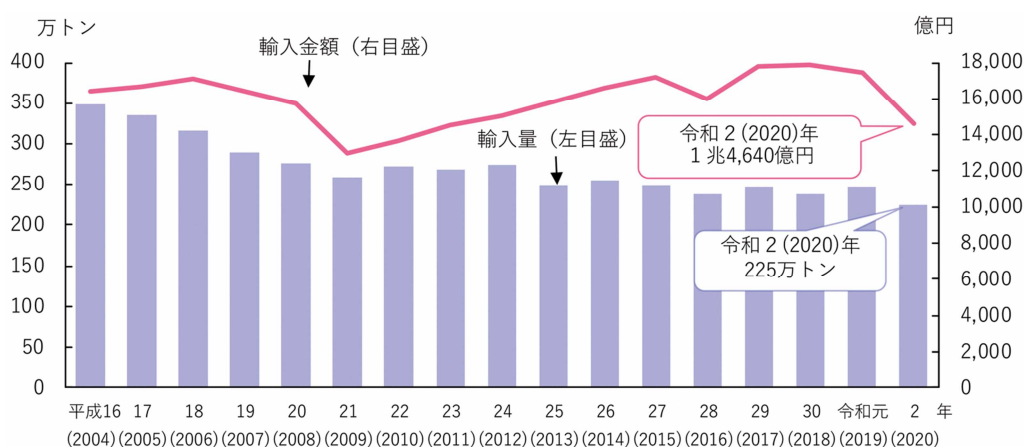
資料:FAO「Fishstat (Aquaculture Production)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)に基づき水産庁で作成

(2) 水産物輸出入の動向

<水産物輸入の動向>

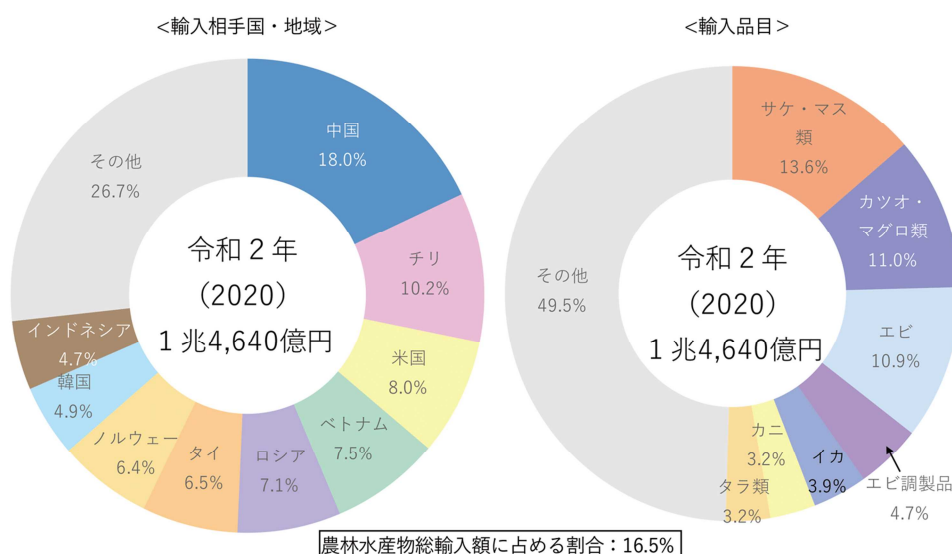
- ・我が国の水産物輸入量は、国際的な水産物需要の高まりや国内消費の減少等に伴っておむね減少傾向で推移しており、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、前年から8.7%減の225万トンとなりました。また、2020年の水産物輸入金額は、前年から15.9%減の1兆4,640億円となりました。
- ・主な輸入先は中国（18%）、チリ（10.2%）、米国（8.0%）となっています。
- ・主な輸出品目はサケ・マス類（13.6%）、カツオ・マグロ類（11%）、エビ（10.9%）となっています。

図表 145 水産物輸入量・輸入金額の推移



資料:貿易統計(財務省)

図表 146 水産物輸入相手国・地域及び品目内訳

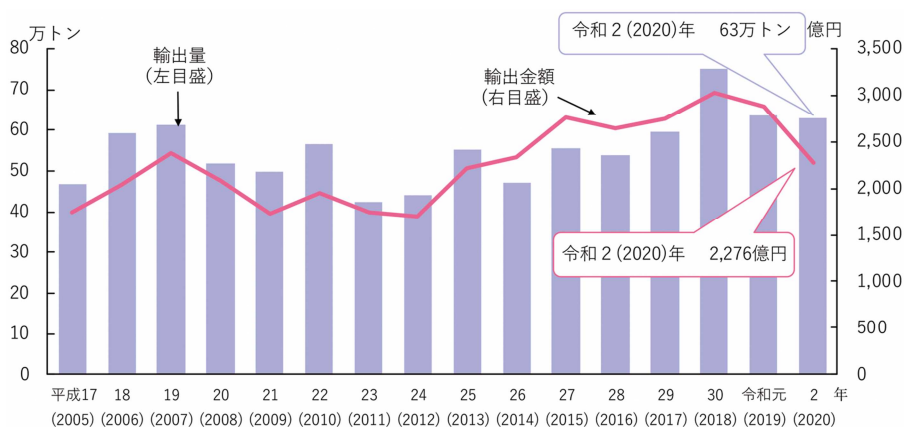


資料:貿易統計(財務省)

＜水産物輸出の動向＞

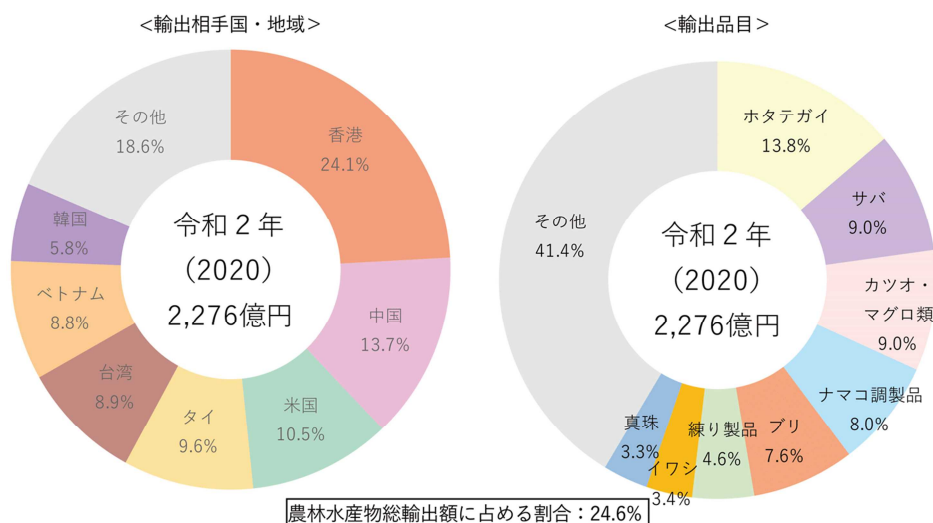
- ・我が国の水産物輸出は、我が国の水産物輸出金額は、2008年のリーマンショックや2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故による諸外国の輸入規制の影響等により落ち込んだ後、2012年以降はおおむね増加傾向で推移してきました。
- ・2020年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主要品目である真珠が、主な輸出先である香港における宝飾展が中止・延期されたことで、輸出金額が2019年の329億円（輸出金額全体の11.5%）から2020年の76億円（輸出金額全体の3.3%）に大幅に減少しました。
- ・また、ブリは、近年、主に米国の外食市場向けに輸出が拡大していましたが、現地の外食需要が落ち込んだことにより輸出金額が減少しました。これらの結果、輸出量（製品重量ベース）は前年から0.9%減の63万トンでしたが、輸出金額は前年から21%減の2,276億円となりました。
- ・主な輸出先は香港（24.1%）、中国（13.7%）、米国（10.5%）となっています。
- ・主な輸出品目はホタテ貝（13.8%）、サバ（9%）、カツオ・マグロ類（9%）となっています。

図表 147 水産物輸出量・輸出金額の推移



資料: 貿易統計(財務省)

図表 148 水産物輸出相手国・地域及び品目内訳



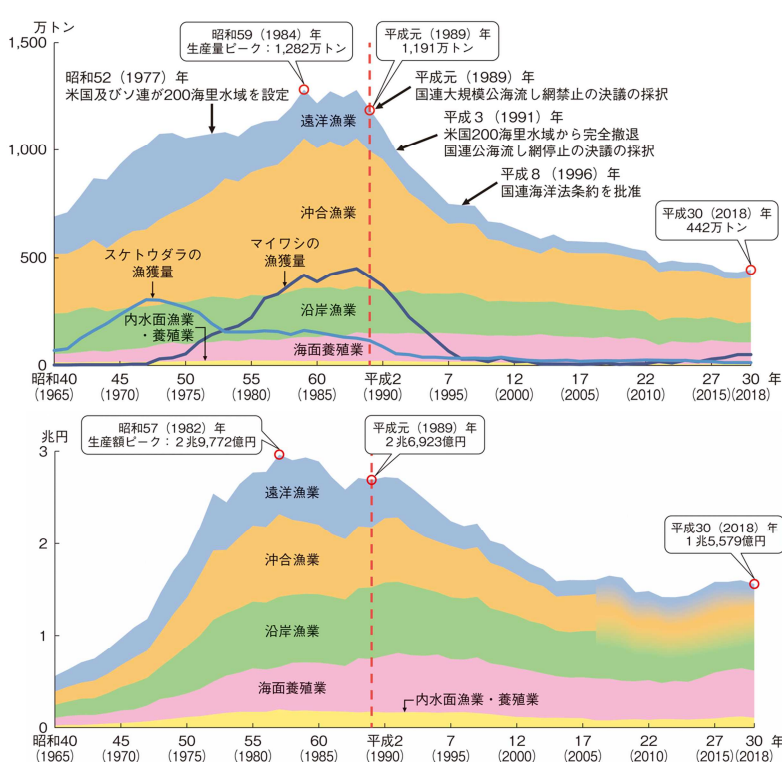
資料: 貿易統計(財務省)

(3) 水産業・漁村を取り巻く国内情勢

<漁業生産>

- ・2019年の我が国の漁業・養殖業生産量は、前年から22万トン（5%）減少し、420万トンとなりました。
- ・このうち、海面漁業の漁獲量は、前年から13万トン減少し、323万トンでした。魚種別には、ホタテガイ、スケトウダラ等が増加し、サバ類、サンマ等が減少しました。一方、海面養殖業の収穫量は92万トンで、前年から9万トン（9%）減少しました。これは、貝類、海藻類が減少したこと等によります。
- ・また、内水面漁業・養殖業の生産量は5万3千トンで、前年から4千トン（7%）減少しました。
- ・2019年の我が国の漁業・養殖業の産出額は、前年から733億円（5%）減少し、1兆4,918億円となりました。
- ・このうち、海面漁業の産出額は、8,684億円で、前年から695億円（7%）減少しました。この要因としては、水温・海流等の海洋環境の変化により、さけ・ます類の回帰率の低下、さんまの回遊量の低下や漁場が沖合へ移動したことによる漁獲量の減少等が影響したと考えられます。
- ・海面養殖業の産出額は、5,014億円で、前年から45億円（1%）減少しました。この要因としては、ホタテガイの主要産地である北海道噴火湾地区で大量へい死が発生したことによる生産量の減少や、マダイの主要産地である愛媛県において消費量の低迷等により価格が低下したこと等が影響したと考えられます。
- ・内水面漁業・養殖業の産出額は、1,220億円で、前年から7億円（1%）の増加となりました。

図表 149 漁業・養殖業の生産量・生産額の推移



〈生産量〉 (千トン)

	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
合計	4,421	4,196
海面	4,364	4,143
漁業	3,359	3,228
遠洋漁業	349	329
沖合漁業	2,042	1,970
沿岸漁業	968	929
養殖業	1,005	915
内水面	57	53
漁業	27	22
養殖業	30	31

〈生産額〉 (億円)

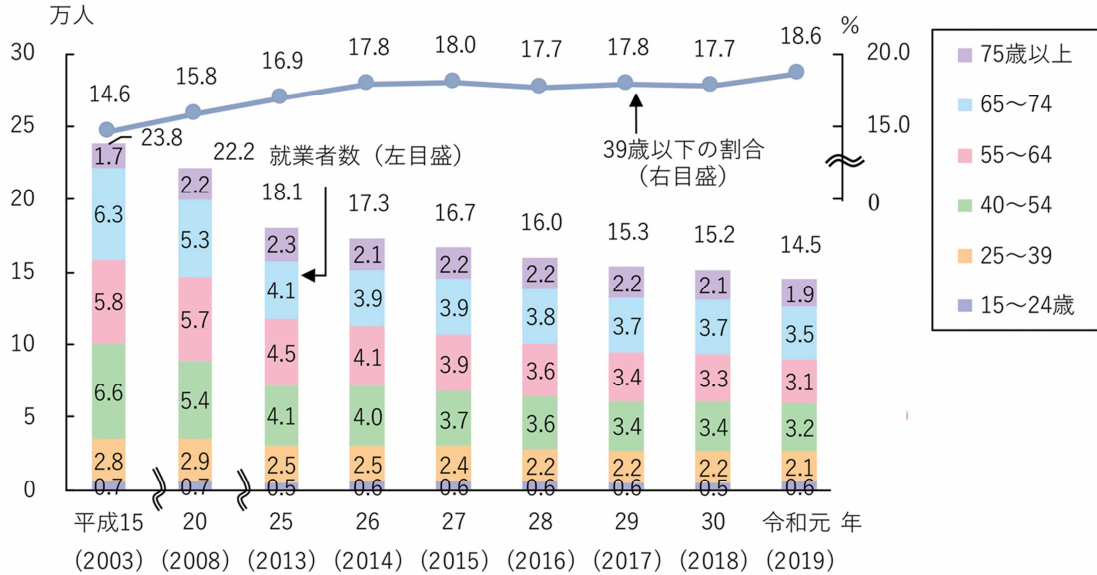
	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)
合計	15,651	14,918
海面	14,438	13,698
漁業	9,379	8,684
養殖業	5,060	5,014
内水面	1,213	1,220
漁業	185	164
養殖業	1,028	1,056

資料: 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

<担い手>

- ・漁業就業者数は減少が続いており、2019年は前年から4.6%減少して、14万4,740人、高齢化率（65歳以上の者の割合）は37.2%となっています。
- ・漁業の安全な操業の確保のために必要な海技士の資格を有する者が高齢化しており、その確保が漁業経営上の重要な課題となっています。

図表 150 漁業就業者数の推移

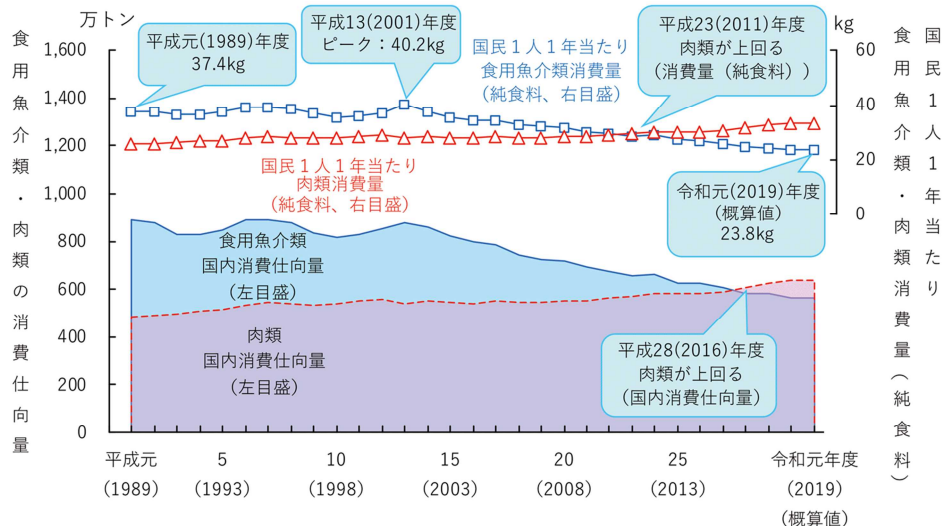


資料：農林水産省「令和元年漁業構造動態調査」（組換集計）（2019年）、
「漁業センサス」（2003年、2008年、2013年及び2018年）及び「漁業就業動向調査」（その他の年）

<消費>

- ・魚介類の1人当たり年間消費量は、2001年度の40.2kgをピークに減少傾向にあり、2011年度に初めて肉類の消費量を下回り、2019年度には23.8kg（概算値）となりました。

図表 151 食用魚介類の国内消費仕向量及び1人1年当たり消費量の変化



資料：食料需給表（農林水産省）

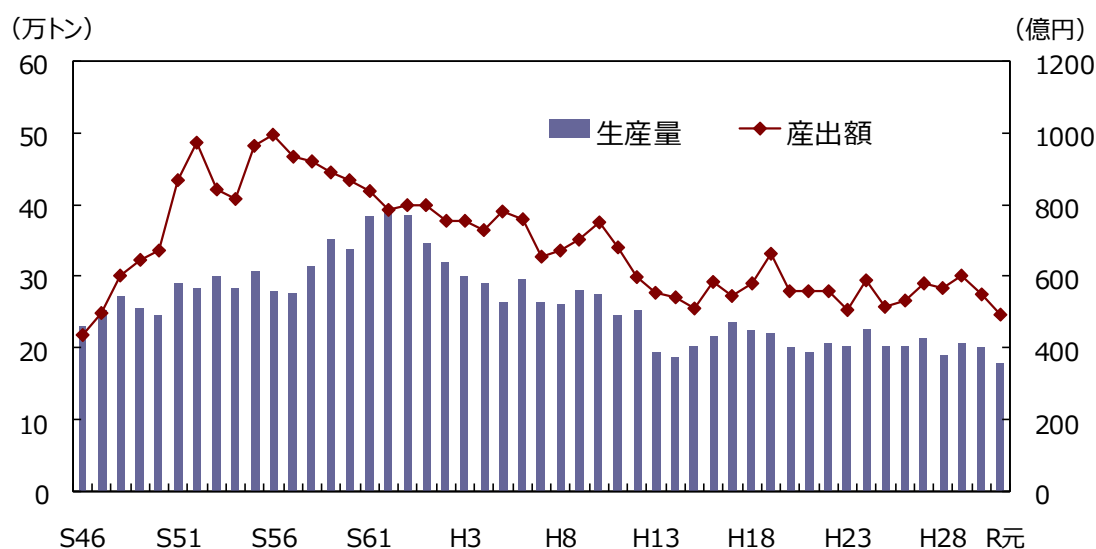
(4) 静岡県水産業の現状

- ・本県水産業は、その変化に富んだ沿岸地形や海洋条件、また首都圏、中京圏に挟まれる物流に有利な地理的条件などの背景により、海面漁業をはじめ、養殖業や、水産加工業・流通業においても、特色ある多種多様な業態が発達しています。

<漁業生産>

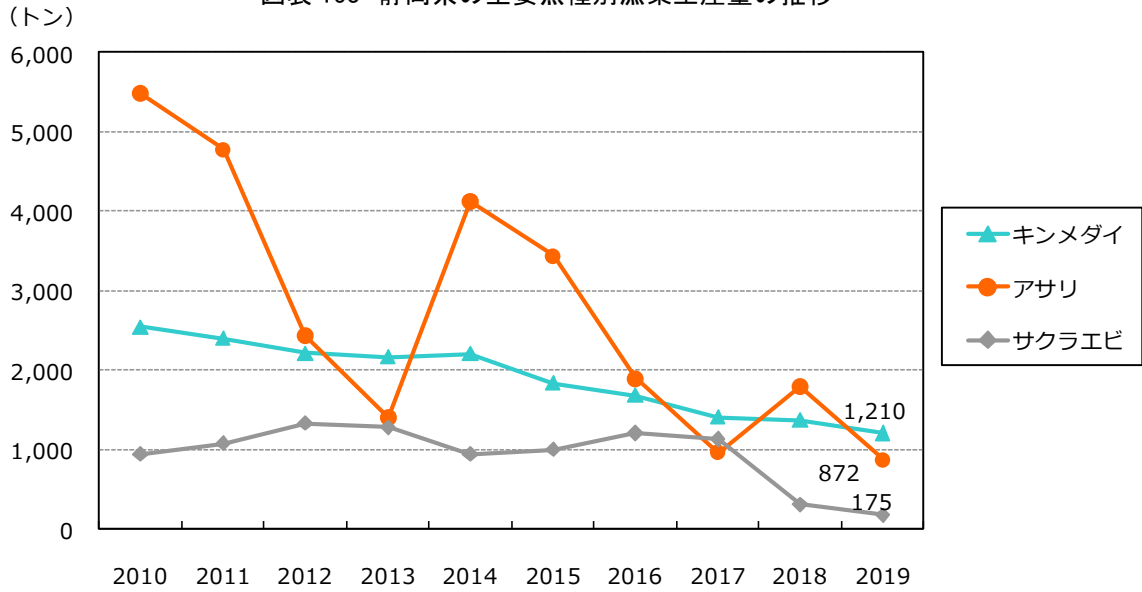
- ・海面漁業の生産量は1987年の37万トンをピークに近年は20万トン台で横ばい傾向になっています。2019年は前年より11.3%減少し17万3千トンで全国5位となっています。また、産出額も長期的に減少傾向にあり、近年は500億円台を増減して推移しています。2019年は前年よりも12.1%減少し464億3,100万円で全国4位となっています。
- ・本県は古くから遠洋漁業が盛んであり、遠洋かつお・まぐろまき網の漁獲量が多くなっていますが、遠洋漁業は国際的な資源管理のための漁獲規制や、漁獲競争の激化により、厳しい操業状況におかれています。
- ・沿岸沖合漁業では、近海かつお・まぐろまき網漁業、中・小型まき網、あじ・さば棒受網、しらす船びき網、さくらえび船びき網の漁獲量が多くなっています。漁獲量は資源量や海況変動など自然要因に大きく左右され、不安定です。また、零細規模の経営体が大半を占めているため、近年における魚価の低迷は、漁業経営に大きな影響を与えています。
- ・各浜では、浜の活力再生プランや浜の活力再生広域プランを策定し、水産業の6次産業化、水産物の高付加価値化、中核的担い手の育成等に取り組み、競争力の強化を図っています。
- ・内水面漁業における2019年の生産量は前年に引き続き、非公表となっています。

図表 152 静岡県の漁業生産量・生産額の推移



※漁業総産出額は2007年以降、調査されていないため、海面漁業産出額と海面養殖業産出額の合計を記載
資料: 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

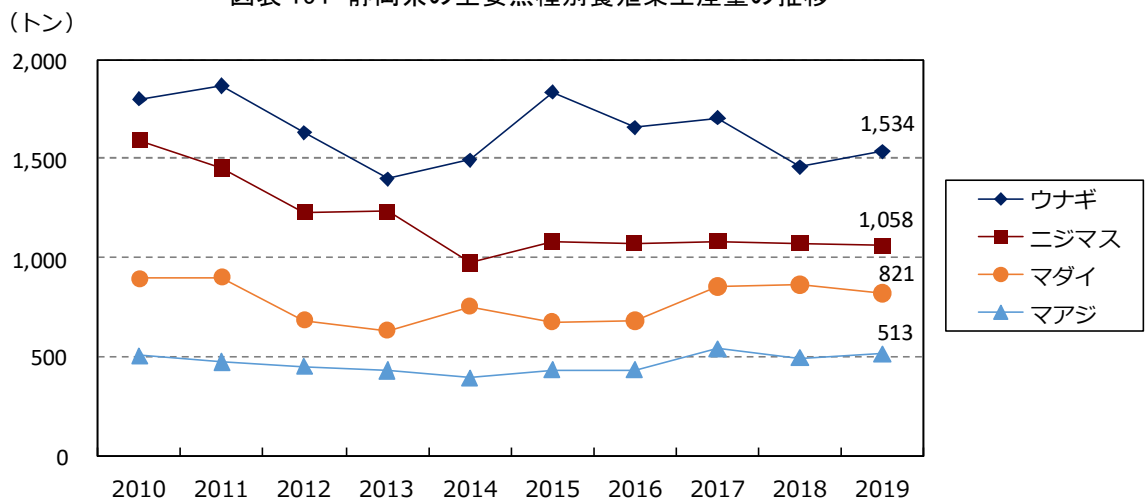
図表 153 静岡県の主要魚種別漁業生産量の推移



資料: 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

- 海面養殖業における 2019 年の生産量は前年より 1.5%減少し、2 千 4 百トンであり、2019 年の産出額は前年に比べて 17.0%増加し 26 億 8,200 万円で、生産量が 24 位、産出額が全国 23 位となっています。本県では主にマダイ、マアジ、ノリ（ヒトエグサ）、カキの養殖が行われ、このうちマアジ養殖については、2019 年の生産量が 513 トン、2019 年の産出額が 6 億 8 千万円で、ともに全国 1 位となっています。
- 内水面養殖業における 2019 年の生産量は前年より 0.1%増加し 2 千 8 百トンでした。このうちニジマス養殖は 1 千 1 百トン（前年比 99%）で、前年に引き続き全国 1 位となっています。また、ウナギ養殖は 1 千 5 百トン（前年比 95%）となっています。
- 養殖業は技術開発と普及指導により生産量及び産出額の増大を図ってきましたが、近年は中国を中心とした新興国における飼料需要の拡大や養殖飼料の主原料であるペルーのカタクチイワシの漁獲量の減少を背景に、飼料の高騰により生産コストが増大し、苦しい経営状況におかれています。こうした中、新商品開発や水産物の高付加価値化、観光と連携した取組により販売力の強化を図っています。

図表 154 静岡県の主要魚種別養殖業生産量の推移

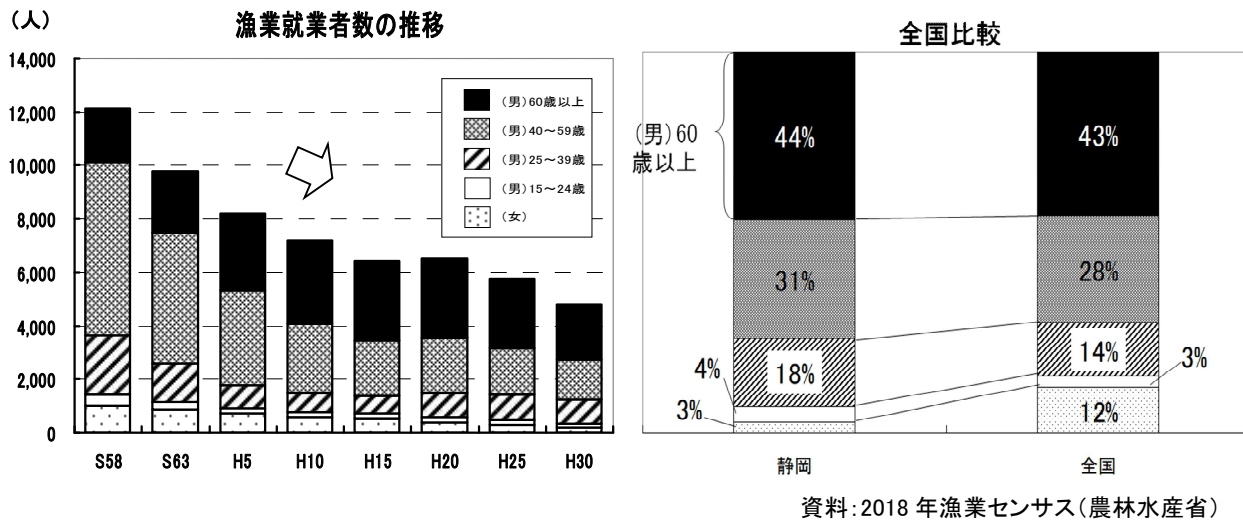


資料: 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

<担い手>

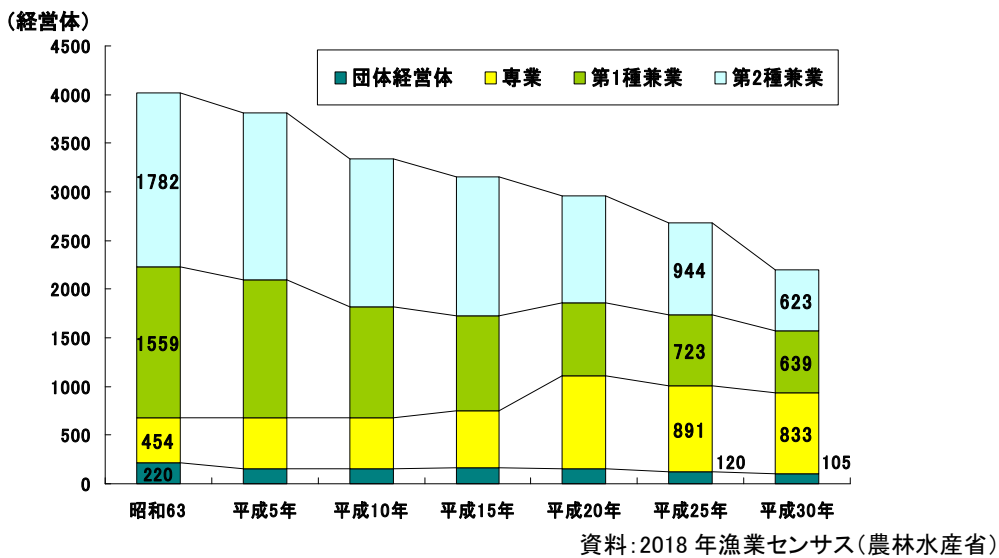
- ・ 本県の漁業就業者数は減少傾向にあり、2018年は4,814人で60歳以上の占める割合は44%と全国の43%を上回っています。

図表 155 静岡県 の 漁業就業者数の推移



- ・ 本県の漁業経営体数は2018年には2,200経営体と長期減少傾向にあります。

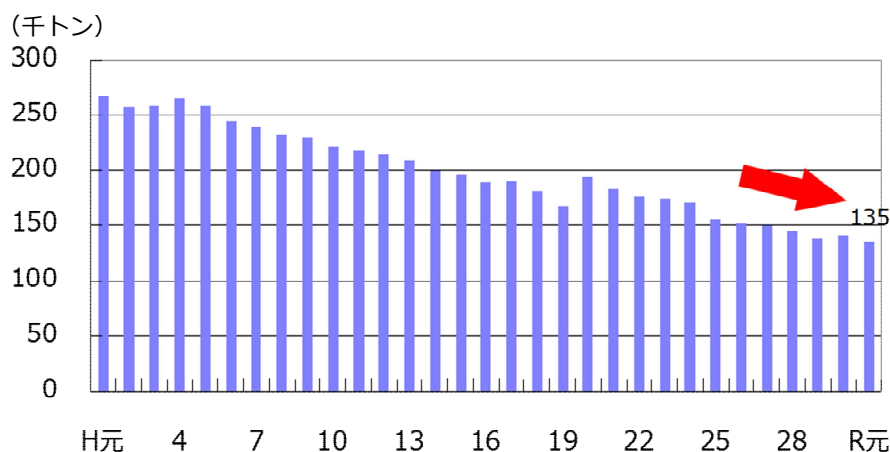
図表 156 静岡県 の 漁業経営体数の推移



＜水産加工品＞

- ・水産加工品生産量は、1989年～1993年には年間25万トンを超えていましたが、それ以降は長期減少傾向にあり、2019年の生産量（水産缶詰含む）は13万5千トンとなっています。品目別には、冷凍食品が3万4千トン、ねり製品（かまぼこ類）が2万1千トン、塩干・塩蔵・素干し・煮干し品が計2万4千トン、節製品が1万4千トンとなっています。
- ・本県水産加工業は大半が小規模経営体で、9人以下の経営体が全体の約6割（2018年）を占めています。
- ・水産加工業界は、3Kの劣悪な過酷な労働環境や低賃金などによる人手不足、原魚の高騰、HACCP導入義務化に向けたソフト・ハード両面からの衛生管理対策など多くの課題を抱えています。
- ・さらに、消費者の生活様式や食生活が多様化してきており、またその変化が速いため、消費者ニーズの的確かつ迅速な把握とそれに基づく新製品の開発も必要となっています。

図表 157 静岡県の水産加工品生産量の推移



資料：水産加工統計調査（農林水産省）、缶詰時報（（公社）日本缶詰びん詰レトルト食品協会）

図表 158 静岡県の水産加工品の品目別生産量（2019年）

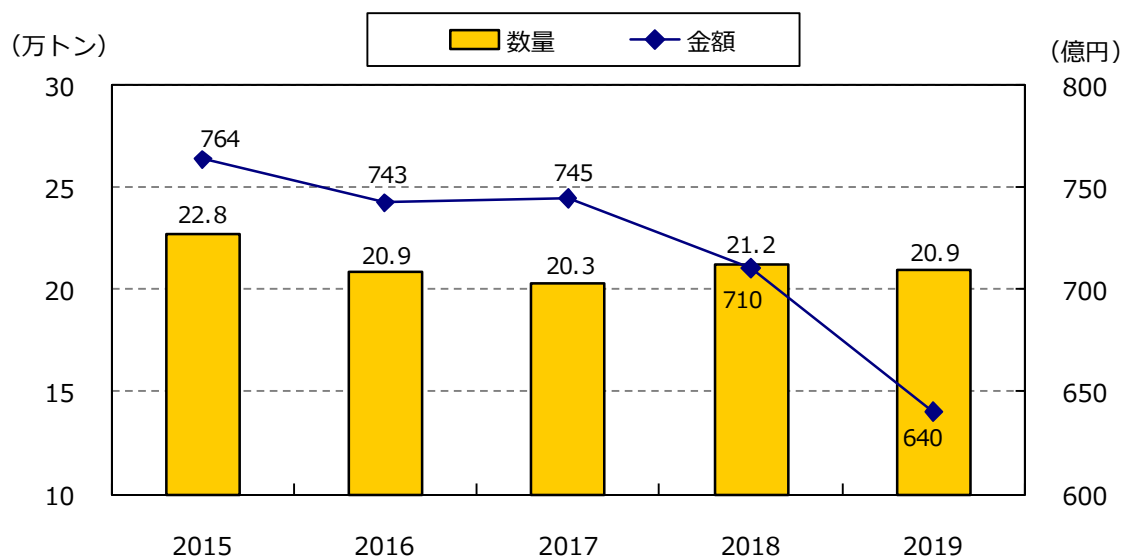
品目	生産量 (トン)	全国シェア (%)	全国順位
塩干・塩蔵・素干し・煮干し	23,837	6.5	4
塩干品	18,533	13.8	2
煮干し品	3,570	6.5	8
塩蔵品	1,622	1.0	12
素干し品	112	1.6	6
くん製品	49	0.7	6
節製品	13,879	17.6	2
ねり製品(かまぼこ類)	20,958	4.2	6
冷凍食品・冷凍水産物	33,791	13.5	1
その他の食用加工品	11,832	3.5	8
水産缶詰	31,143	31.5	1
合計	135,489	8.3	3

資料：水産加工品統計調査（農林水産省）、缶詰時報（（公益）日本缶詰びん詰レトルト食品協会）

＜水産流通＞

- ・2019年度の県内産地市場の取扱数量は20万9千トン、取扱金額は640億円で、取扱数量は前年の99%となっています。
- ・近年の県内産地市場は、流通経路の多様化に伴う市場経由率の低下、取扱高の伸び悩み、人件費の上昇などにより、経営が圧迫されています。また、消費者に安全で安心な水産物を提供するために高度衛生管理への対応が求められています。
- ・2019年度の県内消費地市場の取扱数量は3万9千トン、取扱金額は372億円となっています。消費地市場は市場外流通の増加、市場間競争の激化、価格形成力の弱体化等多くの課題を抱えています。

図表 159 静岡県の産地市場における水産物流通量の推移



資料：県水産振興課調べ